

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1434

特集 米国バイデン新政権とラテンアメリカ 模索と期待

2021年 春号

ワシントンから見る米国の対ラテンアメリカ政策
バイデン政権、ラテンアメリカ、日本から観たRCEPの意義と経済的重要性
DFC(米国開発金融公社)の戦略と米新政権の民間セクター開発アプローチ
米国の対キューバ、ベネズエラ政策とフロリダ州での選挙
バイデン米政権の移民政策とラテンアメリカ
バイデン新政権の環境対策とラテンアメリカ・カリブの対応
在米移民による家族送金とエルサルバドル経済

ラテンアメリカ協会・米IAD・ブラジルCEBRI共催セミナー

ラテンアメリカ時事解説

信頼でつなぐラテンアメリカでの経済協力
ペルー 短期間に大統領交替が続く政治混乱
ペルーのアジアへの生鮮食品輸出の可能性
メキシコ進出日系自動車産業の現在 トランプからAMLOまで

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 米国バイデン新政権とラテンアメリカ 模索と期待

ワシントンから見る米国の対ラテンアメリカ政策	駒崎 弘	2
バイデン政権、ラテンアメリカ、日本から観た RCEP の意義と経済的重要性	桑山 幹夫	5
DFC（米国開発金融公社）の戦略と米新政権の民間セクター開発アプローチ	大塚 信之	9
米国の対キューバ、ベネズエラ政策とフロリダ州での選挙	平田 健治	12
バイデン米政権の移民政策とラテンアメリカ	宮本 英威	16
バイデン新政権の環境対策とラテンアメリカ・カリブの対応	舛方 周一郎	20
在米移民による家族送金とエルサルバドル経済—家族送金の誕生から新型コロナウイルス感染症の影響、米国バイデン新政権まで—	八角 香	23

ラテンアメリカ協会・米 IAD・ブラジル CEBRI 共催セミナー

—変貌する国際政治環境における日米ブラジル 3 国間協力の展望（2～3 月開催）

佐々木 修・岩見 元子 27

ラテンアメリカ時事解説

信頼でつなぐラテンアメリカでの経済協力	吉田 憲	31
ペルー 短期間に大統領交替が続く政治混乱	遼野井 茂雄	36
ペルーのアジアへの生鮮食品輸出の可能性	カルデナス イバン	40
メキシコ進出日系自動車産業の現在 —トランプから AMLO まで—	林 和宏	43

33 か国リレー通信 <第 54 回 ウルグアイ東方共和国>

ホセ・ムヒカ氏の世界観である『人々の幸せを目指した開発』を実践する国ウルグアイ

小林 一三 48

ラテンアメリカ隨想

コロンビアという国 一知られざる大国

森下 敏一郎 52

ラテンアメリカ都市物語<第 20 回 ポート・オブ・スペイン（トリニダード・トバゴ）>

ポート・オブ・スペイン—東カリブ地域を代表する都市

鈴木 美香 56

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

格差社会考 —ブラジルの貧困問題から考える公正な社会 15 /『見知らぬ友』46 /ラテンアメリカ文化事典 47 /ラテンアメリカ —地球規模課題の実践 47 /ルベン・ダリオ物語全集 51 /混迷するベネズエラ 21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況 55 /増補 エル・チチョンの怒り —メキシコ近代化とインディオの村 55 /ベネズエラ —溶解する民主主義、破綻する経済 60 /国際政治のなかの中南米史 実体験を通してアリアリズムで読む 61 /ガリンペイロ GARIMPEIROS 61 /メソアメリカ文明ゼミナール 62 /九夜 62 /テキーラの歴史 「食」の図書館 63 /チーズづくりの民族誌 —ペルー山村の暮らしと市場をつなぐ「計算」と「配慮」 63



■表紙写真

依然米国の対ラテンアメリカ外交の最前線、メキシコとの国境の川、チワワ州フレス市付近のリオグランデ（メキシコでは Rio Bravo、怒れる川）。対岸は米国テキサス州。

撮影・提供：林 和宏（京都外国语大学ラテンアメリカ研究所客員研究員）

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■挿絵

太 公良 グラフィックデザイナー

■表紙デザイン

特集

米国バイデン新政権と ラテンアメリカ 模索と期待

メキシコとの国境の壁建設、移民流入抑制を掲げて発足したトランプ政権の4年間の対ラテンアメリカ政策は、歴代政権のそれとは異なり変更の連続で関係国を翻弄してきたところがある。一方で、関心のある特定国以外についてはラテンアメリカ地域全般への無関心さが際立っていた。トランプ大統領の再選を阻止し1月20日に発足したバイデン新大統領は、オバマ政権時代の副大統領で対ラテンアメリカ政策を主導してきた人物である。米政府のラテンアメリカへの関心が回復すると言われているが、その一方で、中国の台頭や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響など国際関係が変容し新たな対応を必要とする要素も出てきている。新政権発足後まだ3か月の時点ではあるが、米国とラテンアメリカ関係について、現時点での互いの模索と期待を探る。

ワシントンから見る米国の対ラテンアメリカ政策

駒崎 弘

はじめに

本年1月、米国でバイデン新政権が発足した。ラテンアメリカ（中南米）と米国の繋がりは歴史的にも深く、今後の日本の政策を考える上でも有益と思われる。この拙稿では、現時点におけるバイデン政権の対中南米政策の現状と見通しについて概説したい。

米国におけるラテンアメリカの重要性の高まり

バイデン政権は、トランプ前政権の外交から大きく転換し、国際協調と多国間外交をベースに、気候変動や民主主義・人権といったテーマに取り組む姿勢を見せている。バイデン大統領自身、オバマ政権時代に中南米政策に深く関わったこともあり、政策の進展を期待する声は大きく、中南米各国からも同政権の発足は概ね歓迎されているとみられる。

近年の米国の中南米政策におけるポイントは、大きく分けて2つあると思われる。1つは、いくつかの政策課題において米国の内政問題としての性格が前面に出ていること。もう1つは、この地域における中国の進出が進んでいることである。こうした変化を背景に、米国における中南米外交の重要性はさらに高まっていると考えられる。

まず、米国内政の観点から見ると、移民の存在が大きいと言える。中米北部3か国（エルサルバドル、

グアテマラ、ホンジュラス）等から流入する移民の問題は、この数年、米国にとって常に大きな関心事項であり、現在のバイデン政権の最優先課題の1つといってよい。それは移民問題が内政上の大きな課題となり政治問題化したからであり、そのことは結果として対中南米外交にも影響を及ぼしている。また、米国内におけるラティーノは、米国社会への浸透を通じて、その存在感を強め、ひいては米国の中南米政策にも大きな影響をもたらしつつある。例えば、昨年11月の米大統領選挙においては、ラテン系有権者を巡る動向が非常に大きな注目を集めた。トランプ政権は、ベネズエラやキューバに対して制裁を発動し、トランプ大統領はそれをフロリダ州等のラティーノに説いて回った。これらの対外政策は、同時に米国の内政問題に直結しているといえる。

次に中国との関係について見ていく。台湾を承認している国は世界で15か国あるが、そのうち9か国が中南米に存在しており、中国との関係においても中南米は重要な地域である。そして、この地域に中国は経済協力等を通じて近年その関与を強めてきた。2000年代以降、中国の急速な経済成長、中南米諸国における通商関係の多角化の志向、反米意識の高まり等を背景に、中南米諸国の中経済依存は着実に進み、近年は「一带一路」の下で様々なプロジェクトが進められている。他方、米国は当初、こ

うした中国の影響力増大をむしろ控え目に見ていた。2013年、当時のケリー国務長官は米州機構でのスピーチの中で“*The era of the Monroe Doctrine is over*”と述べ、モンロー主義の終焉を表明した。同スピーチは拍手をもって受け入れられたが、結果的に中国のさらなる進出に繋がったとも考えられる。2017年から2018年にかけて、パナマ、ドミニカ共和国、エルサルバドルは相次いで国交を台湾から中国に切り替えた。トランプ政権は、基本的な対中政策を転換していく中で、こうした台湾承認国の減少を受け、この地域における中国のプレゼンス拡大を強く認識するようになった。2018年、トランプ大統領は国連総会で「モンロー大統領以来、この半球と自国の事柄に対する外国の干渉を拒否することは、我が国の正式な政策であった」と述べた。そして、債務の罷の危険性を中南米各国に訴えるようになり、実際に、DFC（国際開発金融公社）の創設、*America Crece*イニシアティブを通じて地域への投資拡大を推進するとともに、クリーンネットワーク構想を立ち上げて中国系企業を排除しようとした。このような中国への警戒感は、今や米国議会でも超党派で共有された問題意識となっており、バイデン政権に交代した後も、中国も念頭に置いた政策は、中南米地域においても引き続き推進されていくことになると思われる。

現政権の最重要課題である移民問題

バイデン政権は、秩序立った移民の受け入れは米国の将来の国力の源泉であるとの考えに立ち、人道主義的観点から移民問題を重視する立場を採り、大統領選挙期間中より前政権からの大幅な政策転換を表明していた。大統領就任初日には、国境の壁の建設停止を発表し、ドリーマー（幼少期に親と不法入国した者）の強制送還の猶予に係る覚書に署名したほか、2月初めには、移民政策を見直す複数の大統領令に署名するとともに、中米との間で締結していた移民に関する保護協力の協定を停止することを明らかにし、不法入国者の家族再会に向けた作業部会の設置も発表された。バイデン政権は、移民が発生する根本原因に対処するため、中米北部3か国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）に対して4年間で40億ドルの支援を表明している。しかし、この地域には以前から深刻な汚職問題等が存在し、腐敗している政府に拠出しても効果が上がらないの

ではないかとの指摘もあり、中米3か国への40億ドルの支出に際しては、反汚職やグッド・ガバナンスといった指標に基づく条件を課すこととし、また、政府の指導者へ拠出するよりも、地域のコミュニティやNGOなどへの支援に回す方針とされている。また、バイデン政権は、移民問題の協力のため、発足後の早い段階からメキシコや中米3か国とハイレベルで会合を重ね、連携していくことを確認したが、具体的な政策はこれからと見られる。

他方、バイデン政権の政策転換に期待を抱く大量の移民希望者が、本年1月以降、大規模なキャラバンとなって米国への入国を試みている。移民を受け入れる態勢がまだ整っていないバイデン政権は「今はまだ来るときではない」と繰り返しメッセージを送ってきたが、その後もキャラバンが完全に収束する兆しはまだ見られない。バイデン政権は、ハリス副大統領を移民問題の責任者に据えるなど体制強化を図るが、事態の悪化を受けて米国内からは、一連の政策が過度な期待を生み移民希望者の増加に拍車をかけているといった批判の声が相次いでいる。共和党は、来年の中間選挙も見据えて、政権の移民政策を厳しく非難し、また、受入施設が逼迫する中、多くの子どもが劣悪な環境で収容されているのではないかという懸念も高まっている。新政権は、これまで掲げてきた政策転換の方針と移民急増による危機的な状況の間で、難しい舵取りを迫られている。

新型コロナウイルスがもたらす影響

この地域における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の死者数は76万人を超え、1,600万人以上が貧困状態に陥るなど、世界の中でも極めて深刻な被害を受けている。

このような中で懸念されるのは、中南米各国の政情の不安化である。COVID-19により、国民生活が大きな打撃を受け、有効な対策を打ち出せない政権への不満が強まっている。ここ数年、中南米の一部の国々で政情不安が相次いでいたが、以前から抱えていた格差問題や政治不信がコロナ禍を契機に再び深刻化・表面化していると言える。他方、2021年は、多くの国で大統領選挙や議会選挙が予定されており、これらの選挙が引き金となって政治情勢が不安定化する危険性は否定できない。ニカラグアでは、11月の大統領選挙を前に野党の参加を妨げるような動きが見られ、米国は新たな制裁を発動し、ハイチでは

2月にクーデターの計画が明らかになった。コロナ禍がさらに長引けば、不安定化の動きが一層加速することが懸念される。民主主義重視の外交を展開しようとするバイデン政権がどのようなアプローチを探るのかが注目される。

もう1つ注視すべきは、中国によるいわゆるマスク外交、ワクチン外交である。中国は早くから積極的に中南米諸国に対して医療機器や医療サービスの提供などを通じて支援を行ってきた。昨年、中国は、中南米諸国に対し10億ドルに上る借款の提供を表明し、また、台湾承認国が多いカリブ海諸国に対しても医療用品や技術援助を提供している。最近ではワクチン外交も活発である。米国に次いで死者数が2番目に多いブラジルでは中国製ワクチンの製造・検証がサンパウロで行われている。台湾承認国であるパラグアイにおいては、ワクチン不足を背景に政権への抗議活動が発生する中、パラグアイ政府は中国製ワクチンの仲介事業者から台湾との断交を要求されたことを公にしている。こうした中国側の動きに対し、米国としては引き続き神経を尖らせていくことになる。

中南米各国関係

最後に、いくつかの中南米各国との関係について概観したい。

ベネズエラ問題については、バイデン政権は、マドゥーロとの対話は否定し、引き続き野党のファン・グアイドを支持することを明らかにしている。また、オバマ政権時代に大幅に改善した米・キューバ関係はトランプ政権下で急速に冷え込んだが、バイデン政権は、前政権の政策について再検討するとされている。しかしながら、ベネズエラやキューバ政策は前述のとおり米国国内の政治問題にもなっているため、前政権からの政策転換は国内の反応も見極めながら慎重に進めるとみられる。

ブラジルについては、昨年11月、米国及び日本との間で、日米ブラジル協議の枠組みが立ち上げられた。5Gに関する入札にファーウェイなど中国系企業の参加が認められるか否かが引き続き注目されるほか、特にアマゾンにおける熱帯雨林の開発・破壊については、気候変動問題を重視するバイデン政権との間でどのような取組を行うのかに关心が高まっている。

メキシコや中米3か国とは、前述のとおり移民間

題ではひとまず連携していくことで一致しているが、その他に目を転じると、バイデン政権との間での懸案事項は少なくない。メキシコのロペス・オブラドール大統領は、バイデン政権がエネルギー政策や麻薬問題などでメキシコの内政に干渉するのではないかとの疑念を抱いているとされる。また、エルサルバドルではブケレ大統領の独裁的な政治手法に米国から厳しい視線が向けられており、また、ホンジュラス大統領は麻薬密売を支援したとして米国検察当局が調査している。

おわりに

新政権の中南米政策の全体像はなお不透明な点が多いが、バイデン政権としては、多国間主義・国際協調路線の下、伝統的な外交に戻り、弱まった各国との二国間関係、米州全体の結束の再構築に取り組むことになると思われる。その点、中国に対抗する観点からも、この地域共通の重要課題であるCOVID-19への対処を通じて、中南米との連携を探る可能性が注目される。今年は米国がホスト国となる米州首脳会談が予定されており、西半球の結束を再構築できるか否か、今後の米・中南米関係を占う上でも重要と考えられる。米国の中南米政策は、日本と中南米の関係にも影響を及ぼし得るところ、今後の米政権の動向を引き続き注視してまいりたい。

(文中意見にわたる部分は私見である。)

(こまさき ひろし 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官)

バイデン政権、ラテンアメリカ、 日本から観た RCEP の意義と経済的重要性

桑山 幹夫

はじめに

ASEAN（東南アジア諸国連合）10か国および日中韓、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国が2020年11月15日、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）に署名した。RCEPが発効し、中国が「一带一路構想」（BRI）とRCEPとを抱き合わせたアジア太平洋における経済統合を進めれば、トランプ前政権下で始まったFOIP（自由で開かれたインド太平洋）構想を継続しつつCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）にも復帰するようバイデン大統領に圧力がかかる。日本主導のCPTPPに復帰するのではなく、米国が主導する形で第2のCPTPPを推進する可能性もでてくる。RCEPにより日中韓のアジア3大経済国とASEAN市場が統合されれば、近年アジア太平洋諸国との通商関係の強化を図ってきたラテンアメリカにとっても、対応次第によっては有効な経済外交の手段となる可能性を秘めている。

本レポートは、RCEPと米バイデン大統領の対アジア外交との関連性、ラテンアメリカから観たRCEPの意義（太平洋同盟およびメルコスールとの通商関係に及ぼす影響）について考察し、日本の役割について述べる。より詳細な分析は、ラテンアメリカ協会ホームページに掲載された研究所レポート「バイデン新政権下の米国およびラテンアメリカと日本との通商関係におけるRCEPの締結の重要性について」を参照していただきたい。

RCEPが持つ地政学的重要性

RCEPは物品とサービス貿易だけでなく、投資、知的財産、電子商取引、競争政策、政府調達など21世紀のFTA（自由貿易協定）に相応しい通商ルールに加えて、中小企業の支援や経済・技術協力などに関する条項も含む包括的な協定となっている。RCEPは最長20年で関税軽減・撤廃を図るとしているが、知的財産やデータの流通などのルール作りに前向きとは言えない中国が参加できる自由化水準で合意したことから、CPTPPに比べて自由化率やルールの水準は劣る。

発効すれば、中国が参加する唯一の大型FTAとなる。RCEP加盟国は、世界人口のほぼ3分の1、世界国内総生産（GDP）の29%を占める。自由貿易圏としては、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）を大きく上回り、EU（欧州連合）に匹敵する規模となる。RCEP地域はラテンアメリカにとってもEUや米国を凌ぐか、肩を並べる貿易相手国・地域であり、中国に偏る傾向にあるラテンアメリカの貿易構造の多様化に繋がる。

RCEPはアジア太平洋の経済統合の方向性を示すものと言ってよい。経済開発度や社会面においても多様性に富んだ地域に位置するこれら15か国が共通ルールに合意するには、各国の経済・社会開発レベルや国内事情に配慮する柔軟性が必要とされた。これらの開発途上国に向けた「特別かつ異なる待遇」は、仮にラテンアメリカ諸国がRCEPに参加する際にも、RCEPから享受できるメリット要因となりうる。RCEP協定は発効から1年半たった段階で、ラテンアメリカ諸国などの域外からの加入も可能となる。

RCEP創設のアイデアはASEAN諸国のイニシアチブで2012年に生まれたが、その背景にはオバマ前政権下で進められた同盟国・友好国とのTPP協定を軸とする対中包囲の狙いがあった。オバマ前大統領はメキシコ、チリ、ペルーなどラテンアメリカ3か国を含む12か国が参加するTPPを推進した。TPP構想には当初から中国は含まれていない。しかしながらアジアにもっと目を向けようとしたオバマ前政権の動きを逆転したいトランプ大統領が就任して間もない2017年1月に米国はTPPから離脱し、「アメリカ・ファースト」政策が進むにつれ、アジア太平洋地域ではRCEPへの関心が高まった。

米国との対立が続くなか、中国はアジアでの協調を優先し、米国抜きの枠組みづくりを急ぎ、自国の影響力の及ぶ経済圏の構築に力を注いでいる。RCEPの締結を受けて、中国の習近平国家主席が2020年11月にCPTPPへの参加意欲を表明したが、このタイミングで同協定への参加に言及したのは、米バイ

デン政権の発足をにらんだ政治的意味合いが強い。台湾のCPTPP参加を封じ込め、日米関係に楔を打つ狙いとの指摘もある。RCEPと「一带一路」構想との間に補完性を持たせるため、中国はRCEPの枠組みを超えて、東アジアで貿易自由化を進めつつ、日本と韓国との3国間FTAを交渉してきた。また、中国市場に大きく依存しているチリやペルーのようなCPTPP参加国との2国間FTAの更新を図ってきた。こうしたなかで、中国政府は早々と3月上旬にRCEPの承認を済ませている。

中国に加えて、CPTPP加盟に向けた議論が韓国や英国でも進んでいる。英国政府は2021年2月1日にCPTPP参加を正式に申請した。米国や韓国はもとより、中国、英国などが協定に参加すれば、2021年にCPTPPの議長国を務める日本政府にとっても指導力を発揮する良い機会となる。しかし、日本政府としては、加盟国を増やすために、CPTPP通商ルールの水準を下げるとはしないとしている。また、米国の脱退に振り回された参加11か国が再交渉に応じるか否かは未知数で、米国が入らないまま中国を先に受け入れるのは難しい。だが、米国がTPP復帰に動けば、ブルネイ、マレーシア、チリ、ペルーのようにCPTPPの国内の批准手続きが遅れている国でそれを進めるインセンティブが働く。

RCEPが中国を除外するCPTPPに取って代わるアジア太平洋地域における中国主導のFTA代替案とみなされることがよくあるが、ASEANがこれまで難しい交渉を主導してきたことも確かだ。ASEANは2011年からEAS（東アジア首脳会議）に米国を引き入れたように、RCEPの枠組みにおいてもASEAN主導で米国、欧州、ラテンアメリカなどの関係強化を図っていく可能性もある。RCEPの主導権を中国が握るかASEANが握るかによっても、ラテンアメリカに対する地政学的意義と経済的重要性が変ってくる。

バイデン大統領との関連性

バイデン政権の外交路線は、トランプ流の米国第一主義を批判し、多国間的枠組み、国際機関や同盟重視の姿勢を維持して、オバマ路線への回帰が基調となる。TPP構想がそうであったように、バイデン大統領にとってRCEPは自由貿易を活性化し、米国が世界経済のグローバル化の主導権を取り戻す手段となり、「一带一路」構想を通じてアジア太平洋へ

の影響力を高めようとする中国に対抗する戦略的意義を持ち合わせている。しかし、バイデン大統領はRCEPのライバルとして位置づけられるTPPへの復帰には慎重な姿勢を維持し、復帰を検討する場合は再交渉が前提となるとの見方を示している。2022年には中間選挙が控えており、CPTPPなどの野心的な貿易交渉は当面棚上げになる可能性が高い。このような国内状況を考えれば、バイデン新政権が彼自身の「アメリカ・ファースト」政策を続ける可能性が高い。

バイデン政権はFTA交渉については慎重ではあるものの、労働と環境などの交渉分野が含まれることを条件として挙げている。これらの条項を強化したUSMCA協定を雛型として、気候変動、電子商取引、為替操作に関する規律、および金融サービスに関する条項も含むCPTPPを刷新する新しいFTAが実現すれば、米法律と慣行に基づく新しい通商ルールが促進される。国有企業への補助金やデジタル貿易などの分野もカバーしながら、WTOなど多角間の交渉の基盤となりうる。これはUSMCA協定の実現に多大な努力を行ってきたメキシコにとっても朗報である。

トランプ前政権のアジア政策はFOIP構想に焦点を当て、オーストラリア、インド、日本、米国のクワッド4か国を中心に安全保障の取り決めを優先した。制裁と追加関税に重点を置いたトランプ政権の政策は、広範に繁栄を築くという米国の長年の目標とは対照的に、経済面で勝者と敗者を生み出した。FOIPでは安全保障が優先され経済的側面が二次的なものになってしまい、トランプ前大統領の姿勢は、ASEANや他の東アジアの間に敵対感を強めて、米国か中国かの選択に各国を追い込む結果となった。RCEPやCPTPPなどの経済・貿易協定の重要性が高まる現状からすると、FOIP路線だけでは米国のリーダーシップがさらに低下するリスクがある。経済の柱がなければ、FOIPは依然として各国に経済的利益と安全保障上の利益のどちらかの選択を迫ることになる。安全保障に配慮しながら、TPP構想に復帰したうえで、インドネシア、フィリピン、韓国、台湾、タイなどのCPTPP参加を促進していくことも米国の一つの選択肢だ。米国がアジア太平洋地域経済に対する関与を深めることで、CPTPP自体の魅力が倍増し、長期的には中国の参加を促すかもしれない。

ラテンアメリカからみたRCEPの意義

ラテンアメリカではRCEP参加国の貿易相手国としての重要性が近年に高まっている。下表からも分かるように、ラテンアメリカ（14か国）の対RCEP輸出は2019年に1950億ドルを超えた。ラテンアメリカの世界輸出総額（約1兆米ドル）の20%を占めるまで伸びている。中国が対RCEP16か国（インドも含む）輸出額に占める割合は63%にのぼる。中国に次ぐ第2の輸出市場がASEAN（10）であり、対日本、韓国、インド輸出を上回る。これは、ラテンアメリカにとってASEANが日韓2か国を凌ぐ主要輸出市場になってきていることを示唆する。特に、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、エクアドルでASEAN諸国の貿易相手国としての重要性が高まっている。今回、RCEP協定に署名しなかったインドもアルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ボリビアで輸出先としての重要性が高まっている。

メルコスールおよび太平洋同盟の対RCEP輸出額を比較すると、前者の世界輸出額に占めるRCEPの割合が35%と高い。2019年にはブラジルの輸出総額の39%がRCEP市場に向けられた。アルゼンチンとウルグアイにとって貿易相手国としての中国の重要性が高まる一方で、対日本、韓国輸出が低迷している。

メルコスールにとって、アジア太平洋はEUや米国と肩を並べる貿易相手地域であって、中国だけでなく、輸出先が多様化してきている。

太平洋同盟の場合、メキシコの輸出総額の80%超が米国向けであることから、RCEPが太平洋同盟国輸出総額に占める割合は13%に過ぎないが、国別でみるとチリとペルーではそれぞれ52%、44%と非常に高い。これらラテンアメリカ2か国にとって対アジア輸出は、ポストコロナ期における経済の活性化の鍵となる。コロンビアのシェアも16%と相対的に高い。メキシコは対アジア輸出を増やして、対米に偏った貿易構造の多様化を図りたい。

チリやペルーは、日中韓をはじめアジア太平洋諸国とは二国間FTAやCPTPPのような多国間協定の枠組みのなかで通商関係の強化を図ってきたが、太平洋同盟がグループとしてASEAN（10）を含むRCEPとの関係強化に動き出す可能性もある。太平洋同盟はASEANとの関係強化を図ってきており、両統合機関の関係をさらに発展させるための作業計画とロードマップに基づいて協力体制を拡充している。まずは、ASEANとの関係強化を進めて行くことが優先されるだろう。ASEAN諸国と太平洋同盟加盟国が個別に対応していくのか、それともグループとして連携強化を図るのか、太平洋同盟の統合機

表：RCEP加盟国：ラテンアメリカの貿易相手国としての重要性（財輸出 2019年 百万米ドル）

	中国	日本	韓国	豪州+NZ	インド	日中韓+豪+NZ+印	ASEAN（10）	RCEP（16）（A）	世界全体（B）	(A) / (B) (%)
アルゼンチン	6,818	453	843	665	2,156	10,934	5,249	17,285	65,114	26.5
ブラジル	63,358	5,432	3,450	529	2,777	75,544	11,618	87,392	225,383	38.8
パラグアイ	11	30	85	4	171	300	174	444	7,652	5.8
ウルグアイ	2,147	28	9	8	12	2,203	126	2,339	7,816	29.9
メルコスール	72,333	5,943	4,386	1,205	5,115	88,982	17,167	107,460	305,966	35.1
チリ	22,571	6,367	4,696	348	1,186	35,168	1,041	36,384	69,681	52.2
コロンビア	4,565	466	482	101	346	5,960	659	6,332	39,489	16.0
メキシコ	6,852	3,872	2,183	1,062	967	14,936	2,302	16,511	458,395	3.6
ペルー	13,546	1,975	2,278	119	1,787	19,705	613	20,428	46,132	44.3
太平洋同盟	47,534	12,681	9,639	1,629	4,286	75,768	4,615	79,655	613,697	13.0
ボリビア*	460	671	577	179	723	2,609	19	2,629	9,065	29.0
エクアドル	2,897	350	156	49	137	3,589	1,480	4,221	22,329	18.9
コスタリカ	122	244	33	31	33	463	83	552	11,452	4.8
エルサルバドル	52	10	32	11	3	107	17	112	5,943	1.9
グアテマラ	191	117	34	46	25	413	37	479	11,289	4.2
ホンジュラス	5	18	27	32	1	85	11	86	3,091	2.8
ラテンアメリカ（14か国）	123,594	20,033	14,885	3,183	10,322	172,016	23,429	195,194	982,832	19.9

注：* / ボリビアは2018年の数値。

出所：CEPALのデータベースから執筆者作成。

関としての手腕が問われる。

メルコスールは2019年にEUおよびEFTA（欧州自由貿易連合）との間でFTAに関して政府合意ができた。カナダ、韓国、シンガポールとのFTAの交渉が正式に開始され、中国やEEU（ユーラシア経済連合）との協力体制強化に関する合意している。だが、新型コロナ禍の影響で経済が大幅に後退するなか、メルコスールの方向性についてアルゼンチンとブラジルとの間で見解の相違もあって、韓国、カナダ、シンガポール、レバノンとの交渉は進んでいない。イスラエルとの物品の関税削減に焦点を当てる限定的FTAの更新も進んでいない模様だ。今までアジア太平洋諸国や二国間・多国間FTAを締結してこなかったメルコスール加盟国にとっては、対アジア戦略の一環としてRCEPへの参加も一つの選択肢として考えられる。CPTPPへの参加の可能性も否定できないが、要求される自由化度が相対的に低く1開発途上国向けの「特別かつ異なる待遇」を考慮するRCEPの方がメルコスール加盟国にとってはハードルが低いと考えられる。

メルコスールはCPTPPとの関係強化を図るべきだと意見もある。メルコスールが交渉中のカナダと、既存の貿易協定の更新を図るメキシコ、チリ、ペルーの4か国、そして、日本、オーストラリア、ニュージーランドの3か国は、共にCPTPP加盟国である。メルコスールはベトナムやインドネシアともFTA交渉を開始したい考えだ。CPTPPとの関係が強化されれば、2019年6月に合意に達したが環境保全の懸念からその批准を遅らせているEUに圧力をかける役割も果たす。インドとは2009年に発効した「メルコスール・インド特恵協定」を深化させるための交渉が続けられているが、インドのRCEP加入を視野に入れて、交渉が活発化するかもしれない。

短期的には、RCEPは貿易転換を引き起こし、ラテンアメリカとアジアとの貿易の成長を制限する可能性がある半面、RCEPが中国に偏っている現在の対アジア貿易構造を多様化するきっかけになるかもしれない。また、RCEPの枠組みのなかで、貿易・投資ルールが共通化されることにより、アジア地域に拠点を置くラテンアメリカ系企業が当地でビジネスを展開することが容易になる。ラテンアメリカ諸国にとって重要なのは、アジアとの統合を個別に追求するのか、それとも太平洋同盟（もしくはCPTPPの枠組みで）やメルコスールの枠組みなどを通じて

地域統合プロセスの一環として追求していくのか、RCEPとの相関性はラテンアメリカ諸国の出方にによっても変わってくる。

日本の役割—結論に代えて

トランプ政権下で米国の保護主義が強まり、二国間協定が増えて、WTO体制が危機にたたされている国際環境のなかで、日本政府はCPTPPおよび日欧EPAを取り付けることが出来た。2021年1月にはEUから離脱した英国とのEPAが発効した。CPTPPおよびRCEPの両協定に参加する日本は、世界で多国間主義の復活を主導できる数少ない経済大国であり、RCEPとCPTPPの間の「架け橋」として、両地域統合機関の対話を進めていかなければならない。そうすることで、日本はラテンアメリカ諸国のCPTPPとRCEPという大型FTAへの関与を促進できる。チリ、メキシコ、ペルーの他にもラテンアメリカからのCPTPP参加を後押しできる。太平洋同盟とASEANとの関係強化にも一役買うことができる。同時に、日本はRCEP域外からの加盟が開放される際に、メルコスールとRCEPとの関係強化を支援できる。日本政府は、これまで異なった経済統合の理念で進められてきたラテンアメリカにおける太平洋同盟とメルコスールとの連携強化にも一役買うことができる。また、RCEPの通商ルールの質を高めるだけでなく、開発協力に重点を置いたアジア太平洋地域全体をカバーするFTAの雛型の構築に向けて努力していかなければならないであろう。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー）

DFC（米国開発金融公社）の戦略と 米新政権の民間セクター開発アプローチ

大塚 信之

はじめに

バイデン政権が始動し、本年2月末頃から政府の副長官・次官級要職のリクルートメントがスピードアップしてきている。3月初め、米財務省の国際担当次官に執筆者の元上司である、ナンシー・リー氏が指名されるのではないかと一部メディアで報じられた。最終的に承認されるか否か現時点では定かではないが、彼女は、財務省西半球局から米州開銀グループの多数国間投資基金（現IDBラボ）のトップ、さらに米政府の援助機関であるミレニアム・チャレンジ・コーポレーションのナンバー2のポストを経た後、ワシントンDCのシンクタンクで研究に専念し、昨年11月の大統領選後は、開発金融問題のエキスパートとして政権移行準備チームに参加した人物である。民主党の政権奪回にともない、政府機関幹部は総入れ替えになるわけであるが、今回は彼女のように経験豊かなテクノクラート達が一斉に戻ってくる様相を呈している。したがって、財務省内の開発金融政策についても原点に回帰するとの予測は現実味があろう。

実際のところ、ワシントンDC界隈の情報筋に新政権の政策方針について話を聞くと、総じて返ってくる言葉は「政策立案者の頭に今あるのは、具体的な方針や政策云々の前に、とにかく米国にマルティラリズムを取り戻すことだ」というものだ。言い換れば、新政権下においては、政策哲学を新たに構築するのではなく、過去に培ってきた伝統的な考え方を基本に据えるという姿勢である。開発金融については、そもそも政府系の開発金融機関（一般呼称としてのDFI-Development Financial Institution）が果たすべき役割については、古くから確立しているコンセプトが米国にはある。それに基づいて1971年に設立されたのがOPIC（海外民間投資公社）であった。OPICは新しくDFCに改組されたが、このDFCの戦略の変化を分析すれば、自ずと米政府の開発哲学やマルチの国際金融機関（MDB）に対するアプローチも詳らかになると考える。

DFIの役割は、民間投資家が投資を行うにあって妨げとなっている障壁や制約、市場の失敗などを取り除くことにつながる、リスクの高い投資を積極的

に行う公的機関であると定義される。バイラテラルである、マルチラテラルである、民間投資をさらに呼び込むべく、商業的に持続可能なプロジェクトへの投資を試みることが主たる機能である点において変わりない。この考え方は無償資金による人道的支援などの「援助」とは一線を画しており、また、持続可能を本旨とするので、納税者には原則的に負担をかけることがないことを明確にしている。

ビルド・アクト

DFCは、2018年10月に上・下院同時に可決された通称ビルド・アクト（Better Utilization of Investment Leading to Development or Build Act）により、それまでの融資枠を倍にすることが可能となり、さらに従前の要件だった米国企業の関与は「望ましい」までに緩和され、結果プロジェクトの幅が一気に広がった。政府機関として当然ながら「国家安全保障」に資するとの根本目的を掲げてはいるが、このビルド・アクトの背景には、OPICの原点となったDFIのコンセプトを如何に具現化し、最大化できるかという問い合わせがあったのだ。

トランプ政権下において実行されたDFCへの改組は、一見共和党政権下における「プロ・ビジネス」「市場重視」の哲学が根底にあるように見える。しかし実のところ、トランプ大統領自身は開発・援助機関の存在意義に懐疑的で、統廃合を唱えていた。他方、このビルド・アクトは2011年のオバマ大統領の一般教書演説に端を発したもので、オバマ政権からの連續性をむしろ忠実に反映したものとさえ言える。背後には、モスバーカー元OPIC長官を中心とする作業グループがあった。モスバーカー氏（ブッシュ政権下）は、その次の長官職に就いたリトルフィールド氏（オバマ政権下）と同様の考え方を持っていると言われ、彼らは、法案の通過にあたるロビーイングにおいて、民主党側に対しては低所得国の支援意義をアピールする一方、共和党側には、中国の脅威に対抗する必要があると訴え、上手く党派を超えたイニシアティブに仕立て上げたと言われている。

DFCの活動が実質1年しか経過していないまま今

回の政権交代が起きた。本稿執筆時点では、CEO はまだは指名されていないものの、COO（最高執行責任者）に任命されたデービッド・マーチック氏は、国務省において貿易担当、ホワイトハウスを経た上で、世界最大級の投資会社であるカーライル・グループで 12 年間鍛錬をふるった経験を買われたのだが、そのままトップになるのではないかとの噂もある。すなわち、バイデン政権により、幹部は大幅に入れ替えにはなるものの、テクニカルに優れた投資のプロを重用する基本的な方向性は変わることがないことを示している。結論を先取りすれば、執筆者はこれは開発に対する米国のアプローチに根本的なシフトがトランプ政権以前より起きており、その大きな流れは変わることが出来ないからと考える。

DFC 改革の目玉

DFC 改組において最も注目すべきは、ファイナンス・プロダクトを拡大したことにある。より具体的には、資本投資（エクイティ・インベストメント）の積極的活用である。特にイノベーションの初期段階における資本投資がより民間企業の成長につながると捉えている。米国内では、VC（ベンチャーキャピタル）に支援されたビジネスの成功確率が高いとのデータから、開発金融においても、VC 投資のノウハウを開発に結びつけようという考え方方が増大してきている。高い成長率が見込まれてもキャッシュが不足しているスタートアップ企業にとっては、最初から金利を支払わなければならぬ融資は不都合である。むしろ融資を呼びこむためには、積極的にリスクをとりつつ、利益の配分を劣後させる資本が必要である。資本投資は当然ながら経営参加を可能にするので、コーポレート・ガバナンスの支援も可能だ。さらに、経営ノウハウだけでなく、ネットワークの価値ももたらすことができる。ここに民間投資による開発はファイナンスだけではないという最近の潮流に通じるものがある。他方、長期のコミットメントを要し、退出が容易でなく、安定した利益を上げるのが困難というデメリットもある。

執筆者が入手した DFC の内部資料によれば、資本投資の優先セクターとして、テクノロジーをベースにしていることが特筆される。フィンテック（金融）、ヘルステック（保健）、エドウテック（教育）等であり、エッセシャル・サービスのアクセスをテクノロジーで拡大させるコンセプトである。

もう一つは技術支援によるグラントだ。ビルド・アクトにより、USAID（米国国際開発庁）の一部（信用保証担当部局）他一部の無償資金ファシリティーが統合され、グラントの有機的活用を図る戦略が打ち出された。マーケットが存在していないところで、マーケットを創出することを主眼するのが伝統的なグラントの使い方とされてきた。すなわち投資を行うに必要なエコシステムが十分でない場合にグラントの利用価値は高い。興味深いことに、DFC で 5 億米ドルに及ぶ無償資金を担当するのは、開発政策担当の副長官である。新しく副長官に就任したのは IDB（米州開発銀行）及び UNDP（国連開発計画）で民間投資のインパクト評価を専門としたエキスパートである（執筆者の元同僚でもある）。プロジェクト成果の評価については、DFC が既に覚書を結んだ世銀グループの IFC（国際金融公社）等が利用している評価軸を採用しつつ、深くコミットする様相である。

発足以来 DFC は、MDB の投資ノウハウを活用しようと、大統領選挙の年から積極的にアプローチをしており、IDB とも案件発掘、デューデリジェンスにおいて協力を推進するための覚書が交渉の途上にある。DFC はフィールド・オフィスを有しておらず、USAID の現地事務所の活用が期待されており、MDB へのアプローチも類似の動機であろう。他方、統合後の文化の違いが効率的な運営の足かせとなるのではないかと危惧もされている。

課題

今後の課題は、やはり開発効果とフィナンシャル・リターンのバランスであろう。開発効果と財務利益の双方を最大化するというマンデートは言うは易しであるが、実際は相当な困難をともなう。低所得・中所得国をターゲットにし、リスクを積極的に取るということは大幅な損失を覚悟することもある。より安定した収入を確保するためには、ローリスク・ローリターンのプロジェクトもある程度必要である。多くのインパクト・インベストメントが今日直面する課題は、新政権にとっても同様である。

現在の開発に対する一般的な潮流は、とにかく民間資金のクラウド・インに腐心することであるが、そのためには、より積極的なリスクを取る必要がある。他方、リターンが上がらなくては自らのサステイナビリティーが確保されない。さらに言えば、リスクを取るということはリスク分析において他者よ

りも優れているか、情報の優位性があることが前提となるが、ラテンアメリカのリスクはいわゆるレギュレーションのリスクなど、純粹にマーケットリスクの問題にとどまらない。DFC のリスクの評価能力が他より高いとしても、エコシステムのリスクを変えられない以上、リターンが上がることもあり期待できない。公的機関の宿命として、稼ぎすぎても、損失を出してもいけない。他の資金を動員する触媒作用をこの中間的立場で行うことは至難の技だ。

ブレンデッド・ファイナンスの実際の運用もいよいよ課題が見えてきた。この用語はグラントを出せるところ、シード段階のエクイティを出せるところ、成長段階で商業的利益を目指す投資家等がそれぞれの得意分野を生かして協調して投融資を実行することを指している場合が多い。この点においては、DFC は自前でグラントとエクイティを組み合わせるプロダクトを提供できる強みがあるものの、自前で全てやることは容易ではない。なぜならば、利益相反が起こりやすいからである。なによりも企業文化の問題につながる。

DFC も使っている「スケール可能」という言葉も避けて通れない。開発業界におけるスケールの定義は顧客及び最終受益者の絶対数の増加を意味する。ところが最近は、開発問題はファイナンスだけの問題ではなくネットワークの促進とまで言われ、ネットワークをオンライン化したビジネスモデルに倣い、いわゆる DX (デジタル・トランスフォーメーション) と相まって、開発モデルでも「プラットフォーム」の意義が真剣に議論されている。それは多様なステークホールダーの相互作用を提供する場である。政策立案者も関与させることができると、資金源の獲得、特にブレンデッド・ファイナンスを実行するためにも適切である。このプラットフォーム自体がスケールにどのような効果をもたらすかが、開発金融の最先端の課題となっている。他方、DFC の中南米へのプロジェクトの実績をみると、地元の大手金融機関に対する貸付が多いことに気づく。ワシントン DC から行う投融資としては、このような金融仲介プログラムが低コストで効率的なのであるが、開発効果に対する付加価値 (アディショナリティ) が真に存在するのかが常に批判的になっている。

結語

最後に触れなくていけないのは、DFC の地域及び

セクターのプライオリティーである。まずバイデン政権にとってラテンアメリカの重要性は増しているといえる。ラテンアメリカにおいては、まずはいわゆる中米ノーザン・トライアングル (エルサルバドル、グアテマラ、ホンデュラス) やベネズエラからの移民問題に取り組むことの他、気候変動リスク問題、ジェンダーの横断的イシューも重要である。新政権のコアの政策として、衆目の一致するところは、気候変動リスクに対するやはり「フィナンス」の問題である。1月27日に発出された大統領令は、気候変動リスクを米国の外交政策と国家安全保障の中心に据えるとしており、マルチ及びバイのチャネルを戦略的に活用しつつ、気候ファイナンス・プランを早急に策定すべしとしている。国務省と財務省の主導の下、DFC、USAID も同プランへの参加が要求されている。言外にあるメッセージは、ここでもまた民間セクターの資金を動員するにあたり障害となっているものは何か、それをどのように取り除けるのかという問い合わせだ。

いわゆる SDGs (持続可能な開発目標) ファイナンスとは一言で言えば、公共政策のための商業資本を動員することであり、そのための近年 DFC の役割が極めて大きくなっている。DFC の改組に見られるように、民間資本のクラウド・インを図る開発アプローチは米政権にとってもはや不可逆的なものと言えよう。他方、繰り返しながるが、公的資金で賄われている DFI が商業的投資家が求めるのと同様のリターンを求めるべきかどうかは古くて新しい難問である。先述のナンシー・リー氏は、ブレンデッド・ファイナンスが論われてきている中で、欠如しているアクターとして挙げているのが、「市場金利以下のリターンをターゲットとする DFI」と指摘している。そのような DFI が存在すれば、グラントから商業利益目的の投資家までのスムーズな連続性が、さらに言えばスケールが確保される。そこまでバイデン政権が踏み込んだ議論を行い、DFC にもかかる機能を付与させるのかは定かではない。しかしながら、少なくとも政権の中枢を担うテクノクラート達は、この点をかなり深く研究していることは間違いない。

(本稿は個人の意見であって、IDB の公式見解を述べたものではない。)

(おおつか のぶゆき IDB (米州開発銀行)

Lab 財務・総務ユニット Acting Chief)

米国の対キューバ、ベネズエラ政策と フロリダ州での選挙

平田 健治

バイデン米国新政権の対ラテンアメリカ（中南米）政策はどうなるのか、中南米に関わるすべての人が大きな関心を持って見ている。これを予想することは執筆者の手に余るが、バイデン新政権がキューバ、ベネズエラ等の諸国に対する政策を検討するに当たって考慮するであろう論点の一つを指摘することはできる。それは、フロリダ州での選挙への影響、特にマイアミのラテン票への影響であろう。

政治家にとって「外交は票にならない」と良く言われる。なぜなら、人々はより身近な問題を重視し、「すべての選挙は地元の文脈の中で行われる」からである。しかし、ここマイアミでは状況が他の地域と少し異なる。マイアミは中南米との関係が地元の文脈の中で語られる特殊な土地だからである。

昨年秋、執筆者は米国大統領選挙を観察する機会に恵まれた。この選挙において対中南米政策が選挙の主たる争点になった訳ではない。それにもかかわらず、執筆者は対キューバ、ベネズエラ政策がフロリダ州におけるトランプ大統領（当時）の勝利に決定的な役割を果たしたと考えている。

そこで本稿ではフロリダ州ではどのようにこれらの政策と大統領選挙が絡んでいたと考えられるのかを紹介したい。

米国大統領選挙におけるフロリダ州の重要性

最初に、米国大統領選挙におけるフロリダ州の重要性を押さえておきたい。米国の大統領選挙では州毎に大統領選挙人を獲得すべき候補者を選挙で選ぶ。選挙のやり方は州によって異なるので、全米50州と首都ワシントン特別区の計51の選挙が同時並行的に行われると言った方が実態に近い。フロリダ州を含めて、ほとんどの州では多数を取った候補者が州の大統領選挙人全員を獲得する勝者総取り方式を採用している。

近年の選挙結果を見ると、例えば、カリフォルニア州やニューヨーク州は民主党、テキサス州は共和党といったように、多くの州では特定の政党が常に勝っている。逆に言えば、勝つ政党が頻繁に変わるのはいくつかの州でしかない。そこで、各候補者及

び各党はそうしたスイング州での選挙対策に力を入れて、限られた資源を集中的に投入する。フロリダ州はそうしたスイング州の一つと考えられてきた。

さて、大統領に当選するためには合計538人の大統領選挙人の過半数である270人を獲得せねばならない。各州の大統領選挙人の数はその連邦上下両院議員の数と一致し、連邦下院議員の数は各州の人口比に応じて配分されるので、人口の多い州ほど多くの大統領選挙人が割り当てられる。このため、フロリダ州にはカリフォルニア州、テキサス州に次ぎ、ニューヨーク州と同じ29人の大統領選挙人が割り当てられている。29人は獲得すべき大統領選挙人270人の1割以上にも当たる。

このようにスイング州の中で最大の大統領選挙人を擁することから、フロリダ州は大統領選挙において最重要州の一つと位置付けられるのである。

選挙の結果と分析

2020年11月3日に行われた大統領選挙において、このような重要性を有するフロリダ州ではトランプ大統領（当時）がバイデン元副大統領（当時）に3.4ポイントの差を付けて勝ち、29人の大統領選挙人を獲得した。同日に行われた他の選挙でも、共和党は民主党から連邦下院議員選挙で2議席、州上院議員選挙で1議席、州下院議員選挙で5議席をそれぞれ奪って大勝利を収めた。

このような結果は事前の世論調査に基づく予想とは大きく異なったので、選挙後にトランプ大統領の勝因に関して様々な分析が行われてきた。これらの分析の中でも、執筆者は中南米との関係で特に次の点に注目している。

（1）マイアミ・デイド郡での得票差の縮小

フロリダ州では従来、民主党が大都市圏や大学町で、共和党がそれ以外の比較的人口密度の低い地域でそれぞれ多数を取るという傾向がある。今回の選挙でもその構図に大きな変化はなく、バイデン元副大統領（当時）は州内最大の有権者数を擁するマイアミ・デイド郡でも勝った。しかし、前回の大統領

選挙と比べれば、トランプ大統領（当時）は民主党候補との票差を広げ、その大半をマイアミ・デイド郡で稼いだことが分かる（表1、表2）。州内67郡でマイアミ・デイド郡ほど両候補の得票差が大きく変化した所は他にはない。また、フロリダ州で共和党が民主党から奪った議席の多く（連邦下院議員2議席、州上院議員1議席、州下院2議席）がマイアミ・デイド郡を選挙区とすることからも、同郡の動向が大きな重みを持ったことが分かる。

表1

フロリダ州	2020年③	2016年④	変化（③-④）
トランプ①	5,668,731	4,617,886	+1,050,845
バイデン／クリントン②	5,297,045	4,504,975	+792,070
差（①-②）	+371,686 (+3.4%)	+112,911 (+1.2%)	+258,775

出所：フロリダ州務庁

表2

マイアミ・デイド郡	2020年③	2016年④	変化（③-④）
トランプ①	532,833	333,999	+198,834
バイデン／クリントン②	617,864	624,146	-6,282
差（①-②）	-85,031 (-7.4%)	-290,147 (-30.3%)	+205,116

出所：フロリダ州務庁

このような大きな変化が起きたマイアミ・デイド郡とはどのような土地であろうか。そもそも同郡の中心マイアミは1959年のキューバ革命から逃れた人々が移り住んだことによってスペイン語が通じる町になった。そして、中南米諸国で政治、社会、経済の混乱が生じるたびに、マイアミはそれら諸国から人々と資金を引き寄せ、ラテン文化の香りがする国際的な都市へと発展してきた。近年はマイアミでベネズエラ系が増加したと言われるのも、中南米の人々の避難先としてのマイアミの性格を良く現している。

ところで、米国では登録有権者の人種、性別、所得階層、年齢層、教育水準などによって選挙を分析することが一般的である。そこで、マイアミ・デイド郡の有権者の人種構成を見ると、ヒスパニック、特にキューバ系が著しく多いことが分かる。登録有権者に占めるヒスパニックの割合は州全体では約17%だが、マイアミ・デイド郡に限ればこれが約58%に跳ね上がる（フロリダ州務庁）。また、州内

のヒスパニック住民の中で最大のグループはキューバ系で約28%を占め（米国統計局推計）、その多くがマイアミ及びその周辺に住むと言われる。さらに、マイアミ・デイド郡の住民のうちキューバ系が36.3%、それ以外のヒスパニックが31.8%を占めると推計されている（フロリダ国際大学）。

したがって、トランプ大統領（当時）が特にマイアミ・デイド郡で善戦したとすれば、それはヒスパニック、特にキューバ系の投票行動に負うところが多いと考えられる。

（2）ヒスパニックの投票行動

そこで、大統領選挙におけるフロリダ州のキューバ系とその他のヒスパニックの投票行動を見ると、何れのグループでもトランプ大統領（当時）が得票率を改善し、両候補の差が縮小したことが看取される（表3、表4）。

表3

キューバ系	2020年③	2016年④	変化（③-④）
トランプ①	55	52	+3
バイデン／クリントン②	42	47	-5
差（①-②）	+13	+5	+8

出所：NBC 出口調査

表4

その他ヒスパニック	2020年③	2016年④	変化（③-④）
トランプ①	26	21	+5
バイデン／クリントン②	71	76	-5
差（①-②）	-45	-55	+10

出所：NBC 出口調査

（3）「民主党は極左の社会主義者だ」というキャンペーン

それでは、どうしてヒスパニックは以前よりもトランプ大統領（当時）を支持したのであろうか。最大の要因は「民主党は極左の社会主義者だ」というトランプ陣営の選挙キャンペーンだと考えられる。トランプ大統領（当時）は2017年にマイアミのキューバ系のかつての集住地域リトル・ハバナを訪れて以来、頻繁にマイアミ及びその周辺を訪問し、2018年にはキューバ系のヌニエス・フロリダ州副知事を議長とする「トランプのためのラテン系」運動を立ち上げ、早い時期からヒスパニックに焦点を当てた運動を行ってきた。そして、「民主党は極左の社会主義

者だ」というメッセージを繰り返し、バイデン元副大統領（当時）が当選すれば米国は大変なことになるという恐れを煽った。民主党内の進歩派議員の存在はその証拠とされ、カストロ・キューバ議長やチャベス・ベネズエラ大統領と民主党候補を並べるような広告も行われた。これに対して、バイデン陣営は有効な反論をできなかった。トランプ陣営のメッセージは中南米の左派独裁政権や左派ゲリラ・テロリストによる混乱から逃れて米国に移住したヒスパニックには効果的であっただろう。

そして、こうしたメッセージを実体のあるものとして支えたのが、トランプ政権の対キューバ、ベネズエラ政策であったと考えられる。トランプ政権は対キューバ制裁を強化し、グアイド・ベネズエラ暫定大統領を承認し、マドゥーロ政権への制裁を強化し、それを成果として宣伝してきた。これによってトランプ大統領（当時）は一部のヒスパニックから左派と戦う英雄と見なされた。彼らは同大統領（当時）のことを悪いカウディージョと戦う「金髪のカウディージョ」と呼ぶのだそうである。

日本人には分かりにくいのだが、米国は移民の国であり、中南米出身者の中には便宜的に米国籍を取得したものの、日常的にはスペイン語を話し、出身国への関心を持ち続けている人が少なくない。トランプ陣営は上記のメッセージと政策によってそうした人々の熱狂を巻き起こした。例えば、「トランプのためのラテン系」運動がマイアミで開催した「ベネズエラ連帯集会」に集まった人々は、ベネズエラやキューバやニカラグアの国旗を打ち振って涙を流しながら、トランプ大統領（当時）なら出身国の民主化を実現してくれるに違いないと信じている様子であった。

このように、フロリダ州では対キューバ、ベネズエラ政策が選挙と連関している訳だが、これは先述のとおり、大統領選挙においてフロリダ州が重要であり、かつ、フロリダ州、特にマイアミ・デイド郡に両国ほかで苦い経験をした中南米出身者が集まって住んでいるという2つの条件が重なるために起こる現象であると言える。

（4）ヒスパニックの多様性

なお、一口にヒスパニックと言っても、その政治的傾向や投票行動は出身国や年齢層によって大きく異なる。表3と表4を見比べれば、キューバ系とそ

の他スパニックではその投票行動が大きく異なることは明らかである。フロリダ州のヒスパニックで最大の集団たるキューバ系と第2位のプエルトリコ系の投票行動を見ても（表5）、やはり大きな違いがある。

また、同じキューバ系でも、年齢や生まれによって政治傾向は異なり、古くからの移民であるほどトランプ支持が強かった（表6）。米国生まれのキューバ系にとっては、キューバ革命など遠い昔の外国の話に過ぎず、反社会主義のメッセージには心を動かされないのかも知れない。

表5

	キューバ系	プエルトリコ系
トランプ	56%	31%
バイデン	42%	69%

出所：CNN 出口調査

表6

	1995年以前に移住	95年またはそれ以降に移住	キューバ以外で出生
トランプ	71%	56%	46%
バイデン	18%	25%	37%

出所：フロリダ国際大学調査

このように見ると、「民主党は極左の社会主义者だ」というメッセージは、キューバ系、コロンビア系、ベネズエラ系など、苦い歴史的経験によって米国に移住したヒスパニックの一部に対してのみ有効だと考えられる。逆に言えば、有権者のごく一部の心をとらえる選挙対策が州全体の選挙結果を左右し得るほど、フロリダ州では両党の勢力が拮抗していると考えられているのだ。

大統領選挙の影響

それでは、フロリダ州における昨年の大統領選挙の結果はバイデン政権の対キューバ、ベネズエラ政策にどのような影響を及ぼすであろうか。ここではマイアミで聞く二つの説を紹介したい。

（1）オバマ政権の政策に回帰する説

一つは、バイデン政権はキューバとの関係正常化を目指したオバマ政権の政策に回帰するだろうという説である。この説では、今回の大統領選挙においてバイデン大統領はフロリダ州で敗れたにも関わらず、大統領に当選したことを重視する。即ち、バイデン大統領はフロリダ州をそもそも當てにする必要がないので、同州の選挙結果には縛られないだろう

というのである。

また、この説では対キューバ政策に対するキューバ系の立場は、年齢層や出生地によっても異なり、経年的にも一定ではないことを強調する。例えば、2016年にはキューバ系の約37%のみが経済制裁を支持していたが、2020年にはこれが約60%に増加している（フロリダ国際大学調査）。このように、世論はその時の政策にも左右されるので、固定的に考える必要はないというのである。

（2）トランプ政権の政策を維持する説

もう一つは、バイデン大統領は大統領選挙の結果を踏まえ、キューバやベネズエラに対するトランプ前大統領の政策を維持せざるを得ないだろうという説である。この説では、2024年の大統領選挙や22年の中間選挙への影響を重視する。特に、中間選挙ではキューバ系のルビオ連邦上院議員（共和党）が改選を迎えること、民主党は前回の選挙で失ったマイアミ・デイド郡の連邦下院議員2議席の奪還を目指すであろうと考えられることから、一部のキューバ系等の反発を買うような政策は採らないだろうというのである。また、この説では対キューバ、ベネズエラ政策の変更はたとえ成功したとしても政治的

に得るもののが少なく、失敗すれば失うものは多いので、バイデン大統領にとってあまり魅力的でない、バイデン大統領には他により優先度の高い外交案件がいくらでもあると主張する。

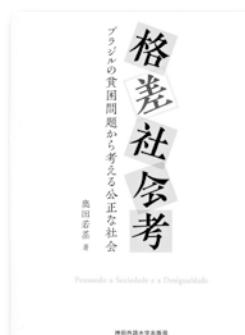
なお、禁輸の解除といった大きな政策変更はできないとしても、キューバへの旅行や家族送金への制限の緩和など、キューバ系からも抵抗の少ない政策の変更はあり得るという意見も良く耳にする。

バイデン大統領の対キューバ、ベネズエラ政策が何れの説に近いものとなっていくかは、中間選挙や次回の大統領選挙に向けた民主党の選挙戦略によつても変わってくると思われる。先日、プリンケン国務長官は、米国は民主主義を促進していくが、軍事介入や独裁政権の転覆とは違うやり方をすると述べた。こうした考えがどのような形で具体的な政策に現れてくるか、執筆者はその動向を観察するのを楽しみにしている。

（本稿は執筆者個人の意見であり、日本国政府の立場とは関係がない。）

（ひらた けんじ 前在マイアミ総領事）

ラテンアメリカ参考図書案内



『格差社会考 一 ブラジルの貧困問題から考える公正な社会』

奥田 若菜 神田外語大学出版局発行・ペリカン社発売
2021年4月 181頁 1,200円+税 ISBN978-4-8315-3014-1

格差と貧困を、なぜそれらが解決しないか？を考えるために、ブラジルでの格差を数でマジョリティであるインフォーマルセクター就労者、都市部・農村部貧困層の実態、貧困層と中間層・富裕層間の移動、貧困を解決する義務者は誰か、そして社会問題と格差の具体的事例として中絶、人種問題、黒人・混血・先住民・障害者に対するアファーマティブ・アクションに至るまでを考察し、最後により公正な社会を目指すために、懸念すべきは格差社会そのものではなく、格差を容認することにあり、それは日本にも当てはまる問題であるという著者の所見を述べている。手頃な新書版であるが、貧困を数値化し、社会階層区分、歴史的に不平等な社会構造にも目を配り、貧困の責任論、貧困層への支援のあり方から、人工妊娠中絶やハンディキャップを負った弱者への対応など、近年世界の多くの国でも論争が活発になっている問題に切り込んでいて、今後の社会のあり方を考える上で示唆するものは多い。

著者は文化人類学を専攻し、都市部と彼らの故郷のブラジル北東部での路上商人の生活から見た貧困（『貧困と連帯の人類学』春秋社2017年。本誌2017年夏号で紹介）や、同地域でのジカ熱との医療関係者の対決を通じた調査など、一貫して社会格差と貧困問題を研究してきた神田外語大学准教授。

（桜井 敏浩）

バイデン米政権の移民政策とラテンアメリカ

宮本 英威

米国で2021年1月に発足したバイデン政権が移民政策の大幅な転換を進めている。トランプ前政権下では国境の「壁」の建設に象徴されるように閉鎖的で、強硬な政策が目立ったが、現政権は受け入れに前向きで、融和的な姿勢を示す。ただ議会内には野党の共和党を中心に反発が強く、政権の考える改革を進めるのは容易ではない。南西部のメキシコとの国境地帯では不法越境を目指す人々が急増しており、収容施設の拡充という課題も抱えている。

初日の大統領令で政策転換

バイデン大統領は就任初日の1月20日、次々と大統領令に署名した。温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」への復帰やWHO（世界保健機関）脱退取りやめといった国際協調の姿勢が目立ち、トランプ前政権からの転換を印象づける狙いがあった。そのうちの1分野が移民政策で、国境の「壁」の建設中止、幼少期に親と不法入国した若者の強制送還を猶予する制度“DACA”的保護などが含まれていた。

2月2日には移民政策では第2弾となる3つの大統領令に署名。国境で引き離された不法入国者の親子の再会を支援するタスクフォース（作業部会）を新設し、難民申請の規制や合法移民の受け入れ制限の見直しも指示した。バイデン氏は「私は悪い政策を取り除く。前大統領の大統領令の99%は非常に非生産的だ」と強調した。

移民政策を担当する国土安全保障長官にキューバ系のマヨルカス氏を任命したのも象徴的な変化といえる。キューバの首都ハバナ生まれで、幼少期に米国に移住した経歴を持ち、ヒスパニック系では初の

表：米国の移民政策は大幅に転換された

トランプ前政権(2017年1月～21年1月)	→	バイデン政権(21年1月～)
国境の「壁」建設	→	建設中止
幼少時に不法入国した若者の強制送還猶予「DACA」撤廃	→	DACA 対象者を保護
不法移民の摘発強化	→	市民権獲得への道を開く移民制度改革法案を提案
不法入国の親子を別々に収容する「ゼロ寛容政策」	→	親子の再会を支援する作業部会を新設
難民申請者をメキシコで待機させる措置（MPP）導入	→	措置撤廃、米国での待機可能に
永住権や就労ビザ申請の条件厳格化	→	低所得者の永住権取得制限措置を見直し
難民受け入れ数の上限は年1万5000人（21年度）	→	22年度に12万5000人に引き上げる方針
イスラム圏からの入国制限	→	制限撤廃

起用となった。

移民は重要な労働力

トランプ前大統領はメキシコ人を麻薬密売人やレイプ犯と中傷し、治安の面から移民抑制を強く主張してきた。バイデン政権が政策を一変させ、移民や難民の受け入れに寛容な姿勢を示す背景には、民主党支持層の間で、移民を経済活動に欠かせない労働力ととらえる人が多いためといえる。農業や観光、飲食、建設などの分野で米経済を低賃金で支えている存在だ。

米調査会社ギャラップが2020年7月に公表した調査によると、米国への移民を増やすべきだと答えた人は34%に達した。1年前の27%から上昇し、1965年の調査開始から最も高い水準で、世論は移民をより重視するようになっている。¹

米国への移民では、地理的な近さからラテンアメリカ（中南米）出身者が重要な位置を占める。米調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、米国には外国生まれの居住者が4,480万人いる。メキシコ出身者はこのうち25%、カリブ海10%、中米は8%だ。外国出身者が全人口に占める比率は2018年時点で13.7%に達した。この比率は1965年の移民法改正以降、右肩上がりで上昇してきた。²

難民の申請待機、米国内で可能に

バイデン政権による移民政策の変更による具体的な動きは、まずは米国への難民を申請してメキシコで待機させる制度（MPP）の転換で顕在化している。オンラインで事前手続きした難民申請者は2月19日

以降、メキシコ側で新型コロナウイルスの検査で陰性を確認した後にバスで米国側に入ることが可能になった。米国側では、ホテルで隔離生活を経て、裁判所から難民申請が承認されるのを待つことになる。3月10日時点では入国した人々の累計は1,500人を超えた。³

DHS（米国土安全保障省）は「事前の約束なしに国境を訪れるべきではない」と説明する。ただそれでも一刻も早く米国に入りたいと考える難民申請者は多く、初日の2月19日には、メキシコ側のティファナの出入国管理事務所前で、入国を期待して多くの人々が朝から列を作った。グアテマラやエルサルバドルなど中米出身者を中心に約25,000人がMPPの対象とされ、米入国に向けた手続きが進むのを現在も待っている。

不法越境が急増

移民政策の変更はメキシコや中米の人々の行動にも変化をもたらしている。不法越境で米国への入国を目指す人々が急増しているのだ。CBP（米税関・国境取締局）が発表した米南西部国境での2021年2月の拘束者数は100,441人となった。⁴ 1月に比べて28%増えた。10万人超となったのは2019年6月以来のことだった。



新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、不法越境は減っていた。2020年4月の拘束者は17,106人まで減った。その後は徐々に増えてはいたが、バイデン政権の発足を受けて2月に急増した。ロイター通信は3月3日には1日で4,500人以上が拘束されたと報じた。3月の拘束者数は17万2,331人

まで増え、今後もこの傾向は続きそうだ。

2020年11月に大型のハリケーン「エタ」と「イオタ」が相次いでメキシコや中米を直撃したことも増加の理由といえる。洪水や地滑りで家屋が倒壊。コーヒーやバナナの農園にも損害は広がり、貧困層は就労先と住居を一気に失い、仕事を求めて米国への移住を考えざるを得なくなっている。

国連によると、ホンジュラスでは推定380万人、ニカラグアでは180万人、グアテマラでは170万人が影響を受けた。IDB（米州開発銀行）は、中米地域の被害総額は55億米ドル（約6,000億円）に達すると推計している。

未成年者の拘束目立つ

最近の不法越境者の中で特に目立つのは保護者が同伴していない未成年者の拘束だ。2月には9,457人と、1月に比べて61%増加した。⁵ 不法入国者は基本的には出身国に送還されている。ただバイデン政権になって、未成年者の場合には米当局が原則保護している。このため親が未成年者のみを送り出すことで米国への移住を模索している可能性がある。

米国土安全保障省は3月13日、FEMA（米連邦緊急事態管理局）に対して、未成年の不法越境者への対策で協力を求めると発表した。収容施設が不足しており、その拡充などに取り組む考えだ。対象期間は90日間。同省の声明によると、FEMAは「米南西部国境まで危険な道のりだった未成年の安全な受け入れ、保護、移送」で支援する。食料や飲料の供給、基礎的な医療の提供でも協力する。⁶

メキシコとの関係強化へ

バイデン氏は移民政策を巡りメキシコのロペス・オ布拉ドール大統領に対しても協力を呼びかけている。両首脳はまず1月22日に電話で話し、続いて3月1日にはオンライン形式での協議にのぞんだ。バイデン氏がオンラインで2か国間の首脳協議に臨むのは、2月23日のカナダのトルドー首相に次いで2か国目だった。バイデン氏はオンライン協議の冒頭で、2か国目になったことが「偶然ではなく、両国の重要な関係を示す」とわざわざ言及した。オバマ政権下での「副大統領の在任中、中南米を16回訪問し、そのうち4回はメキシコだった」とも述べており、域内協力への意欲がうかがえる発言だ。

バイデン氏は協議の中で、トランプ氏がメキシコ



3月1日、オンラインで協議するバイデン氏（右）とロペス・オブラドール氏（メキシコ大統領府提供）

に示した厳しい政策を念頭に「メキシコは平等（な相手）だと考えている」とも強調した。これに対し、ロペス・オブラドール氏は「地理的だけでなく、経済、貿易、文化、歴史、友情でも（両国は）結ばれている」と応じた。ポルフィリオ・ディアス元メキシコ大統領（1830～1915年）の言葉とされる有名な言い回しである「哀れなメキシコよ。神からは遠く離れ、アメリカにはあまりに近い」を引用しつつ、「神に近く、アメリカに遠くない」と言い換え、米国とメキシコの関係を良好にするとの強い願望がうかがえる発言だった。

中米諸国も期待

中米諸国からもバイデン氏に対する期待は高い。2020年11月の大統領選挙でバイデン氏の当選が固まると、ホンジュラスのエルナンデス大統領はバイデン氏と一緒に写真をツイッターに投稿し、「大勝利おめでとう。両国関係を強固にするために一緒に働くのを楽しみにしている」と書き込んだ。グアテマラのジャマテイ大統領、エルサルバドルのブケレ大統領も同様の祝福を寄せており、米国への移民の送り出し国である中米3か国は足並みをそろえた。

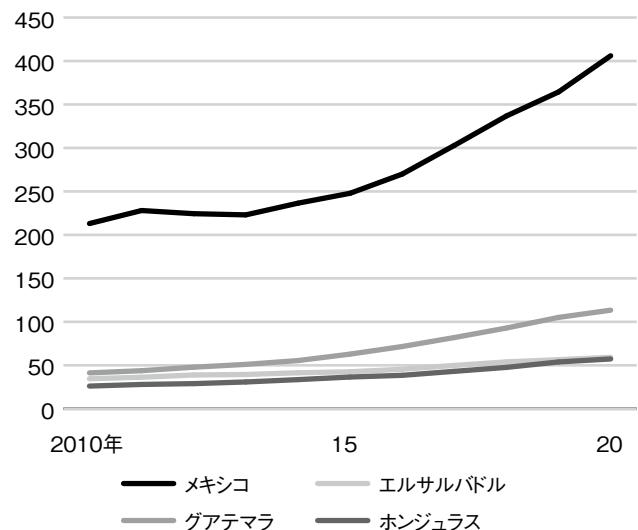
バイデン氏は大統領選のホームページで、移民の原因である中米地域の治安や脆弱な法制度への対策として、4年間で40億ドルを投資する考えを示してきた。4つの外交政策の1つに「中米との結びつきを強める」と掲げ、「課題は手ごわいかもしれないが、政治的な意思があれば、中米が成功できない理由はない」と指摘し、課題解決に向けて意欲を示している。

移民の給与や給付、母国に環流

メキシコや中米の出身者が米国に移住すれば、そ

れで出身国との関係が切れると言うことはない。移民の給与は出身国で暮らす家族や親族にとっても大事な資金源だ。国際金融協会（IIF）によると、エルサルバドルとホンジュラスは送金額が国内総生産（GDP）比で20%、グアテマラは12%、メキシコは3%に達し、経済の重要な構成要素となっている。

図2：メキシコと中米への送金額の推移 (億ドル)



特に新型コロナによって経済が大きく打撃を受けた中南米地域にとって、出稼ぎ送金は重要な経済の下支え要因となった。メキシコへの外国からの送金額は2020年に2019年比11%増の406億660万ドルと、5年連続で過去最高を更新した。中米各国でも軒並み過去最高で、グアテマラが8%増の113億4,041万ドル、エルサルバドルは5%増の59億1,860万ドル、ホンジュラスは4%増の57億2,990万ドルとなった。

米国で働く移民の就労環境はもちろん厳しかったが、米国ではトランプ前政権が失業給付の上乗せ策などを実施した。正規の就労ビザを保有する移民労働者は失業給付の受給資格を持つため、平時の給与よりも多くの給付を受け取った移民も多く、母国への送金の増加につながった。

送金を受け取るのは主に低所得者層で、食料や日用品購入の原資になる場合が多い。非正規雇用に従事する比率も高く、狭い住居に大勢で住み、新型コロナのまん延で打撃を受けた人々とも重なる。各国の消費は依然として厳しい状況だが、仮に送金が減少していた場合には、一段と経済が落ち込んだ可能性もある。

米のコロナ対策の恩恵、中南米にも

そう考えると、バイデン政権による移民政策だけではなく、新型コロナ対策の動向もメキシコや中米にとって非常に重要になる。総額1.9兆ドル（約200兆円）の経済対策法案は3月11日に成立した。連邦政府が週300ドルを上乗せしている失業給付の特例加算も延長が決まったため、米国の大規模な経済対策がコロナ禍や自然災害に苦しむメキシコと中米の経済を下支えする構図は2021年も続きそうだ。



メキシコシティ中心部の両替所（執筆者撮影 2021年4月）

包括的な制度改正目指すも難路

バイデン氏が目指すのは大統領令を通じた移民政策の転換だけではない。2月18日にはバイデン氏の意向を受け、与党・民主党の上下両院議員が包括的な移民制度改革法案を出した。米国内に1,100万人いると推計される不法移民に市民権獲得への道を開くのが狙いだ。2021年1月1日以前に米国内にいた不法移民には合法滞在を認め、納税や犯罪歴調査などの条件を満たせば、8年後に市民権の申請を可能にする。DACAで合法滞在を認められた若者や農業従事者は3年後に市民権を取得できるようになる。法案はかなり意欲的な内容で、共和党の強い反対が予想される。バイデン氏は「民主党や共和党の優先課題ではなく、米国の優先課題だ」と訴えるが、上院は民主、共和両党が50議席ずつ分け合う状況では、実現のハードルは高いとみられている。

加えて、バイデン氏の大統領令などによる移民政策の転換は初動がうまくいっているとはいえない状況だ。未成年者の移民は、国境警備隊の留置施設から72時間以内に移送されるのが原則だが、保護施設に余裕がないため、国境の留置施設への収容が長期

化している。ロイター通信によると、3月11日朝時点で、3,600人以上の未成年が留置施設にいる。2月後半と比較して4倍の水準だという。

2024年の大統領選の出馬に意欲を示す野党・共和党の特朗普氏は、3月5日の声明で「バイデン政権の悲惨な指導力で、国境は完全に手がつけられない状況だ。移民の多くは犯罪歴があり、新型コロナをまき散らしている」と非難し、移民の排除を引き続き訴えている。与党民主党内からも批判は出ている。左派のアレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員は「どの政党、どの政権であれ許されることではない」と指摘する。

新型コロナ対策、米中対立といった主要課題が山積する中でも、バイデン政権にとって移民政策の重要度は決して低くはない。3月24日にはハリス副大統領が移民問題を担当することが決まった。どの程度の移民制度改革を実現できるかは、2022年の中間選挙や2024年の大統領選挙にも直結しそうだ。

（全般的に日本経済新聞をはじめとする国内外のメディアの報道を参照した。）

- 1 <https://news.gallup.com/poll/1660/immigration.aspx>
- 2 <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2020/08/20/key-findings-about-u-s-immigrants/>
- 3, 4, 5 <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-announces-february-2021-operational-update>
- 6 <https://www.dhs.gov/news/2021/03/13/homeland-security-secretary-mayorkas-directs-fema-support-response-unaccompanied>

（みやもと ひでたけ 日本経済新聞社メキシコシティ支局長）

バイデン新政権の環境対策と ラテンアメリカ・カリブの対応

舛方 周一郎

はじめに

2021年1月21日、特朗普前政権（共和党）から、バイデン政権（民主党）に交代した。バイデン政権は就任100日を前に前政権とは一線を画した改革を掲げており、中でも環境政策が注目を集めている。特朗普前政権は環境政策を軽視してきたが、歴代の民主党政権は環境政策を重視する政策スタンスをとっており、バイデン政権ではオバマ政権期に掲げられた政策が再び推し進められることが予想される。米国が環境政策を通じて、ラテンアメリカ・カリブ諸国（以下、LAC）と関係改善・強化が図られることが期待される一方、環境分野をめぐる交渉で、特にブラジルのボルソナーロ政権と決裂する懸念もある。米国新政権が掲げる気候変動政策には様々な懸案事項があるものの、各国の思惑や対立を越えて協力関係を促すきっかけとなる。本稿では、気候変動やエネルギーなどの環境対策をめぐる米国の対LAC外交とその対応について考察する。

バイデン政権の環境政策

バイデン新政権の環境政策は、その他の対外政策と同様に、オバマ政権の政策への回帰・再構築が基本的な路線となる。大統領選挙中でも、公約に掲げられたバイデン政権の環境政策が目玉の一つとされてきた。就任直後に発表された気候変動対策の大統領令とファクトシートから、バイデン政権が同分野の政策を推進する強い意気込みが垣間みえる¹。

第一に、特朗普政権が脱退した気候変動パリ協定（2015年12月COP21で採択）に、早々に復帰を決定したことがあげられる。コペンハーゲン合意（2009年12月COP15で採択）からパリ協定の合意に至るまで、米国が気候変動交渉を主導する強い意志をオバマ大統領は有していた。その後、周知のとおり特朗普政権は2019年11月にパリ協定離脱を正式に通告した。もっとも、パリ協定の規定で締約国の脱退には完了まで手続き期間が設けられており、事実上、大統領選挙直前の2020年11月4日まで米国はパリ協定の締約国としてCOP交渉に参加していた。つまり、米国がパリ協定を正式に脱退していた

期間は、わずか約3か月間だったことになる。バイデン大統領のパリ協定復帰にかかる大統領令の署名は、米国が再び世界の温暖化ガス排出問題に取り組み、国際社会での指導力の回復に努めることを意味した。今後、バイデン大統領は2021年4月に開催予定の気候変動サミットと11月のCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）に向けて、2030年までの排出削減計画を明示する予定である²。

第二に、米国政府官邸に国内気候変動対策を調整する部署を設置し、同部署を率いる国家気候変動担当大統領補佐官のポストを新設したことがあげられる。国家気候変動担当大統領補佐官は、政府調達権を用いて2035年までの炭素汚染のない電力部門の構築や、連邦・地方政府による排出ガスゼロ車両の調達など、国内の政策推進に主導的な役割を担うことになる。

第三に、政府関連機関に対して、化石燃料に対する補助金を特定し、連邦予算を化石燃料に直接充てない措置を講じたことがあげられる。この措置は小水力、風力・バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギーや、蓄電池の開発、走行中に排ガスを出さない電気自動車を普及させ、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指している。

また石油や天然ガスといったエネルギー産業には政府の補助金を削減する考えを示唆している。懸念される国内の産業界の反発には、洋上風力発電を2030年までに倍増させて連邦の所有地・水域で再生可能エネルギーの発電を増やすことで雇用を創出する方針で対応するとしている³。

気候変動・再生可能エネルギー対策をめぐる対LAC外交

バイデン大統領は、オバマ政権期に副大統領として、カリブ地域の気候変動対策を担当し、米国沿岸地域で発生するハリケーンなどの災害対策に従事した。在任中はLACに度々訪問するなど、対LAC外交を主導した人物でもある。

特に、気候変動対策には再生可能エネルギー政策の協力が不可欠である。バイデン大統領は1月の就任直後に、アルゼンチン、チリなどの大統領と気候変動対策協力について電話会談を行っている。気候

変動と再生可能エネルギーに関する協力を、LAC 首脳と協議したことは、バイデン政権が対 LAC 外交で気候変動対策をいかに重視しているかを物語る。

他方で LAC も、2019 年 11 月にニューヨークで開催された国連気候行動サミットでは 2030 年までに再生可能エネルギーの使用を 70% にするという共同目標の公約を掲げた⁴。LAC の多くは、域内での自然災害をもたらす気候変動への適応策が緊急課題であることを認識している。気候変動交渉では、特に気候変動問題に対応する AILAC（中南米カリブ諸国連合）が注目されてきた。AILAC は石油などの天然資源に依存する経済からの脱却を目指して、再生可能エネルギー分野を推進する取り組む国際的な指導力を発揮する⁵。再生可能エネルギー市場への参入は、域外のエネルギー消費国からの投資を呼び込み、経済的な利益にも結び付く。そのため、中米諸国を中心 LAC 主要国のエネルギー供給バランスは、既に再生可能エネルギーに高い比重を置いている⁶。米国の気候変動・再生可能エネルギー対策は、経済的利益と国際環境規範の順守という観点からすれば、LAC 諸国にとって良い知らせといえる。

EPCAの役割

国際交渉の現場と異なり、気候変動・エネルギー協力をめぐる米州関係において、米国と LAC の交渉場として重要な役割を果たしてきたのが ECPA（米州エネルギー・気候パートナーシップ）である⁷。ECPA は 2009 年 4 月の米州首脳会議で、オバマ前米国大統領が同席した各国首脳に参加を呼びかけて創設された。参加国は米国に加えて、メキシコ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ペルー、パナマ、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、チリなどで、どの国もエネルギー効率や再生可能エネルギーインフラなどに重点を置く⁸。ECPA の閣僚会議は、トランプ政権期にも 2017 年のメキシコ、2020 年にはジャマイカで開催され、着実な改革が実施してきた。ECPA 気候変動とエネルギー対策に関する新政権の LAC 外交を考えるうえで重要な意見交換の場となることが予想される。

米・ブラジル間の環境協力 －バイデン・ボルソナーロ関係

このように米国の新政権は LAC と比較的な良好な関係が構築されるとの見通しがある。その中で懸念されるのが、ブラジルとの関係である。大統領選挙

中の討論の中では、バイデンがブラジル政府のアマゾン政策を批判したこと、ボルソナーロ大統領も SNS を通じて反発を示したためである。ボルソナーロ大統領はバイデンの大統領就任に祝意を表したものの、ボルソナーロ大統領と側近たちは、今後もブラジル国内の産業保護や国家主権の尊重を掲げて、米国政府の方針を批判するような小競り合いが発生することが予想される。

ただし、従来、ブラジルと米国の関係は互いの国で政権交代や、政権の政策スタンスに差異があるものの、是々非々の関係を維持してきた。もともと両国は 1990 年代から気候変動対策で連携するなど協力関係も強い。例えば、ブラジルの気候変動対策関連法制は、当時のクリントン米国大統領がカルドーゾ大統領を説得して立案・創設されたことはあまり知られていない⁹。その後の気候変動交渉でも、米国はたびたびブラジルへの同意を取り付けている。対するボルソナーロ現政権はしばしば環境政策に消極的と評価される。確かに環境制度の弱体化は否めないものの、2021 年時点でパリ協定を脱退する意思はない¹⁰。OECD 加盟を目指すブラジルにとって、気候変動など地球規模課題にむけた国際協調は必須である。今後もブラジルが市場経済、民主主義、国連など共通の制度を活用する路線から大きく外れた行動をとるとは考えにくい。

米・ブラジル間の環境協力－米・ブラジル環境対話

米・ブラジル間の環境協力の進展は、2020 年 11 月 10 日に「米・ブラジル環境対話」を設置したことからもうかがえる。米・ブラジル環境対話は、米国が主導して環境分野における二国間協力の深化を可能にする目的がある。設置の背景には、米国の政権交代だけでなく ECPA に加盟していないブラジルと、気候変動・エネルギー分野で 2011 年に締結した “Strategic Energy Dialogue（戦略エネルギー対話）” を発展させた交渉ルートを模索したためともいえる¹¹。

米・ブラジル環境対話の設置の背景には、LAC 地域における米国の影響力の低下と、中国の影響力の増加もある。LAC における再生可能エネルギー産業はすでに大部分を中国企業が占めている。米国の再生可能エネルギー産業へのさらなる参入は、ブラジルに影響力を行使して、協力にむけた合意を取り付ける狙いも見えてくる¹²。

対するブラジルも政権発足当初から技術革新による再生可能エネルギー事業の推進を表明していた。

再生可能エネルギー事業の推進をめぐる米中対立は、
ブラジルにとって漁夫の利となるため、米国からの
協力を拒絶する可能性は低い。経済的手段を活用し
地政学的国益を追求する外交術（エコノミック・ス
テートクラフト）を米国が駆使することで、
ブラジルとの相互協力は大枠で進展する見通しがたつ。

おわりに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍において、国際社会は気候変動対策に迅速かつ実効性ある取り組みを進めていかねばならないとの認識を強めている。それゆえ、再生可能エネルギーの推進が新たなビジネスチャンスとして、米国およびLACの環境政策の推進に寄与するものとなろう。ただ、この楽観的な見方に対して冷や水を浴びせるなら、同事業に対する産業界の先走りと過大評価が及ぼす悪影響には留意すべきである。バイデン政権ではすでにトランプ前政権に比べても改善策が講じられているものの、他国の再生可能エネルギー政策でも指摘されるように、経済的利益が過度に優先されるのであれば、「持続可能な開発目標」は形骸化し、恒久的な社会発展は難しくなる。例えば、天然ガスの輸出制限などLACの気候変動対策への強化は、安定したエネルギー供給を困難にし、自動車産業などの国内産業に悪影響を及ぼす¹³。すなわちオバマ政権期の政策への単なる回帰は、トランプ政権やLACが残した各種の課題を再び呼び起こすことになる。LAC側には、経済・貧困対策との均衡に配慮した冷静な判断とブラジルを中心に脆弱化した市民社会との合意形成が求められる。（2021年3月31日脱稿）

本稿の内容の一部は、JSPS科研費（19K13632; 20H04427; 20H01462）の助成をうけたものである。

1 The White House, “Executive Order on Tackling the Climate Crisis at Home and Abroad” ; “FACT SHEET: President Biden Takes Executive Actions to Tackle the Climate Crisis at Home and Abroad, Create Jobs, and Restore Scientific Integrity Across Federal Government,” January 27, 2021. <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/01/27/fact-sheet-president-biden-takes-executive-actions-to-tackle-the-climate-crisis-at-home-and-abroad-create-jobs-and-restore-scientific-integrity-across-federal-government/>> (最終閲覧日 2021年3月7日)。

2 国連と英政府は新型コロナウイルスの感染拡大で開催の延期となっていた第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議

(COP26) を2021年11月に英国で開催すると発表した。

- 3 The White House, 同上。
- 4 Volcovici, Valerie, “Latin America pledges 70% renewable energy, surpassing EU,” Reuters, September 25, 2019. <<https://www.reuters.com/article/us-climate-change-un-colombia-idUSKBN1WA26Y>> (最終閲覧日 2021年3月4日)。
- 5 LACが再生可能エネルギーの推進に寄与する理由は、拙稿「地球環境政治におけるラテンアメリカの役割：世界に発信する二一世紀の持続可能な開発」畠恵子・浦部浩之編著『ラテンアメリカ 地球規模課題の実践』新評論、2021年、59-78を参照。
- 6 脱炭素化にむけたLAC各国の取り組みに関しては、上野誠史「中南米における脱炭素化—各国の取り組みと今後の展望について」『国際金融』1342号、2021年3月号、60-64を参照。
- 7 LACの再生可能エネルギー事業では、容量こそブラジルやメキシコに劣るもの、チリが先駆的な行動を展開している。詳しくは O’ Keefe, Thomas Andrew (2018), “The Energy and Climate Partnership of the Americas” in Thomas O’ Keefe Andrew, *BushII, Obama, and The decline of U.S. Hegemony in The Western Hemisphere*, New York and London: Routledge.
- 8 ECPAの活動内容については ECPA website <<https://ecpamericas.org/>>を参照。
- 9 カルドーザ大統領は、クリントン大統領との二度の電話会談で説得され、2000年に国内気候変動対策に関する二つの大統領令を発している。気候変動交渉をめぐる米・ブラジル間の経緯は、拙稿「ブラジル気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割」上智大学グローバル・スタディーズ研究科博士学位論文、2018年を参照。
- 10 2020年12月8日、リカルド・サレス環境相は5年ごとに国別約束の目標を見直し強化するパリ協定の規定に従って「2060年までに温室効果ガスの排出量をゼロとする」との目標を発表している。
- 11 ブラジルは国内のプレソルト採掘事業の保護などを理由にECPAに参加していない。
- 12 Loomis, John J. “Climate Change Front and Center in U.S. and Brazil Relations in Biden-Bolsonaro Era” *News Security Beat*, January 19, 2021. <<https://www.newsecuritybeat.org/2021/01/climate-change-front-center-u-s-brazil-relations-biden-bolsonaro-era/>> (最終閲覧日2021年3月10日)。
- 13 「米テキサス州、カンパで天然ガス輸出制限 メキシコが懸念表明」朝日新聞デジタル、2021年2月18日<<https://www.asahi.com/international/reuters/CRWKB2AI080.html>> (最終閲覧日2021年3月10日)。

（ますかた しゅういちろう
東京外国语大学世界言語社会教育センター講師）

在米移民による家族送金とエルサルバドル経済

—家族送金の誕生から新型コロナウイルス感染症の影響、米国バイデン新政権まで—

八角 香

はじめに

家族送金とは、エルサルバドル外務省及びエルサルバドル中銀の表現を用いると、「生活の質の向上を求めて外国に移住し、渡航先の国での労働を通して得たお金を母国に残る家族へ海外送金したもの」¹を指す。そのため、家族送金が誕生したのは、国外移住の動きが見られた後ということになる。

エルサルバドル中銀は2020年のGDP成長率をマイナス7.9%²と発表した。家族送金に関しては、対GDP比24%（2020年）となった。毎年、年間家族送金額は、対GDP比約20%となっており、過去20年間、家族送金額が基本的には対外取支赤字を補っているため³、エルサルバドルにとって家族送金は非常に重要な存在と言える。本稿では、そんな家族送金がどのような経緯で生まれ、発展し、今回の新型コロナ新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックによってどれほどの影響を受けたのか、また、米国バイデン新政権の誕生によって考えうる今後の展望とは何かについて論じていきたい。

4つの移住背景と家族送金の誕生

現在のエルサルバドル国内居住人口は、約670万人⁴と見積もられており、国外移住者は国内居住人口の半数に近い310万人、そのうち在米居住者は93.5%を占める⁵。毎年、家族送金額の90%以上が米国からの送金であり、主たる送金アクターとなっているのが、在米居住者である。しかし、彼らの移住

は如何様にして誕生したのだろうか。エルサルバドル人の移住の流れは、以下のとおり大きく4つに分けることができる⁶。

①1920～69年

最初の移住の流れは、土地不足及び雇用機会の欠如を理由に農村地域居住者がエルサルバドルを出て、ホンジュラスの北海岸に位置するバナナ農園に向かうものであった。

②1970～79年

次に移住の流れを汲んだのは、再び土地不足及び雇用機会の欠如であった。しかし、この時期から、内戦前の武装暴力から逃れるために移住を決意する動きも見えたと言われる。移住先は、初期の移住の流れとは異なり、この時期から米国を目指す者が増え出した。

③1980～91年

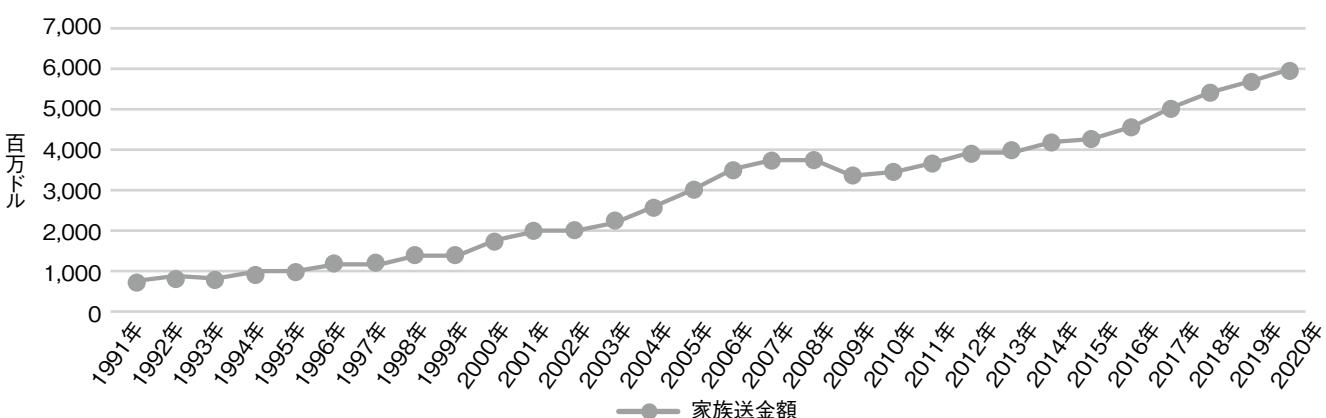
1986年、米国が打ち出したIRCA（移民改革規制法 The Immigration Reform and Control Act）の影響により、不法移民者は自らの移民ステータスを合法化させ、彼らの家族や親戚、友人そして隣人までも合法的に移住させたと言われている。

④1992年以降

1980年に勃発した内戦に対する和平合意が締結された1992年以降に分類されるこの時期は、1996年以降のエルサルバドル経済の低迷、1998年のハリケーン・ミッチによる被害、2001年に発生した震災に加え、農業収益危機等、自然災害をはじめ

グラフ1：1991年～2020年までの年間家族送金額推移

（単位：百万米ドル）



出所：エルサルバドル中銀データを基に執筆者作成

とする多様な危機がエルサルバドル国民を苦しめたことで、移住の流れが再度つくり出されたのであった。

この4つの大きな移住の流れの後、母国に残る家族に向けて送金を開始したことが、エルサルバドルへの家族送金の始まりと言える。

時を経て、母国に残る家族の減少や、母国に残る家族も移住先に呼び寄せるなどしているうちに、年々家族送金額は減少傾向を見せていてもおかしくない。しかし、エルサルバドル中銀による1991年以降の家族送金額推移を見ると、2009年を除いて、家族送金額は毎年上昇傾向にある。

在米移民の実態調査

現在もなお、経済的要因や自然災害等を理由に移住を望む者が多く、2019年のIDB（米州開発銀行）調査によると、移住理由は上から、①労働機会の模索74%、②家族の呼び寄せ・再結集43%、③暴力



写真1：ピコ・ユニオン地区内送金機関（写真はいずれも2020年2月執筆者撮影）



写真2：ピコ・ユニオン地区内小規模スーパーマーケット

41%とされる⁷。

執筆者は、母国への家族送金を行う在米エルサルバドル人の実態を知るべく、2020年2月末、在米エルサルバドル人が多く居住する街ロサンゼルス市のピコ・ユニオン地区⁸の観察を行った。ロサンゼルス市は、人口3,990,456人⁹のうち、約半数がラティーノと言われており、ロサンゼルス市に居住するエルサルバドル人の多くが、同市内に位置するピコ・ユニオン地区に集結している。ピコ・ユニオン地区内には、52,079人が居住しており、そのほとんどを占める81.8%がラティーノ、そのうち43.1%がメキシコ人、36%がエルサルバドル人を大部分とした中米人である¹⁰。同地区内の居住人口は、ロサンゼルス市全体の人口の1.3%ほどに過ぎず¹¹、居住者数は5万人を超えるとはいえ、小さなコミュニティである。

ピコ・ユニオン地区内には、写真1のような送金機関や写真2のような送金サービスを行っている小規模スーパーマーケットが多く存在し、同地区内に居住しながら容易に母国への送金が可能となっている。また、最近では、送金機関独自のスマートフォンアプリを利用した送金も可能である。写真3は、ピコ・ユニオン地区内の小規模スーパーマーケットの店の前に置かれていた送金レートを示す看板であり、送金先となる各国通貨でのレートが記されていた。エルサルバドルの場合、基本的に家族送金の受け取り側には手数料は発生しない。米国からの送金を行う際には各送金機関が決めている金額の手数料を支払う必要がある。また、この手数料は、送金先、送金額、送金方法、受け取り方法によって変動する。

執筆者は、ピコ・ユニオン地区を含むロサンゼルス市内において、在米エルサルバドル人に対し、家



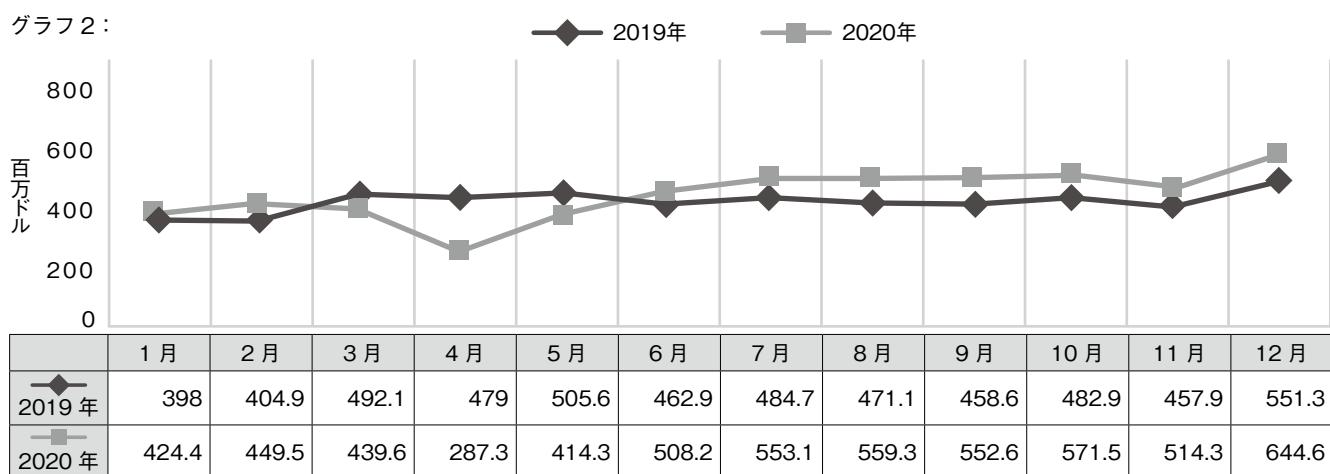
写真3：送金レートを示す看板

族送金及び母国への帰還についてインタビューを実施した際、数人から次のような興味深い回答を得た。それは、在米エルサルバドル人は、家族送金を毎月欠かさず行っており、今後も継続するが、母国への帰還を望む者はほとんどいないという事実である。積極的に帰還を望まない理由は、まず、彼らはすでに米国で家庭を築いており、家族を母国に引き連れて戻ることも、家族だけを米国に置いていくことも想定していないことである。次に、母国での労働機会を検討した際、水不足や、地震、ハリケーンに苛まれる複雑な自然環境を有するエルサルバドルという地において、主に農業セクターで働くことになると想定しており、現在の米国での生活よりも安定した職及び生活の質が得られるのかどうか想像できないためである。

ピコ・ユニオン地区内を視察中、執筆者は路上屋台を営む夫婦と出会った。店主はグアテマラ人男性で、店主の妻はエルサルバドル人女性であった。彼らの話によると、夫は米国永住権を有しているためグアテマラを数回訪問しているが、妻は米国内での合法的身分を有しておらず、17年前に移住して以来、一度も故郷に戻っていない。執筆者が同エルサルバドル人女性に対し、家族送金は欠かさず行っているのかと尋ねると、「毎月欠かさず家族のために送っている」と答えた。米国での合法的身分を有さないことから、自らの生活にも苦労を重ねているものの、それでもなお、母国に残る家族への送金を止めるという選択肢は無いようであった。

中米移民の労働によって生まれる経済活動は、米国経済にとっても、家族送金受給国となる彼らの母国経済にとっても非常に重要な存在であり、両経済に対して大きく貢献している。その実態を探るべく、

グラフ2：



出所：エルサルバドル中銀データを基に執筆者作成

執筆者は彼らの1日の労働時間について尋ねたところ、夫婦ともに毎朝9時から夕方5時までロサンゼルス・オリンピックセンター前に店を出し、夕方5時以降、夜11時まではピコ・ユニオン地区内で店を出しているという。2020年の米国市民の平均労働時間¹²が、男性は一週間あたり40.1時間、女性は36.1時間であることと比較すると、路上屋台の夫婦の労働時間は非常に長いことがわかる。また、移民研究センターの調査¹³によると、TPS（一時的被保護資格 Temporary Protected Status）保持中米移民の場合、米国内での平均労働時間は、一週間あたり40～45時間が最も多く、男性は52.8%（調査対象1,126人）、女性は43.4%（調査対象972人）を占めた。また、男性の場合、46時間以上が2番目に多く30.5%、女性の場合は21～39時間が2番目に多く16.4%を占めた。他にも考慮すべき点は多くあるが、これだけ見ても中米移民は長時間労働に従事する傾向があると言えるだろう。

新型コロナウイルスと2020年家族送金額

当初、エルサルバドル国内の報道では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、2020年度の家族送金額は大幅な下落が予測されていた。実際、2020年3月より月額送金額は落ち込みを見せ始め、続く4月には対前月比マイナス1億5,232万ドル（対前年同期比1億9,170万ドル減、マイナス40%）の結果となり、当初の予測どおり、このまま2020年の家族送金額は下降していくように思われた。しかし、翌5月、家族送金額は対前月比1億2,708万ドル増加となり、徐々に回復し出した。この早期回復に至った要因として考えられるのが、米国経済の早期回復である。米国政府は、同5月より、経済緩

和措置として雇用環境改善を実施した。また、同月には、米国からの送金機関を通じた送金手数料ゼロ措置が施され、これらを理由に家族送金の早期回復が成し遂げられたといえる。その後、家族送金額は増加の傾向をたどり、最終的に1991年以降最高額となる59億1,860万米ドル（対前年比2億6,964万ドル増）となった。そのうち96.4%を占める送金国は米国であり、その額は57億770万ドルに上る。

グラフ2の送金額推移からは、国外に暮らすエルサルバドル人の母国家族への配慮が読み取れる。エルサルバドル中銀は、COVID-19の影響で、エルサルバドル国内の大部分の経済活動が長期間停止され、生活が困窮していることを在米エルサルバドル人が知り、米国内での経済緩和措置が施されたことをきっかけに、これまで以上に送金を行う行為につながったと指摘する。

今後の展望

2021年現在、送金額の増加傾向は継続しており、2021年1月の送金額は5億1,580万ドル（対前年同期比21.5%増）、2月の送金額は5億680万ドル（対前年同期比13%増）、2か月の総額は10億2,260万ドル（対前年同期比17.2%増）に上った。そのうち米国からの送金額は95.2%（9億7,350ドル）を占める。この2か月間で前年に比べ増加が見られた理由として挙げられるのが、特朗普前政権が2020年12月に打ち出した、国民一人当たり600ドルを給付する追加経済対策である。米国経済の動きは、直接的にエルサルバドルへの家族送金へ影響することがわかる。

バイデン米国新大統領は、大統領就任前の2021年1月、“American Rescue Plan”（米国救済計画）と名付けた大型経済対策案を発表、3月上旬に修正法案が連邦上院を通過した。その後、修正案は下院に戻され、賛成多数で可決し、3月11日、バイデン大統領の署名をもって正式に施行された。本法案により、特朗普前政権時と同様、直接的にエルサルバドルへの家族送金へ何かしらの影響が見られるることは間違いない。また、今後バイデン新政権が打ち出す経済政策はどれも家族送金額に反映される可能性を有しており、引き続き米国経済の動向がエルサルバドル経済の一部をつくり上げていくと指摘できる。さらに、議論が続くTPS問題については、期限延長を幾度となく繰り返しており、未だ恒久的解決策を

見出せていない。2021年1月4日に期限切れ予定であった同資格は、自動的に9か月間延長されると米国国土安全保障省が発表している。TPS保持者は、家族送金を行うアクターでもあるため、バイデン新政権下で今後どのようなTPS問題に向けた議論が展開されていくのか注視していく必要がある。

（本稿はすべて執筆者自身の観点に基づく私見であり、外務省・在エルサルバドル日本国大使館の意見を代表するものではない。）

- 1,2 エルサルバドル中銀 https://www.bcr.gob.sv/esp/index.php?option=com_k2&view=itemlist&layout=category&Itemid=77
- 3 安永幸代、藤城一雄、「移民に依存するエルサルバドル 移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響」、『ラテンアメリカ時報』2018年秋号ラテンアメリカ協会 p.20～23
- 4 エルサルバドルでは2007年以降国勢調査が実施されていないため正確なデータはない。ただし、2014年にエルサルバドル経済省統計局、UNFPA（国連人口基金）及びECLAC（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）が見積もった2020年の人口は6,765,753人とされる。
- 5,6 エルサルバドル外務省、2017年、“Política Nacional para la Protección y Desarrollo de la Persona Migrante Salvadoreña y su Familia”
- 7 2021年3月17日付エルサルバドル主要紙『エル・ムンド』紙
- 8 ロサンゼルス市内のPico Boulevard（ピコ大通り）及びUnion Avenue（ユニオン・アベニュー）の交差点を囲む地域であるため「ピコ・ユニオン」と呼ばれる。
- 9 United States Census Bureau <https://www.census.gov/en.html>
- 10,11 Fernando Guerra ほか、2018年、“Pico Union Community Study Demographic Profile & Public Opinion Survey Results”、Thomas and Dorothy Leavey Center for The Study of Los Angeles
- 12 U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS <https://www.bls.gov/cps/cpsaat22.htm>
- 13 Cecilia Menjívar ほか、2017年、“Temporary Protected Status in the United States: The Experiences of Honduran and Salvadoran Immigrants”，the Center for Migration Research at the University of Kansas

（やすみ かおり 在エルサルバドル日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ協会、米インターナショナル・ダイアログ、 ブラジル国際関係センター共催セミナー（2～3月開催）

変貌する国際政治環境における 日米ブラジル3国間協力の展望

佐々木 修・岩見 元子

ラテンアメリカ協会は、米国のIAD（インターナショナル・ダイアログ）とCEBRI（ブラジル国際関係センター）との共催により、3月23日に「変貌する国際政治環境における日米ブラジル3国間協力の展望」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年来IADと実施しているもので、米国の首都ワシントンD.C.での第1回目以降、毎年開催地を米国→日本→ラテンアメリカと変えて開催してきた。ラテンアメリカでは、2017年10月のメキシコについて2回目となった。



Invitation_Prospects for BR-Japan-US Cooperation_EN (002)

今回は新型コロナウイルス(COVID-19)禍により、当初のサンパウロ市での開催予定からオンラインに切り替えた。過去5回のセミナーでは、100年以上前に日本国民の移住で始まったラテンアメリカ・カリブ(LAC)諸国との長年のパートナーシップの足跡を振り返るとともに、近年の、世界の貿易・投資

に占める環太平洋地域の存在感の増大と、グローバル化によりサプライチェーンの拡充が進む一方で、世界各地で起こる自国中心的な動き、国内外を問わず起こる社会の分断と言った不確実性の拡大を背景に、日本、米国、ラテンアメリカの有識者が議論し、日本のLAC地域への関わりのあり方を議論してきた。

本セミナーではブラジル（以下「伯」も用いる）に焦点を当て、対外関係における同国随一のシンクタンクCEBRIをパートナーに迎えた。3月23日の公開セミナーに先立ち、3回にわたる非公開のラウンドテーブルを実施し、直近の3国間をとりまく新たな国際政治環境、貿易・投資面、ITなど技術面での協力について議論を深めた。それをベースに公開セミナーを開催した。

セミナーに先立ち昨年11月には、日本政府のイニシアティブで3国間連携のための新しい枠組み、「日米伯協議」（略称JUSBE）が発足し本年1月には茂木外務大臣の訪伯が実現、3国間関係に新たなモメンタムが生まれた直後のイベントとなった。

ラウンドテーブル1（2月25日開催）
自由で開かれた国際秩序：
新たな政治環境における日米ブラジルの協力
The Free and Open International Order:
Brazil-Japan-US Collaboration in a New Political Climate

第1回ラウンドテーブルでは、1月の茂木外相の中南米5か国歴訪に同行した山田重夫外務省総合外交政策局長から、自由、人権、民主主義、法の支配等の共通の価値観に基づく、政策連携の強化、経済的繁栄の追求、民主的ガバナンスの強化を柱とする「自由で開かれた国際秩序」構築のビジョンにつき説明があった。コロナ禍により経



外務省総合外交政策局長・
山田重夫氏

済安全保障の重視、米中関係の緊張の高まり、経済ナショナリズムが顕著になる中で、日米伯でのビジョンを希求し、「ポスト・コロナ」への新たな道筋を形成するために協働する必要性が再確認された。

このビジョンの背景には、2016年に日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」という考え方があり、同盟国の米国はもとより、ASEAN（東南アジア諸国連合）、英国、ドイツ、フランス、オランダといった欧州諸国からも支持を得ているとし、同じ価値を共有するいかなる国に対しても開かれた、誰も排除せず競合もしない概念であるとの説明がなされた。米バイデン政権はこのビジョンを同盟国、パートナーと協力して推し進めると表明しており、同じく普遍的価値を共有するブラジルにはラテン・アメリカ地域でこの概念をリードする役割を期待していると述べ、その後の意見交換を喚起した。

米国の出席者からは率直で自由な議論が出来る場を歓迎する一方で、米伯間では特に気候変動、IT関連部門、中でも5G開発は大きな議論を呼ぶイシューであるとの指摘がなされた。また、米伯間の協力で橋渡し役としての日本の役割に期待表明がなされた。ブラジル側出席者からは、3国間では様々な協力可能な分野があり、自国にとり最大の貿易相手国である対中関係を含め、従来のプログラマティックなスタンスで対応出来るとの複数のコメントがあった。日本も、ブラジルと同様、中国は最大の貿易相手国であり安定した関係を望む一方で、国際秩序を脅かすリスクにはしっかりと対応をとるとの意見表明があった。

ラウンドテーブル2（3月4日）

貿易・投資の促進： ブラジル－日本－米国との協力を通して Promoting Trade and Investment Through Brazil-Japan-US Cooperation

第2回ラウンドテーブルは、バイデン政権の発足と共に米国が多国間システムに復帰したことによって、米日伯3国間協力に建設的でプログラマティックなアプローチが可能になるとの前向きな捉え方が全般にみられた。

ブラジル側からは、セラード農業開発など日本との長年の協力関係や米伯間の友好関係を前向きに捉える声が聞かれたが、その一方で、日米伯の3国間協力となると具体的な実績には乏しく、「日米ブラジ

ル協議」をきっかけに、ポスト・パンデミックや気候変動などを視野に入れたニュー・モデルの関係づくりが急がれるとの声が出た。事例として、ブラジルがポテンシャルを有する農業に焦点が当たり、精密農業や4Gを使ったロジスティックス、ロボット化、グリーン・エコノミーとの関連などが議論された。この点は、農業生産・輸出国としてブラジルと競合関係にある米側も賛同する点であった。

ブラジルは現在、開放経済を目指して構造改革を進めている途上で、複雑な税制、高労働コストなど、直接投資を妨げてきた要因が緩和される可能性があるとの言及があった。今後の対ブラジル投資・協力分野として、ガスパイプラインを含むエネルギー、中小企業支援、サプライチェーンの多様化、社会インフラなどと共に、スタートアップ企業との連携が挙げられた。そのためには、政府間だけでなく、NGO（非政府組織）や大学を含めた幅広い民間分野での協力が不可欠と指摘された。参加者からは、日本にとり、気候変動問題への野心的な協力先としてブラジルほど適当な国はない、とのコメントもあった。

ラウンドテーブル3（3月11日）

技術協力の促進： ブラジル－日本－米国連携強化の展望 Promoting Tech Collaboration: Prospects for Stronger Brazil-Japan-US Engagement

第3回ラウンドテーブルは、先ずIT分野の最前線で活躍する日本人と日系ブラジル人企業家の二人が登壇、ブラジルでのビジネスを紹介した。日本企業の(株)アルムはネットを利用して何時でもどこでも利用できる医師対医師の遠隔診療アプリ“Join”を開発、日本、ブラジルを中心に世界22か国、800機関で展開し、急性期循環器疾患からCOVID-19の診断



(株)アルム 坂野社長のプレゼンテーションから

まで行っている。Accessstage 社は、2001 年ブラジルで日本商社が企業間の電子データ交換（EDI）事業会社として設立、その後 MBO により 100% ブラジル資本となり、2018 年からは Fintech、スタートアップに 1,000 万米ドル以上を投資、M&A を通じて事業を拡大し、現在、2 万社以上の顧客にサービスを展開している。

この 2 つの事例を受け、その後の議論では、米国側からデジタル技術の重要性、コネクティビティやプライバシーの重視、政府機関間の接続性といった点が指摘され、米国を含め世界的な共通課題であるとの発言があった。ブラジル側からは、とかく政治問題化しかねない米中の技術戦争にブラジルは与せず、その点では政治的野心を持たない日本はブラジルにとり大切、またアジアを中心とした世界経済の展開に出遅れている中、日本は注視すべき存在との指摘があった。先端技術において教育が重要で、この分野で 3 か国が人材交流を推進する意義や先端技術導入を進める上で規制緩和の必要性も討論の中で指摘された。

公開セミナー（3月23日）
変貌する国際政治環境における日米ブラジル
3国間協力の展望
Prospects for US-Japan-Brazil Cooperation in a Shifting International Political Environment

メインイベントの公開セミナーでは、外務省中南米局の林禎二局長が基調講演を行い、パネリストには、
 ブラジル外務省アジア太平洋ロシア担当副次官のマルシア・ドネル・アブレウ大使、米国務省のジュリー・チャン米州担当主席国務次官補代理、元ブラジル通商長官で WTO（世界貿易機関）事務局長上級アドバイザーを務めたタチアナ・プラゼレス対外貿易経済大学（北京）シニアフェロー、IDB（米州開発銀行）



公開セミナー登壇者

の中村圭介アジア事務所長が参加した。林、アブレウ、チャンの 3 氏は、「日米ブラジル協議」各国代表。モデレーターは IAD のマイケル・シフター会長がつとめた。セミナー参加者は日伯米に加え、他中南米諸国、インド、中国など総勢約 300 人に及んだ。

基調講演

林局長は冒頭で、親密な日伯関係に触れ、安倍前首相とボルソナーロ大統領はコロナ禍前年の 2019 年には、G20 大阪サミット、ダボス会議、即位礼正殿の儀と年 3 回に及ぶ首脳としては異例の回数の会合を行い、米国もまたトランプ前大統領とボルソナーロ大統領との良好な関係の下、ブラジルの OECD（経済開発協力機構）加盟意向を支持し、WTO における途上国待遇をブラジルが放棄した一連の経緯を説明した。こうした中、米伯両国は、昨年末には、新たな貿易円滑化や反汚職等に関する 3 つの協定に署名していると指摘、ブラジルはもはや途上国リーダーではなく、国際的、地域的な責任を負い、国際社会共通の利益を追求する日米と連携すべき国であると述べて、JUSBE の創設に至った背景とその精神を語った。その上で、JUSBE の主軸は、①地域情勢に係わる政策調整の強化、②共有された経済的繁栄の追求、③民主的ガバナンスの強化にあると強調した。

具体的な協力分野としてブラジルは近く 5G ネットワーク導入の国際入札を予定しているが、日本企業は Open RAN モデルを供給する用意ができており、米国も Open RAN モデルを推進中で、ラテンアメリカに 5G モデルを拡大する上でブラジルはフロントランナーであり、JUSBE はそのためのプラットフォームとして活用し得るとした。

次に環境・気候変動に言及、2050 年までにカーボン・ニュートラル達成の日本の目標、パリ協定への復帰を宣言したバイデン米新大統領の動静を述べた上で、アマゾンの森林破壊が、メルコスール（南米南部共同市場）と EU（欧州連合）間の FTA（自由貿易協定）実現の主な障害となっているが、「グリーン」はコロナ後の経済復興のキーワードであり、JUSBE はこの分野でもプラットフォームとして世界をリードし得ると強調した。

更に日伯両国は、2002 年来開催している「『気候変動に対する更なる行動』」に関する非公式会合」の共同議長を務め、アマゾン熱帯雨林の保全で協力しており、1 月の日伯外相会談でも「アマゾン地域の

生物多様性の持続可能な利用に関する覚書」に署名したと説明、4月に予定される菅総理訪米でも気候変動がテーマの一つになると考えられ、その後同月開催予定のバイデン大統領主催の「気候変動に関する首脳会談」もあるところ、気候変動は今後重要な協力分野であるとした。

パネリストの発言

ブラジルのアブレウ大使は、JUSBE の枠組みを歓迎するとして、優先課題として、保健と持続可能性に対する取り組みの2つを挙げた。前者はワクチンの開発・製造および分配、後者はアマゾンの熱帯林保護、エネルギー、(5G を含む) インフラストラクチャーの整備、インフラ投資などに対する金融サービスを挙げた。

米国のチャン氏は、JUSBE はバイデン新政権の外交政策に適うものであり、国際社会に復帰した米国は、COVID-19 対策の GAVI ワクチン協定や COVAX への資金供与を決め、グローバルな保健政策に取り組むようになったと説明。さらに、5G、クリーン・エネルギー、気候変動にも取り組んでいくとした。「気候変動に関する首脳会談」への日本とブラジルの参加を歓迎すると述べたのに加え、コロナ禍が社会的、経済的格差を拡大し、民主主義が脅かされる状況で、3か国が取り上げるべき課題として「人権」を挙げた。

北京在住のブラジル人、プラゼレス氏は、JUSBE を良くするも悪くするも参加者次第であると強調す

ラウンドテーブル 1、2、3 – 登壇者リスト (50 音順)

シャノン・オニール	CFR (米国外交問題評議会) ラテンアメリカ研究シニアフェロー
坂野 哲平	(株)アルム 代表取締役社長
セルソ・サトウ	アクセスステージ社 会長 & CEO
エドウアルド・サボイア	駐日ブラジル大使
マイケル・シフター	IAD (インターナショナル・ダイアログ) 会長
オリバー・シュトゥンケル	FGV (ジェトウリオ・バルガス財團) 国際関係論准教授
ガブリエル・トレバット	マクラーティ・アソシエイト マネージングディレクター、ブラジル・南米南部メンバー
デービッド・ハーシュマン	全米商工会議所副会頭 グローバルイノベーション政策センター会長
ジョアン・カルロス・フェラース	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部准教授
ホワイト 和子	ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニアフェロー
マーガレット・マイヤーズ	IAD (インターナショナル・ダイアログ) アジア部長
村田 俊典	ブラジル日本商工会議所会頭、双日ブラジル会社会長
山田 彰	駐ブラジル日本国大使
山田 重夫	外務省総合外交政策局長
コヘア・ド・ラゴ	CEBRI (ブラジル国際関係センター) アドバイザリーボード・メンバー、駐インド・ブラジル大使 (前駐日ブラジル大使)
ラリッサ・ワックホルツ	CEBRI (ブラジル国際関係センター) シニアフェロー、ブラジル農業・畜産・供給省中国室長

るとともに、反中国であってはならず、特定の国を孤立させるべきではないとした。さらに、便益が3か国そして国際社会に資する協力にする必要がある、新事務局長選出の WTO、ブラジルが加盟意向の OECD もまた、協力の場と成り得るとの示唆があった。

中村氏は国際機関の立場から、従来型の二国間の枠組みを超える協力の在り方に賛同を示し、グローバル・チャレンジ分野として、食品の安心と安全の確保、気候変動対策、デジタル・デバイドの解消、安全でオープンなデジタル・インフラ (高速ブロードバンド、5G、衛星) の構築、デジタル分野の規制の調和とキャパシティ・ビルディングを挙げた。その上で、専門技術、知識、財源を有する国際機関・国際金融機関との協力の有効性を指摘した。

その後の討論の中で、地上波デジタル TV 放送における日伯の技術協力および他国への普及、チリとオーストラリアを結ぶ太平洋の光ファイバーケーブルの敷設協力、米国や日本によるベネズエラ難民支援、途上国支援の枠を超えた中所得国への災害支援など、多様な側面が取り上げられ、活発な意見交換が行われた。

(ささき おさむ ラテンアメリカ協会専務理事、
いわみ もとこ 同 常務理事)

時事解説

信頼でつなぐラテンアメリカでの経済協力

吉田 憲

はじめに

ラテンアメリカ（中南米）地域の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の死亡者数80万人、全世界の28%を占める。米国に次いで、ブラジル34万人、3位メキシコ20万人と続く。感染者数は25百万人、世界の19%を占める¹。世界人口の僅か8%の地域であるにもかかわらずだ。他の途上地域よりも経済成長率の落ち込みが大きい。2020年推計はマイナス7.4%、2022年予測も2.9%と地域別で最低だ（WEO 2021年1月見込）。経済活動の活性化に応じて貿易も回復するだろうと言われているが、「復興にはばらつきと差がみられる」とし、その復興が遅いのがこの地域といえる。

日本はこの地域に過去60年以上国際協力をやってきた。日本人の先達が19世紀この地に移住され、農業生産、流通、販売を含め新しい国造りに貢献したこと踏まえれば、その協力・協働の歴史は100年以上にもなる。

COVID-19の拡大を通じていくつかの課題が浮き彫りとなった。①社会的脆弱者にサービスが行き届かない医療システム、②セーフティネットが乏しいインフォーマル雇用が多い、③個人所得の保証や雇

用の保護等、十分な緊急支援措置を行う余裕がない逼迫した財政状況、④遠隔教育への取り組みの遅れなど、まさに地域が抱える政治、経済、社会体制の本質的な問題が浮き彫りになったのだ。

協力動向

近年、国際協力機構（JICA）の中南米協力は、3つのJUNTOS（発展・主導・啓発）とコネクティビティ構想（経済・価値・知恵）を反映して実施してきた。特に以下4点は、図らずも、COVID-19蔓延以前からの動きではあるが、COVID-19禍においてより鮮明になってきた。

①日本の国際協力にとって次世代協力のモデルとなるべく率先して革新的な支援を行い、汎用性を持たせること。

域内の85%が中進国であることから、近々支援対象国から卒業する国が出てくること、また卒業に近づくほど高齢化社会など日本と同じような課題を抱えることとなる。民間企業が育っていることからビジネス連携を通じた開発の可能性をも探っている。ODAの支援額は少なくとも、長い間の関係各機関との信頼関係や施設という有形無形の資産（アセット）を活用した新しい協力を全世界に提示していく。



JICAのコロナ緊急対応病院整備貸付に対するエルサルバドル大統領による国連演説謝辞（提供：国連）



ハイチへの無償資金協力で建設した小中学校での給食風景（提供：徳倉建設ハイチ小中学校工事事務所）

②イノベーション。デジタル化社会とグリーン社会の実現。

イノベーションとはビジネスの場では、新しい市場の開拓や新機軸の導入など革新的な取り組み全般を意味する。中南米協力においても、新たな協働を求め、NPO や様々な方々をパートナーに新しい形の協力を展開している。

より期待されるのがデジタル化社会やグリーン社会の実現の際にどうイノベーションを実現していくかだ。

国内外で社会経済活動全般のデジタル化が推進される中で、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」「デジタル技術の活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を創り上げていく素地がありながらも今なお格差が激しい中南米地域での是正に取り組んでいく。COVID-19 祛において特に遠隔医療に取り組んでいる。

加えて、日本は2050年までにカーボンニュートラルを実現することを宣言した。ブラジルはガソリン車からエタノール車への代替を推進し、2014年に「世界初」のカーボンニュートラル実現国家を目指し、既に供給電力の9割以上を再生可能エネルギーで賄う環境先進国コスタリカ等この地域ではグリーン社会を主導してきた。JICA でも地熱発電事業等グリーン化を推進している。

③国際開発アジェンダへの対応

1月茂木外相が中南米各国を歴訪し、「FOIP 自由で開かれたインド太平洋」の実現に関わる各国首脳からの同意を得たことは記憶に新しい。これを基に質の高いインフラ輸出・投資に資する協力を推進していく。

また、COVID-19 対応を含め様々な分野で IDB（米州開発銀行）や世銀との連携を促進していく。

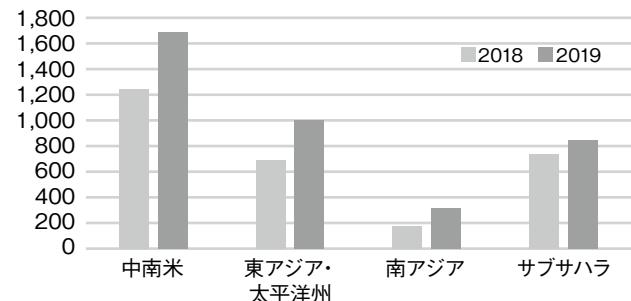
④日系社会との絆の強化・深化

中南米地域は、日本と基本的価値を共有し、国際社会の平和と繁栄のために共に貢献する重要なパートナーであると共に、極めて親日的な地域である。この親日感情の根底には、世界最大の日系社会の存在がある。日系社会の連携・強化に向けた取組を強化することは、国際社会における日本への信頼感向上、開発途上地域と日本との関係強化、これを通じた日本の経済社会の活性化に貢献するものだ。

新たな支援策

具体的には以下の支援策を推進している。

図1：人口 100 万人あたりのインターネットサーバ数



(出所：世界銀行)

(1) DX（デジタル・トランスフォーメーション）

昨今、全世界で、ありとあらゆる分野での「データとデジタル技術」を活用した様々なサービスが生まれ、COVID-19 祛ではリモート化が一層進んでいる。（図1）

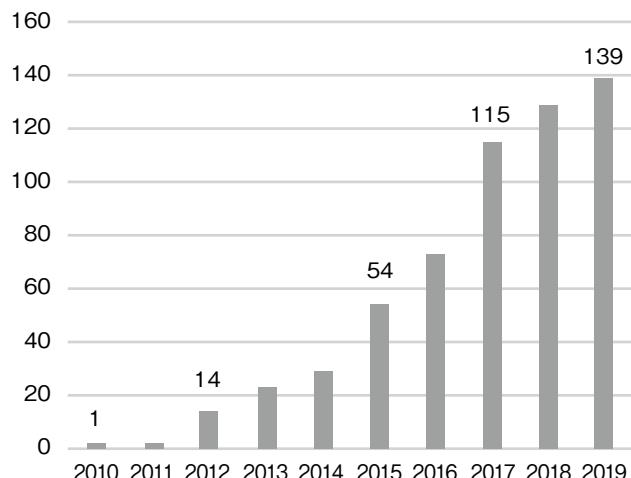
特に中南米地域は顕著だ。もともと域内の経済規模が ASEAN の 1.5 倍、開発途上国向け民間インフラ投資額の 39% を占め、民間セクターの活況がその背景にある。効果的な協力の素地があるとして、かねてより中南米地域では DX の考え方を取り入れた協力を実施してきた。

例えば、コロンビアで実施しているのはソフトバンクが提供する e-kakashi「イーカカシ」を用いたスマート農業協力だ。気温、地温等環境データと栽培データを組み合わせて栽培を“見える化”し、AI（人工知能）が科学的に分析し、その時々にすべきことをナビゲーションしてくれる農業 IoT ソリューションだ。気温や日射量、空気中の二酸化炭素濃度など日々変化するデータの蓄積から、最適な収穫時期や品種、生育状況に合わせた管理のやり方などを定期的に計算する。今では、総務省による精密農業の実証実験や、IDB によるコメ栽培の生産性・持続可能性向上への取り組みへと広がっている。



IoT を駆使したコロンビアでの e-kakashi (提供：ソフトバンク)

図2：海外のSIB案件数の増加



(出所：Social Finance, "Impact Bond Global Database")

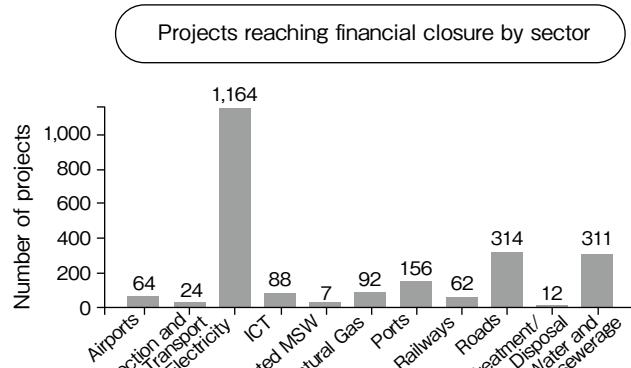
食料、保健・医療、教育、農業、交通など、社会のあらゆる分野にデジタル技術が浸透し、価値を創造するインフラとなりつつある。それらを支える情報通信技術やその利用環境の整備は、with/post COVID-19の経済社会活動を再興・発展させていくために必須であり、また、開発の各領域・分野でのデジタル活用は、途上国の課題解決・開発のアプローチに大きな変革を起こす可能性がある。

民間セクターの活況、受け手としてのデジタル化が進む中南米諸国との“共創”を通じて、先駆的にイノベーションに取り組み、国際貢献の在り方、日本の産業変革への還流の在り方を全世界へ還元していく。

(2) ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB : Social Impact Bond)

SIBは、官民連携手法の一つ。公共サービスの民間委託を通じて公的支出の効率性向上を図るものだ。政府等は、成果の達成を目的とした事業を民間等に委託し、事業の達成度に応じた報酬を支払う。委託

図4：1990年～2020年セクター別投資累計額では電力が圧倒的



(出所：世界銀行)

を受ける業者は民間資金提供者から事業資金の前払を受け、事業を通じて成果の達成を目指す。事業が一定の成果を達成した場合、前払金と共にその報酬の一部が民間資金提供者に還元される。JICAでは、この可能性を探るべく情報収集を行っている。

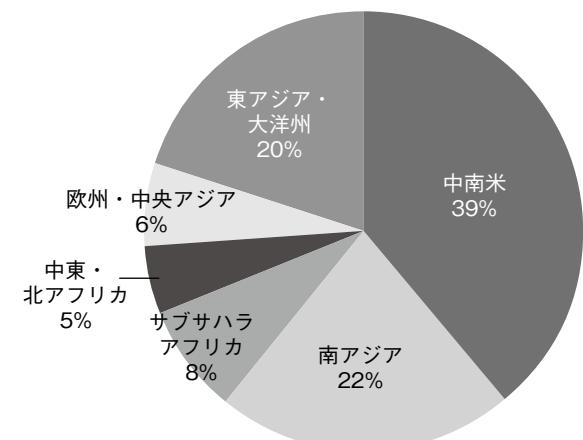
2015年には南米初の事例としてペルー先住民族のココア農家への技術支援プロジェクトが、コロンビア、アルゼンチンでは、若年層雇用促進を目的とした民間委託事業にSIBがそれぞれ活用されている。ペルー、コロンビア事例ではIDB等の国際機関が報酬の全額・一部を負担、アルゼンチン事例ではブエノスアイレス市政府が報酬全額を負担している。

開発途上国の開発課題解決の手法としてSIBは、他のJICAの途上国向けの伝統的協力スキームやアプローチと補完関係にあると考えられる中、本手法の可能性を調査する意義は大きい。(図2)

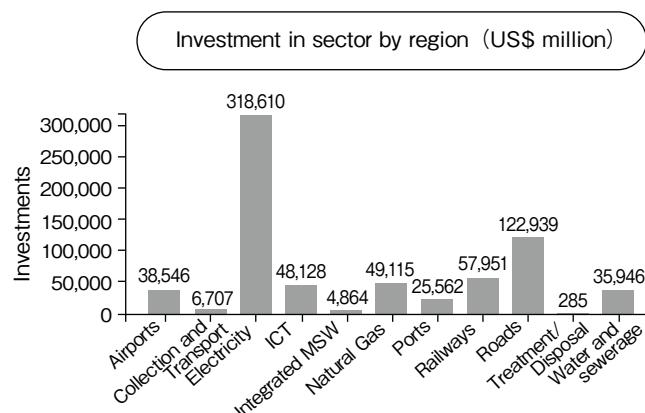
(3) スタートアップの中南米進出支援

中南米地域では近年、急速にスタートアップ・エ

図3：地域別民間インフラ投資



(出所：世界銀行)
https://ppi.worldbank.org/content/dam/PPD/documents/PPD_2020_Half-Year_Update.pdf



コシステム²が活性化してきている。2018年には複数のユニコーン企業が誕生しているが、ベンチャー・キャピタルによるスタートアップへの年間合計投資額は2017年では11.4億米ドル、249件に達している。2020年7月、JICAを含む政府系9機関により、スタートアップ支援機関連携協定を締結した。技術シーズを活かして事業化などに取り組むスタートアップや、創業を目指す研究者・アントレプレナーなどの人材を継続的に連携して支援している。

JICAではCOVID-19にともなう社会構造・経済活動の変化に対応した革新的なソーシャルビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップの活動状況及びスタートアップを取り巻く支援環境や制度面での特性などの現状を調査し、2021年前半には、国内外の機関と共にビジネスマッチングの機会を提供し、中南米地域への企業進出を支援していく。

(4) 高いインフラニーズ・新CORE (IDBとの連携)

GIH (G20グローバル・インフラストラクチャー・ハブ)の試算によると、2040年までに中南米では、

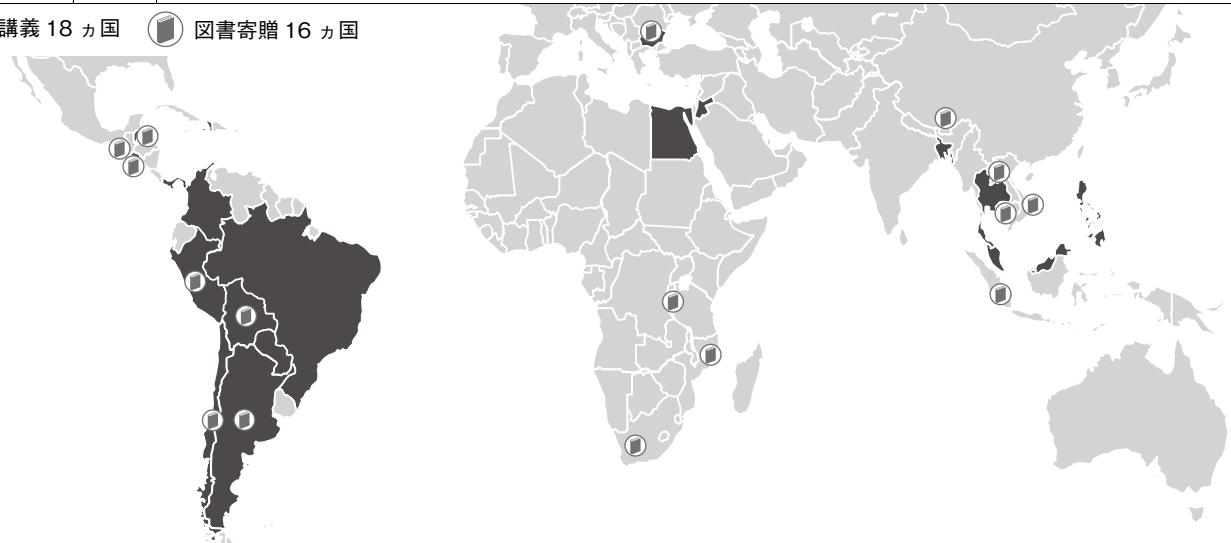
図5: JICA チェア開講実績

JICA チェア JICA 開発大学院連携の海外展開

2021.5.31

講 義	18カ国	ブラジル（サンパウロ大学(USP)）、ブルガリア（ソフィア大学）、ペルー（国立サン・マルコス大学）、ヨルダン（ヨルダン大学）、タイ（タマサート大学）、マレーシア（マレーシア日本国際工科院）、フィリピン（アテネオ大学）、バングラデシュ（ダッカ大学）、ベリーズ（ベリーズ大学）、チリ（サンチャゴ大学）、エジプト（エジプト・日本科学技術大学(EJUST)）、ハイチ（ハイチ国立大学）、アルゼンチン（国立ラプラタ大学）、エルサルバドル（エルサルバドル国立大学）、パナマ（パナマ大学）、ボリビア（ガブリエル・レ・モレノ国立自治大学）、パラグアイ（アスンシオン大学）、コロンビア（ロス・アンデス大学）※開始順
図書寄贈	16カ国	インドネシア（インドネシア大学）、カンボジア（王立プノンペン大学）、ラオス（ラオス国立大学）、ベトナム（日越大学）、ブータン（王立医科大学、ブータン王立大学シラブツェ校）、エルサルバドル（エルサルバドル国立大学）、グアテマラ（国立サンカルロス大学、私立パシェ大学）、ホンジュラス（ホンジュラス国立自治大学）、アルゼンチン（ラプラタ大学）、ボリビア（ガブリエル・レネ・モレノ大学）、ペルー（国立サン・マルコス大学）、チリ（サンチャゴ大学）、ブルガリア（ソフィア大学）、南アフリカ（プレトリア大学）、モザンビーク（ジョアキン・シサノ大学）、ルワンダ（ルワンダ国立大学）※下線:日本財団との連携

■ 講義 18カ国 □ 図書寄贈 16カ国



約2兆4,000億ドルものインフラ需給ギャップが生じるとされている。民間インフラ投資も活発だ。コロナ禍では昨年よりも落ち込みが激しいが、2020年上半期は85億ドル、世界の39%を占める。セクター別では電力が圧倒的だ。(図3、図4)

この膨大な需給ギャップを少しでも埋めるべく、また、より多くの人々が良質なインフラを利用できるよう「質の高いインフラ」整備を行っているが、そのもっとも強力なパートナーがIDBだ。2012年来、再生可能エネルギー及び省エネルギー分野を中心に質の高いインフラ向けに協調融資枠組み(CORE: Co-financing for Renewable energy and Energy efficiency)のもとでソブリン向け借款を行ってきた。

2021年3月の改定では、ソブリン向けでは、従来の質の高いインフラをさらに拡大するとともに、防災や国際保健（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジなど）を新たな対象とし、愛称は同じくCOREとするものの、正式名称はCooperation for Economic Recovery and Social Inclusion（経済復興及び社会包摂協力）とした。この中には、同じIDBグループ

で、民間向け支援を担う IDB Invest（米州投資公社：IIC）や IDB グループのイノベーション・ラボである IBD Lab（多数国間投資基金：MIF）とも協調出融資やナレッジ共有・発信を推進している。

(5) JICA チェア

JICA は、将来のリーダーとなる人材を育成すべく、専門分野の教育・研究に加え、日本の近代化や開発経験をその歴史や文化的背景を踏まえて学ぶ機会を提供している。国外での「日本開発研究」の講座設立支援を行うプログラム「JICA チェア」だ。その全世界第一号が日本とブラジルの架け橋である日系人の名を冠した「フジタ・ニノミヤ・チェア」だ。ブラジルでは企業からの寄付金も得て、サンパウロ大学に常設講座を開設し、日本への留学生派遣、日本からの講師派遣等を実施している。ペルー、ベリーズ、チリ、ハイチ、アルゼンチン、エルサルバドル、パナマ、ボリビア、パラグアイ、コロンビアと各国での設置が相次いでいる。(図 5)

(6) 日系社会連携

コロナ禍では日系病院や移住地の診療所はコロナ対応の最前線にある。日系人のためだけのものではない。日系社会による地域貢献の色彩が強い。こうした日系関連の医療・福祉施設を中心に、JICA は「いついかなる時も日系社会と寄り添いたい」旨の声明を出し、マスクなどの医療資機材、感染対策、事業継続のための財政支援などの緊急支援を行っている。

加えて、2021 年から開始した日系サポーターだ。海外日系人は 380 万人といわれるが、その最大がブラジル 190 万人、米国 130 万人、そして日本に暮らす方が 25 万人。世界第三位の日系社会が日本にある。1990 年の入管法改正により多くの日系の方々が日本で就労するようになった。以来 30 年間。今では福祉施設に入所される方、未だ日本語が不自由な方もいらっしゃる。そうした日本に住む日系人コミュニティが抱える課題の解決を実地で学び、同時に日系人も含めた外国人との多文化共生のための課題解決に貢献する取組みを開始している。第一号は、2021 年 5 月から岐阜県可児市国際交流協会で日系 3 世の方が市内の外国人の行政相談に応じる見込だ。

信頼でつなぐ

日本の、そして世界の、食料安全保障上最も効果

がかったセラード農業開発協力を例に出すまでもなく、中南米のもつ資源の有用性、協力の有効性は高く、また、市場としての魅力も大きい。100 年以上に渡る日本人移住を通じて、日本と中南米各国との近現代史を共有していることが今なお各国が親日国であり続ける所以だ。言語・宗教など域内共有の社会背景があり、技術・資金の受け手としての能力も高く、我々が学ぶことも多い。これからも、中南米協力は、先人が培ってきた日本と中南米各国との信頼の絆を、市民、自治体、企業多様なパートナーと手を携えて、なお一層強く、大きくしていく。

- 1 2021年4月9日現在。 ジョンホプキンス大学調べ
- 2 起業する人材をはじめ、資金、周辺の企業基盤や法規制など、さまざまな要素が偶発的または必然的に重なり合って形成されるエコシステムは、事業の高い革新性、イノベーションの追求得意とするスタートアップを継続的に生みだし、企業の新陳代謝を促進させる働きを持つ。

参考 :

- COVID-19 Dashboard by the Center for Systems Science and Engineering (CSSE) at Johns Hopkins University (JHU)
 Private Participation in Infrastructure database (The World Bank)
 G20 Global Infrastructure Hub
 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（総理大臣官邸 令和2年12月25日）
 グリーン社会の実現（総理大臣官邸）

(よしだ さとし 国際協力機構 (JICA) 中南米部長)

独立 200 周年を前に混沌を極めるペルーの政治情勢

遅野井 茂雄

ペルー政府は 1 月、2021 年を「独立 200 周年の年」と定める大統領令を発出した。堅調な社会経済開発の進展にともなう国際機関の高い評価を背景に、5 年前政権発足に当たりクチンスキーダー大統領は、独立 200 周年までに OECD 加盟を目指すと宣言した。だが政権途上で同大統領は辞任、後任のビスカラ大統領は国会解散を断行した後、新国会により罷免され、メリノ大統領は罷免に抗議するデモの高まりを前に 5 日間で辞任、サガスティ大統領の就任へと続いた。目を覆うばかりの政治不安の連鎖である。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の蔓延により、長らく人口比で世界最多の死者数を数え、2020 年は 11.5% と経済が落ち込む (BCRP 推定) 中での危機の連続である。5 年前の想定とは全く異なる環境の下でペルーは総選挙 (4 月 11 日) と独立 200

ペルー 民主化後の政権の推移

年	月	大統領	主要事項
1980	7	ペラウンデ	民政移管
1985	7	ガルシア	
1990	7	フジモリ	少数与党
1992			非常措置 (国会閉鎖)
1993			民主制憲議会 憲法制定
1995	7	フジモリ	
2000	7	フジモリ	少数与党
2000	11		辞職 (国会により罷免)
		パニアグア (暫定)	国会議長から昇格
2001	7	トレド	少数与党
2006	7	ガルシア	少数与党
2011	7	ウマラ	少数与党
2016	7	クチンスキーダー	国会はフジモリ派 (FP) が過半数
2018	3		辞職 (国会による 2 回目の罷免決議)
		ビスカラ	第 1 副大統領から昇格
2019	9		大統領による議会解散
2020	1		特別議会選挙
2020	11		国会により罷免 (9 日)
2020	11	メリノ (暫定)	国会議長から昇格 辞職 (15 日)
2020	11	サガスティ (暫定)	国会議長から昇格
2021	4		大統領・国会議員選挙 (11 日)
2021	7	?	独立 200 周年

出所：各種資料から執筆者取りまとめ

周年を迎えた。クチンスキーダー政権発足後に急加速した政治危機は何によるものか。そして、今後のペルー政治に及ぼす含意は何か。

危機の背景には、もとより社会経済に横たわる格差などの構造的課題、地方を含む脆弱な政府の統治機構、政党の制度的弱さと個人を軸とした断片化の加速、元首を簡単に罷免できる制度の問題、相次ぐ汚職の露見等を背景とした深い政治不信が根底にはあろう。

経済情勢とも関わる。クチンスキーダー政権はそれまでの 10 年間で年率 6% を越えた成長率が 3% 台に鈍化し、貧困削減も頭打ちになった時期と重なる。ビスカラ政権の 2019 年には北部でエルニーニョによる大洪水が発生、そしてコロナ禍での最悪の経済不況である。

危機を悪化させた直接的要因としては、ブラジルの建設大手オデブレヒト社による贈賄のペルー政界への浸透の露見と、ポスト・フジモリ期を縛った「コンセンサス」とも言うべき規範の瓦解による大統領と議会の対立を指摘することができよう。

ポスト・フジモリ期の「政治合意」

フジモリ政権による構造改革で、今日に至るマクロ経済基盤が確立した。だが、新自由主義の下での急進的な改革の弊害が生じ、政治的には国会閉鎖などその強権的手法から民主制度の毀損が進み、社会の対立と分断を招いた。2000 年の政権崩壊に前後して露呈された汚職の広がりは大きな衝撃を与え、フジモリ後の 21 世紀に託された課題は、コンセンサスに基づく民主政治の再建と社会融和の実現であった。

2002 年、トレド政権が呼びかけ、政党、経済界、労組、教会、市民社会の代表による円卓会議で *Acuerdo Nacional* (「国民合意」) が結ばれた。「民主体制・法治国家の強化」「平等・社会公正の促進」「競争力強化」「国家近代化」の 4 大目標が掲げられ、グローバル化の下での自由市場モデルを確認するとともに、社会福祉への取り組みに合意した。

この30年間の自由主義経済政策は「自動操舵」と呼ばれたように、経済財政省と中央銀行のテクノクラートにより運営され、高成長と貧困削減を実現した。だが「国民合意」とは言え、経済モデルが政治社会に根づいたかと言えば不十分であった。同時に、地方分権化が進められたものの地方を含め効率的で能力のある政府機構の構築による「国家近代化」は掛け声に過ぎなかった。いずれも少数与党政権で、政治は常に不安定で脆弱さを抱えた。格差の大きな社会で、5年毎の大統領選挙では貧困層の側に立ち経済政策を批判する勢力が当選した。中でもウマラは経済モデルの「大転換」を公約に政権に就いた。

しかし矛盾するようだが、少数与党政権下でも一定の安定が確保されていたと言っても過言ではない。仮説的には、与野党の対立から分断と強権化を招いたフジモリ改革の経験が、いわば学習効果をもたらし、各勢力に民主制度を維持するための妥協を促し、政治安定が続いたと言うことだろう。つまり、いずれの勢力も議会で過半数を占めることはなく、野党も政府を追い詰めず、是々非々の対応をとり政治運営がなされた。

経済の安定と高成長を背景に改革の恩恵が少なからず社会に均霑されたことや、自由貿易協定の拡大による国際的制約もあったであろう。いずれの政権も公約を反故にし、自由市場モデルから逸脱することなく政策を継続した。政権は貧困削減で実績を残し、社会福祉における普遍化の努力を進めることで、公約との落差を埋めてきたと言える。もっとも与党は支持率を落とし、次の選挙でいずれも敗北、他党に政権を譲り渡す代償を払った。

1960年代のベラウンデ、90年代のフジモリ政権で見られたように、少数与党政権下の不安定さが政治システムに亀裂をもたらしてきた。前者は議会による閣僚喚問の末に改革を阻まれ、68年軍事クーデターで倒れる。フジモリは議会の罷免の動きに先んじて92年「自主クーデター」を決行。3期目の政権崩壊も多数派工作のための議員買収に端を発している。議会で過半数を制することは改革指向政権にとり強迫的テーゼであった。3期続いた少数与党政権が、支持率が10%台に落ち込んでも維持されたのは驚きですらある。

2016年選挙による変化

だが、フジモリ後の「政治合意」は2016年選挙で

崩れる。長期の高成長を反映し、初めて経済政策の是非を問わない保守同士の決戦投票となった。クチンスキーに約20%の大差をつけ首位に立ったケイコ・フジモリは、「反フジモリ感情」の壁に阻まれ、僅差(0.24%)で逆転され2度目の挑戦に涙をのんだ。だが、フジモリ率いる人民勢力党が議会で73人と過半数を占めたことで(1院制、議席数130)、変化が生じた。

フジモリが選挙結果を潔く認め、「建設的な野党」になることを誓ったところは成熟度の表明と評価できた。経済政策を共有する勢力が共に開発課題に取り組み、独立200周年を迎えることが期待されたが、後に「対立の悪循環を招いてしまった」と自ら過ちを認めているように、決選投票でのしこりもあり議会から政治を支配する誘惑に勝てなかった。議会による閣僚の喚問と内閣不信任に続き、2018年3月には汚職容疑で、2度目の不信任決議を突き付け、クチンスキーを辞任に追い込んだ。

オデブレヒト社による贈賄の影響がなければ事態は変わった可能性がある。ブラジル・ラバジャトで2016年、同社が4億米ドルを超す賄賂を払い周辺諸国などにインフラストラクチャー事業を拡大させた実態が明らかとなった。ペルーは最も影響を受け、トレド(引渡し審理のため米国で勾留中)、ガルシア(自殺)、ウマラ(夫妻で勾留)と歴代大統領に捜査が及び、クチンスキーもガルシア政権の首相時に自身のコンサルタント会社が資金を受けた容疑で勾留(自宅軟禁中)、ケイコ党首も選挙資金の授与と資金洗浄の疑いで勾留された。

第1副大統領から昇格したビスカラ大統領は、就任直後にリマで開かれた米州サミットで汚職防止を国際公約するなど汚職撲滅の旗を掲げて政権に就いた。同時に最高裁・検察を含む司法と政治家、犯罪組織の絡む構造汚職が発覚。議会に基盤を持たない大統領は、世論に訴えることで改革を推進、国民投票の実施に続き、総選挙の1年前倒し(2020年)を提案するなど攻勢に出た。汚職の疑いが浮上した党首はじめ議員など身内を守ろうとするフジモリ派は、元大統領が自殺に追い込まれたアブラ党と共に闘い、総選挙の前倒し法案を廃案とするなど、政府の改革を妨害する勢力として、政治不信が極まる中で「みんな出ていけ!」の掛け声の下で高まる抗議と世論の反発にさらされた。

立法と行政と対立は、憲法上の権限を用いて応酬する危機に発展。大統領は、汚職問題の渦中にある

憲法裁判所の判事任命を阻止すべく議会に内閣信任をもって訴えたが、議会は任命を強行、同時に解散を恐れて内閣を信任した。だが大統領は議会の奇策を「事実上の不信任」と解釈し、9月30日現行憲法下で初めて議会を解散、1月26日の議会選挙の実施を発表した。これを議会は「憲法違反」として大統領の職務停止を決議、アラオス副大統領を暫定大統領として宣誓させた。だが、80%に及ぶ世論の高い支持があり、軍も大統領の判断を支持。アラオス副大統領は辞任、大統領就任を撤回した（副大統領は不在となった）。同一政権下で2度目の「不信任」とはいえ、その是非をめぐり憲法論議を呼んだ国会解散だったが、翌1月憲法裁判所は議会の解散無効の訴えを退けた。今回フジモリ派は、1992年フジモリ大統領が軍を動員して国会を閉鎖した時と皮肉にも反対の役回りを演じた。

新議会との対立

新議会選出の選挙で野党反対派は大きく勢力を失い、大統領のねらいは奏功したかに見えた。人民勢力党は得票率で7%を得たに過ぎず、15人と大幅に議席を減らした。アプラ党に至っては、有効投票数の5%という閾値を越えられず、当選者も出せず姿を消した。

2021年までの残任期間を担う新議会は、全体で9政党、議会構成は小党断片化の加速を特徴とする。伝統政党の中でAP（人民行動党）が25議席と最大勢力となったが、得票率（全国）は10%強にすぎず、政党の分散化が強まった。

新型コロナウイルスに厳しい隔離政策と、堅固な財政基盤に裏打ちされた現金給付や大型の経済対策で臨んだ政府であったが、第3四半期までにGDP成長率マイナス14.5%と大きな代償を払いながらも収束への効果が表れず、しだい対策も困難を極めた。感染拡大はピークを過ぎたものの10月末の段階で、とくに死者数は3.4万人と人口比で世界トップクラスにあった。

政権は、高い支持率を維持したが、新議会に足場を持たないため、政治運営に指導権を発揮できなかつた。2021年までの短い残余の任期において、新参者の多くなった議員も免責特権の廃止など身分保障に係る改革に反対するだけでなく、個別利害や選挙目当ての行動に走り、8月には内閣不信任が決議され、再び議会と対立が深まった。政治家との対立をテコ

に世論の支持のみを頼りにして、独自の勢力を構築したり多数派を形成したりする努力をせず、単に議会を解散し短期的な局面打開を求めた政権の限界であった。

9月には文化省が絡む汚職疑惑で、官邸内で捜査妨害を疑わせる会話がリークされ罷免決議が出された。だが、副大統領が不在のため、自らに大統領職が転がり込むことを見越したメリノ議長が、事前に軍に根回しをしていたことが露見し、圧倒的多数で否決された。

そしてモケグア州知事時代の汚職疑惑が浮上して、2度目の罷免決議に直面する。11月9日、国会は3分の2を超す賛成（105票）で大統領の空位を宣言、罷免とした。業者との接触を示唆するビデオが出たことに加え、議会での票決に先立つ弁論で大統領が、「議員のうち68名が汚職容疑で検察の捜査対象となっている。自分が罷免されるなら議員も辞めなくてはならないのではないか」と挑発をしたことが、雪崩的な賛成票を生む結果となった。

継承順位に従いマヌエル・メリノ国會議長が翌日、大統領に就任。しかし、「道徳的無能力」を理由に空位を宣言し罷免したことは「議会のクーデター」と非難が起き、新政権に抗議する大規模デモが繰り広げられ、全国に及んだ。治安当局によるデモ隊への人権侵害は国際的にも非難され、14日のデモで学生2人が死亡、負傷者が多数に及ぶと閣僚や高官が政権を離反、メリノ大統領は辞任に至った。国會議長団も辞任、最終的に罷免決議に反対した議員19名の中から、党として反対した「紫の党（モラド党）」の議長会長フランシスコ・サガスティを議長とする超党派の議長団を選出、翌17日同議長が暫定大統領に就任した。

議会は明らかに世論動向を読み違えたと言わざるを得ない。政府には、防疫と社会経済の両面での対策の他、5か月後の総選挙と7月の政権移行の対応が求められていた。ビスカラ大統領の支持率は迅速なコロナ対策を打った4月は90%、10月でもいぜん高く（Ipsos: 54%、IEP: 60%）、大多数が政権の継続を支持していた（Ipsos: 78%）。疑惑の捜査が行われるべきだとしても、コロナ禍の非常事態下である。政権移行を行うためにも、残りの任期を全うした後に行うべきというのが良識あるコンセンサスと言ってよかつた。

ペルー政治の今後

汚職防止を掲げたビスカラも捜査対象となったことで政治不信は昂じている。加えてワクチンが中国の製薬会社から治験とは別に供与され、ビスカラをはじめ政治家、医療関係者など、親族・友人ら487人に「公的立場を利用して」秘密裏に接種されていたことが2月初め暴露され（「ワクチン・ゲート」）、信頼喪失は底なしの感がある。接種したことが判明した保健相と外相も辞任、信頼回復を最優先とするサガスティ政権にも影響が及んだ（支持率は22%、IEP2月）。2人目の暫定大統領で16年選挙の民意からかけ離れた大統領である。3月下旬で累計感染者150万人、死者5万人と第2波の拡大への対応やワクチンをめぐり議会から罷免の脅威にさらされており、その存在は軽く危うい状況が続いている。

国民の政治への不信や不満は新議会の選挙結果にも色濃く刻まれている。既存の政治エリートやフジモリ派のスペースを、秩序や安定、汚職からの救済を求める、あるいは反システムを目指す元軍人やアウトサイダー、福音派のセクトなどが埋めた。大統領選挙を一月後に控えた3月の世論調査からも不信の高まりを読み取ることができる。政治代表という点での断片化の進行が加速している。個人を中心とした政治家の集まりによる選挙戦で、政策の争点が収斂されない。世論調査で首位に立つ有力候補者も最高で10%前後しかとれておらず、かつてない流動的で分散化が進行している。

3月の世論調査では、これまで先頭を走ってきた若手中道の元サッカー選手フォーサイ・ビクトリア区長が支持を落とし、人民行動党のジョニー・レスカーノ候補が頭角を現し始めた。ベラウンデ、パニアグアという汚職とは無縁の大統領を輩出した伝統政党だが、メリノ議長の所属政党でもある。プロ出身の政治家、ポピュリスト的言動で個人主体の選挙戦を戦い、産業の国有化や保護主義を唱え、クスコ出身でアンデス南部の貧困層を支持基盤に2度目の挑戦の急進左派ペロニカ・メンドサ候補と競合する勢いだ。「ペルーのボルソナロ」にもなぞらえる右派で実業家のロペス・アリアガ候補の急伸ぶりも際立っており、ケイコ・フジモリの票を侵食することが世論調査から読み取れる。（3月13日IEP）

メリノ大統領の辞任は街頭での抗議行動が決定打となった。ペルーでは鉱山・資源開発をめぐり社会

的紛争が各地で頻発してきたが、ボリビアやエクアドルなどと異なり、その影響は地方に限定され、今回のように政権崩壊に至ることはなかった。それを可能にしたのは若者層を中心とする抗議の高まりである。「独立200年の世代」とも呼ばれる有権者の約3割を占める30歳未満の若年層、グローバル化とSNSによる新たな世論形成と、同時多発的に街頭に繰り出す動向が重要となった。

次に政治における軍の影響力の増大である。ビスカラ（議会解散）、メリノ（大統領罷免）が、軍首脳の承認を取り付けて有利に情勢を展開しようとし、政治変化を決定づけたことは、フジモリ政権との癒着で評価を落とした軍の影響力の回復につながる可能性がある。

最後に、危機では政府機構の脆弱性が明らかになった。小規模のモケグア州知事を経験しただけで政党基盤もなく昇格したビスカラ大統領に、複雑なペルーを統治する力を本来的に期待するのが無理だったのかもしれない。官僚機構の後ろ盾もなく、官邸での秘書官との内輪話がリークされ、それが議会の罷免の口実とされ容易に政権が揺らぐに至っては、統治能力を到底期待できないだろう。

コロナ危機は、インフォーマル雇用が就業人口の7割を超す社会構造などの問題点を浮き彫りにしたが、保健省に代表される医療態勢の脆弱さや政府に対する信頼感が重要である点を再認識させた。高成長下でも保健関係の予算が相対的に制約され、公的病院の施設や医療資源は大きな欠損を抱え、地域的な偏在を特徴としてきた。

自由主義経済の下で軽視されてきた政府機構の構築は、経済モデルそれ自体の見直しに繋がる可能性をはらんでいるといえよう。しかし、政治危機、コロナ危機で浮上した国家的課題に対し、個別利害を超える長期的視野に立って必要な改革を推し進めるような動きを、総選挙を経て期待することはできない。むしろ国際市況が回復し外貨準備高が積みあがる中で、国民の支持取り付けをねらう短期的な政策がとられる可能性が高いと言えよう。独立200周年を前に、方向感を掴みにくい局面に突入している。

（2021年3月21日記）

（おそのい しげお 筑波大学名誉教授、ラテンアメリカ協会理事）

ペルーのアジアへの生鮮食品輸出の可能性

カルデナス イバン

ペルーはスペインから独立を果たして2021年で200年を迎える。スペインの植民地時代に形成されたアシエンダが独立後も続き、特に沿岸地域ではサトウキビや綿花などの作物が大農園を中心に生産、輸出されていた。

21世紀になりペルーの農産品の輸出が大きく多様化し、それまでに伝統的に輸出されてきた砂糖、綿花やコーヒー等に代わり、「非伝統的農作物」と呼ばれるアスパラやアボカド等の多様な農作物が輸出の主役になっている。他方で、輸出偏重の農業形態が進行し、地域格差等の問題を引き起こしている。

ペルーの農産物輸出の推移

ペルーの統計では、輸出農産物を「伝統的」と「非伝統的」分けられる。「伝統的」な輸出農産物はこれまでペルーの輸出を支えてきた農作物であり、具体的には砂糖、チャンカカ（黒砂糖）、メラサ（糖蜜）、コーヒーそして綿花を指す。水産物では魚油及び魚粉は伝統的な輸出水産物として分類される。これらの作物は主に太平洋沿岸で生産される。他方、山岳地帯でインカ時代から作られるジャガイモやトウモロコシ等は主に国内市場向けにものであり、伝統的な輸出作物として分類されない。

図1には2000年以降のペルーの農水産物の輸出推

図1:ペルーの農水産物の輸出動向

（百万米ドル）

10,000

8,000

6,000

4,000

2,000

0



出所: PromPeru Stat

移を示している。20年で輸出が5倍に増え100億ドルに達しただけでなく、その内訳も大きく様変わりしている。2000年には伝統的な輸出農水産物は全体の67%を占めていたが、20年には21.8%にまで下がっている。現在のペルーは約700もの異なる農作物を輸出し、内訳が非常に多様化している。

PROMPERU（ペルー輸出観光促進委員会）によれば、2019年にペルーはアスパラ、キヌア及びブルーベリーの世界最大の輸出国であり、パプリカやアボカドは世界第3位となっている。

経済社会的背景

輸出の飛躍的な伸びを可能にした要因は様々である。1969年に実施された農地改革は大農園の解体に役立ったものの、農地の細分化により生産効率が下がった。さらに、80年代からの経済不振と反政府組織の拡大が農村の人的、社会的、経済的な資本に大きな打撃を与えた。自給率が下がり、都市部人口の食料需要にこたえるために食料品の輸入が増えたのは80年代や90年代であった。アンデス山脈のアマゾン側斜面でのコカの栽培の拡大もまた、ペルーの農業の衰退を促した。80年代にコカの栽培面積は20万haを占め、コーヒー、コメ、黄トウモロコシの栽培面積を超えるほどであった。

1990 年代以降の土地法の改正で土地所有に関する規制が撤廃され、協同組合に代わり 10ha 以下の小規模生産者が主役になり、生産者単位の 75% を占めるまでになった。そして 2000 年代の経済・社会の安定化が農業の増産を後押しした。

輸出を後押しした主な政策としてはインフラへの投資であり、それは港湾のコンセッション方式による建設、道路網の整備、そして灌漑の整備である。インフラの整備が進んだため、現在では生鮮の状態で多くの農作物を輸出することができ、輸出額の増加に大きく寄与している。

同時期にペルーは積極的な対外貿易政策を掲げ、MINCETUR（ペルー通商観光省）が積極的に他国とのFTA（自由貿易協定）の交渉を行い、2006 年に米国とチリ、2008 年にはカナダとシンガポール、2009 年にはカナダと中国、2011 年に韓国と日本とFTA の締結を実現した。ペルーは現在では 20 の国や地域とFTA を締結している。また、農産物輸出の一つの障壁である植物検疫を SENASA（国家農業衛生機構）が優先的に取り組むことで、海外での輸出市場を確保することができた。1990 年代の野菜の加工品の輸出から、2000 年代に入ってアスパラガスに代表される生鮮野菜、そして 2000 年代からはアボカドやブドウなどの生鮮果物の輸出が増え始めた。

国家戦略的輸出プラン

こうした意欲的な取り組みを主導したのは 2003 年に策定された PENX（国家戦略的輸出プラン）である。PENX は 10 年計画でペルーを輸出国家立国にするための具体的なアクションを記載している。2013 年の PENX は 4 つの柱からなり、①生物多様性に焦点を置いた生産バリューチェーンの構築、②自由貿易協定の締結、③VUCE（ワンストップ輸出窓口）の創設、そして④自由貿易協定の活用と輸出文化の構築であった。

PENX 2003-2013 年の間にFTA の数が増え、そしてペルーの農産物の輸出が増えた。また、ペルー政府の支援を受けた生産者を束ねる協会が設立され、2003 年には AGAP（輸出農業生産者協会連合会）が結成されたことも、官民連携の輸出促進の強化につながった。そして 07 年にはついに非伝統的な輸出農産物が伝統的な輸出農産物を超えるようになり、2008 年には輸出額は 50 億米ドルを超えた。非伝統的な輸出農作物には多様なものが含まれ、新たな生産者や輸出業者の成長を支えた。

また、MINCETUR が海外に OCEX（通商事務所）を開き、ペルーの農産物のプロモーションを実施するようになった。

15 年には 2 期目の PENX が公表された。同プランは 2025 年までの期間をカバーしており、テーマはペルー企業の国際化である。15 年の PENX の 4 つの柱は以下のとおりである。

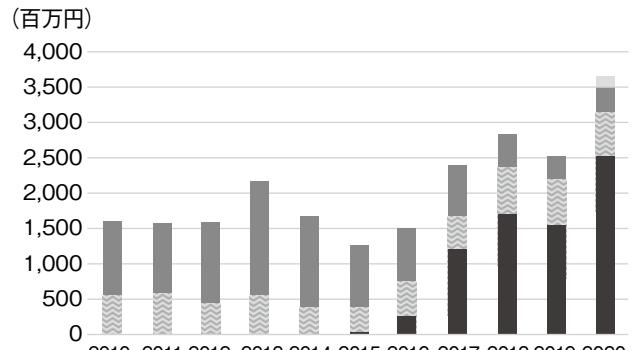
- ①輸出市場の多様化とペルー企業の国際化
- ②多様性、競争力及び維持可能性のある輸出商品の開発
- ③国際的な流通チェーンの効率化
- ④国際化のための人材開発及び輸出文化の確立

PENX の中には具体的なプログラムは 94 もあり、そのうちの重要なものとしては自由貿易協定を増やすこと、海外の OCEX の拡大も掲げられている。2018 年現在には 30 か国に 35 の事務所が設置された。

輸出される品目の多様性に加え、2015 年には維持可能性というキーワードが追加されている。ペルー政府では現在「スーパーフーズ」の輸出に積極的である。PROMPERU は 2017 年にヨーロッパとアジアで「スーパーフーズ」のブランドを公表した。スーパーフーズとは栄養価の高い農作物のことを指しているが、これは従来の「伝統的」及び「非伝統的」な農作物の分類にとらわれずに、外来種やペルー古来の農作物をも含んでいる点が興味深い。スーパーフーズとは具体的には 40 の果物、野菜、穀物、根菜類、豆及び魚を指している。ペルー古来のカムカム、チェリモヤやマカ、紫トウモロコシの他に、外来種のブドウ、ショウガやオリーブもスーパーフーズに含まれている。

ペルー政府は特にアジア地域への輸出拡大に意欲的である。PROMPERU が運営しているスーパーフーズに特化したホームページにはスペイン語と英語のほかに、日本語、韓国語及び中国語のバージョンも

図 2：日本におけるペルー産 4 品目の輸入推移



■生鮮アボカド ■生鮮バナナ ■アスパラガス(生鮮及び容器入り) ■かんきつ類

出所：日本財務省関税局

ある。また、OCEX を東京、北京、上海、香港、ソウル、台北、ジャカルタ等に設置し、情報収集及びプロモーション活動を実施している。

OCEX では各国の事情を考慮して、特定のスーパーフーズに注目してプロモーションを実施している。日本に対してはアボカド、バナナ、かんきつ類及びアスパラの輸出拡大を狙っている一方、中国ではブルーベリー、マンゴー、ぶどう、アボカド、キヌアといった商品をプロモーションしている。

図2ではペルーが注目している4品目の日本への輸入状況を示している。生鮮アボカドは2015年に輸入解禁になって以降輸入が大きく増えている。また、2018年に生鮮温州みかんが条件付きで輸入解禁になっており、今後の輸入の拡大が期待される。

欧米への輸出に比べて、アジアへの輸出は主に大手企業が行っており、輸出品目も限られているとPENX では指摘されている。より多くの生産者がより多くの商品をアジアに輸出できるように、OCEX がFOODEX（国際食品・飲料展）等の国際展示会への出展や関係者の招聘事業、店頭販売等のプロモーションを主導し、ペルーのスーパーフーズの露出度の向上を図っている。

また、欧米ではペルー料理の知名度が上がり、それにともなうペルー食材の需要が増えている半面、アジアではペルー料理の知名度が低く、OCEX ではペルー料理の紹介も行いつつ、食材の栄養面や食味を訴求している。

課題

21世紀になり、ペルーの農産物の輸出が大きく増え、さらに多様化も遂げている。他方で、課題も指摘されている。

まず指摘されるのは地域間の格差である。2019年の上位10位の農産物の輸出県のうち、生産者数の15%程度を占める沿岸地域は8県あり、生産者数の6割以上を占める山岳地帯は2県のみ入っている。海岸地域は輸出港に近く、さらにインフラも灌漑も整備されており、生産規模が大きいという特徴があるため、生産性の高い輸出向けの作物を多く作っている。他方、生産者数が最も多い山岳地帯では国内消費用として重要なジャガイモ、トウモロコシ、コメ、乾燥豆、トウガラシ、ピーマン類などを作っており、近年の目覚ましい輸出の恩恵をそれほど受けていないといえる。



2021年3月FOODEXにてスーパーフーズのプロモーションをするペルー政府のブース

また、国内輸送コストも課題の一つである。国内のコストが高く、場合によっては原価と同じくらいのコストがかかる場合がある。PENX の分析によれば、輸出されるタマネギの場合、国内輸送コストは輸出価格の49.8%、ブドウの場合は32.8%を占める。小規模生産者が多いペルーでは、大手企業を除いて、仲介業者の役割が大きく、中間コストがかさむという事情がある。PENX の一つの柱である「国際的な流通チェーンの効率化」はまず国内流通の効率化から始めなければならない。

さらに、長年の都市部への流入が農村地帯の人手不足を招いている。2012年に行われた農業サーベイでは、水不足（特に海岸地域）に加え、人手不足が生産者にとって最も大きな課題として挙がっている。2018年の農業サーベイでは小・中規模生産者の農地の25%は未使用の状態にあると試算されており、その大きな要因は人手不足と金融システムへのアクセスの困難さである。

従来の輸出品目だけでなく、ペルー古来の作物も含んだスーパーフーズの輸出が今後増えれば、おのずと山岳地帯やアマゾン地帯からの商品の生産と輸出が増え、ますますペルー国内が抱えている不均衡な農業生産体制の解決が必要となろう。

（Cardenas Ivan カルデナス イバン SEGMAR RESEARCH
合同会社 代表）

メキシコ進出日系自動車産業の現在 —トランプから AMLO まで—

林 和宏

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の世界経済を占う指標として自動車産業の動向は極めて高い注目を集めたと言えるであろう。一義的にはこのウイルスが「移動」への考え方を根本から変え、通勤・通学、買い物、あるいはグローバルな会議の様相までをも一変させた。新常態とも呼ばれる生活様式が頭を擡げてきたのである。同時に我々は、国際経済がもはや一国単位では成立しないとの事実を、例えばサプライチェーンが寸断される中、あらためて認知したのである。

トランプ前米国大統領の掲げる反グローバリズム、アメリカ第一主義、そしてそれに立脚するNAFTA（北米自由貿易協定）改正は、いみじくもメキシコから入り込む安価な労働力や自動車部品が製造業、農業、などなどあらゆる分野へ侵犯している事実の裏返しであろう。メキシコ人移民を「レイプ魔」と呼

ぶトランプの敵対的心情と通奏低音を成す。同じ様にトランプが就任早々にトヨタ自動車を批判したのも、まさしく世界に冠たる日本の製造業を象徴する存在としての同社の存在があるからであろう。そしてさらにそこには数万とも言われるサプライヤーが追随しているのである。

本稿では、筆者も日系の集中するメキシコ中央高原（Bajío）地区で企業駐在員として関与した自動車産業が直面してきた各種の課題を炙り出すとともに、今後の見通しにつき検討してみたい。

興隆するBajío（バヒオ）地区の風景

執筆者は2016年初頭に開館したばかりの在レオン日本総領事館の所在するグアナファト州レオン市に赴任した。そこから隣接するハリスコ州ラゴス・デ・モレノ市に新設された工業団地における工場拠点立ち上げ要員として州境を越えて通勤していた。ペ



バヒオ地区で急激に増加した工業団地（写真はいずれも執筆者撮影・提供）

ニヤ・ニエト前大統領が同団地建設を公約の一つとして掲げていた点、もともとホンダをはじめとする自動車産業を有しつつも日系誘致に必ずしも成功していたとは言えないハリスコ州の戦略的拠点であった事もあり、連日州都グアダラハラから州開発長官、国際貿易局長といった要人が出張していた。とは言うものの、立ち上げ当初は携帯の電波すら届かなかつた。ラゴス市中心街の SAT (メキシコ国税庁) 出張所に登記にいったところ税務上の住所（工業団地の区画）が存在せず、担当者の言うままに仮の住所登録を行い、「虚偽申請」として事後で SAT グアダラハラの監査人と大喧嘩する始末であった。とは言え、州・市政府のサポートは手厚く、マスプロ期には市内のホテルが日本人出張者で埋まる様な自動車ブームが発生する。この時期、市内にある名門グアダラハラ大学ラゴスキャンパスにはこのブームを象徴するような日本語、ドイツ語、英語圏の言語・文化の学習を目指す学部も新設されている。

こうした日系進出ブームの先駆けとなったのが2014年1月のマツダ工場（グアナファト州サラマンカ市）量産開始、翌2月のホンダ工場（同州セラヤ市）の稼働式典がある。同時にメキシコでシェア一位を誇る日産工場が増設を進め、かつ、トヨタ工場（グアナファト州アパセオ・エル・グランデ）新設に向けたケレタロ事務所の設置など日本の完成車メーカーが揃い踏みしていたのである。執筆者が赴任した16年の10月時点で1,111社が進出をしているので、21年現在盛んに引用される「1,200社」の大半がその時点で出尽くしていた様である。

メキシコ国内における2020年の生産台数は、前年比20%減の304万台で、メーカー別の生産台数では米GM（ゼネラル・モーターズ）の72万8768台が最多で、日産自動車（52万1,730台）、欧米FCA（フィアット・クライスラー・オートモービルズ、44万2,107台）となっている模様である。これを報じた日本経済新聞記事のグラフによると、2010年あたりから徐々に生産台数が伸び始め、17年さら大きな飛躍を遂げた事が見て取れる。その7割がNAFTA（北米自由貿易協定）を利用した米国市場向けのものであると言われる。

当時のBajío地区では連日の様に銀行、コンサルティング会社、保険会社、日本貿易振興機構（JETRO）などの主催するセミナーが各所で開催され、ホテルの大広間や企業内に設置された大規模なセミナー



工業団地所在地自治体、総領事館、進出企業の三者会合
(中央は鈴木康久在レオン総領事(当時)、右は通訳する執筆者)

ルームが満員になるような活況を呈していた。扱われるテーマはトランプ登場に関わる二国間関係、（原産地規則などを中心とする）NAFTA再交渉といったマクロな事情とともに、貨物輸送時のリスク管理、悪化する治安への対策セミナー、エンジニア主体の駐在員に対する会社内での異文化交流、現地社員マネジメントなど多岐に渡るものであった。

NAFTA再交渉

順調な成長軌道を見せるメキシコ進出日系自動車産業に冷や水を浴びせたのが米国におけるトランプ大統領の誕生（2017年）とNAFTA再交渉の呼びかけであった。NAFTAとはメキシコ、米国そしてカナダの3か国が締結した自由貿易協定で、1994年1月に発効している。域内の関税を段階的に撤廃し、文字通り自由な貿易を目指すものであった。当然これを契機に米国の製造業がその生産拠点をメキシコに移す契機となったため、米国製造業復権を唱えるトランプにしてみれば看過しがたい協定である。また米国からの農産品流入などに反対するEZLN（サバティスタ民族解放軍）という先住民蜂起がグアテマラと国境を接するチアパス州で見られたのもこの日である。

トランプの批判は外国企業のみならず国内の大手製造業にも向かい、Bajíoの一角サン・ルイス・ポトシ州への大型投資を米国Ford社が撤回する等の混乱をもたらすこととなる。こうした混迷は日系投資にも影響を与えた。JETROが2017年10月～11月にメキシコ・米国両国に拠点を置く日系企業に対して行ったアンケート調査によると、メキシコでの生産拡大への意欲を示す企業は25%にとどまり、これはトランプ政権誕生前（16年9月～10月）に行われ

た同じ調査の半数に落ち込んでいる。その内訳として、68.3% が「通関、貿易、原産地規則」に影響を見越しているが、当然輸入関税の変更は調達コストアップやサプライチェーンの見直し等、想定外の「コスト」と「工数」を要求するものと企業側から感知されたのである。

結果として 2018 年 8 月 27 日のメキシコ・米国の合意に続いて、同 9 月 30 日には米国とカナダが合意に至る。その合意事項としては主に、①関税ゼロの要件としての「原産地規則」を現状の 62.5% から 75% に引き上げる、②完成車の一定比率を時給 16 米ドル以上の工場で生産すること、を義務付けるものである。これを受け、賃上げや調達コストのアップとしてメキシコ現地では悲観視する声が大きくあがった。と同時に、2017 年 1 月 20 日にトランプが NAFTA 再交渉をぶちあげてから 1 年半以上続いた交渉が合意に至り、ゲームのルールが明示された事への安堵感もあったことは否定できまい。合意から約 2 年後の 2020 年 7 月 8 日の AMLO 就任後初の外遊が米国訪問であり、NAFTA の調印式であったのは象徴的であったと言える。

AMLO 下 Bajío の課題

強固なサプライチェーンというと日本的な結束という美談があるが、取引先の進出にともない十全たる事業化可能性調査 (F/S) も行わず海外展開せざるを得ない企業も多かった様に見受けれる。その意味で NAFTA 再交渉や Covid-19 はまさに泣きっ面に蜂どころか撤退も含めた一企業規模のよっては一社運をかけた決断を迫られている企業も多いことであろう。実際執筆者の知るだけでも、メキシコから撤退したり、複数ある拠点の統合による採算改善などを迫られた企業が何社もある。逆に米中貿易戦争の影響により、生産を中国からメキシコに移管するなどした結果、メキシコビジネスが拡大した様な企業も存在する。貿易や関税で強硬な姿勢を見せたトランプ政権と比較し、バイデン政権の登場でほっと一息ついているのであろうか。

米国の大統領選挙がひと悶着していた 2020 年 12 月のインタビューでメキシコ自動車産業協会 (AMIA) のホセ・ソサヤ会長は、Covid-19 に翻弄された一年を振り返り、今後の課題を以下の 5 つであると述べている。(1) Covid-19 による生産調整による部品供給の遅れ、(2) 港湾や鉄道といった運輸の為の大動

脈が犯罪組織などにより封鎖されている事象、(2) ともかかわるが(3) 治安の悪化、(4) アウトソーシング法、(5) SAT によるアグレッシブな徴税政策、などがそれである。取り分け AMLO 政権独自と思われるは(4) 及び(5) であると言える。

先ず(4) アウトソーシング法とは、企業などが派遣社員の多用により、正社員の社会保険や利益の折半 (PTU 制度) の支払いを回避していると AMLO は指摘し、公正な雇用関係を求めている。しかし、本雇用制度が覆されるようなことがあれば拠点を米国に移す、と反対している米国企業が登場している。また、(5) の徴税については、前政権までに資本の内外を問わず、巨大企業が何年も義務である納税を行ってきていないと批判し、その取り立てを強化している。麻薬カルテル保有口座を凍結するなど強硬な財務省内の財政インテリジェンスユニット (UIF) がその急先鋒となり、その追跡を進めている。例えば、Walmart や Femsa (Coca Cola) などが納税を済ませたなどと大々的に報じられた。ソサヤ会長の懸念はこうした監査や未納による業務停止が工場等で恣意的に行われた場合、自動車におけるサプライチェーンに大きな遅延や機会損失をもたらすという点である。上で触れた筆者のエピソードにもある通り、SAT による罰金や工場停止というイシューは想像以上に日系企業にも近いところに存在するのである。

今後の日系自動車産業の見通し

例えばトヨタ自動車は、5 月に発表された第一四半期の決算で年間 5 千億とした営業利益の見込みを半期で達成し、結果として 2 兆円を見越している。2020 年 11 月期の見通しより更に 7000 億円の増益としている。リーマンショック以降、原価低減、固定費適正化等への涙ぐましい努力があった事が奏功したと言われる。同時に中国・北米以上が想定以上に回復したことにも起因している。トヨタは、2021 年 1 ~ 12 月の世界生産で前年実績比 17% 増、過去最高の約 920 万台を計画している。

無論、これにはいくつかの留保がつく、先ずこの計画自体 Covid-19 の克服が念頭に置かれており、取り分け中国・北米市場が十全に回復することを想定している。その他克服すべき課題も複数ある。直近の懸念事項としては、新常態と言われる生活様式に伴い自動車に供給すべき半導体は携帯等に流れ、その供給が追いついていない点である。こうした混乱

は半年から1年続くとも見られている。

次に米国を襲った寒波が曝したのはメキシコのインフラ事情の米国依存である。メキシコは発電燃料の大半を米国などから輸入する天然ガスに依存しているため、AMIAによると、国内六州で大規模な停電により組み立て工場のラインがストップした模様である。これを季節要因、一過性のものであると一笑に付す事が出来ない事情を執筆者自身経験している。メキシコの最重要産業の一つであり続けている石油産業に関わる重要問題である。一つ目が2017年年始にガソリン価格の改訂への抗議に端を発したガソリン供給の停止であり、二つ目が2019年2月に石油公社(PEMEX)所有のパイプラインでの組織的ガソリン盗難時に引火して100名を超す死者を出した事件である。この際もAMLOは麻薬カルテルのこうした盗難活動を制限する為にパイプラインの活動を停止したが、瞬く間に経済活動どころか一般市民の日常生活に支障が出る程の出来事となった。米国と国境接するメキシコの構造的な病理が垣間見える。

こうした犯罪組織の活動範囲が日系の集中するBajío地区である事は憂慮に値する。企業活動の中核となる日本人社員が安全に勤務出来るような地域環境や治安問題の克服、教育・文化活動も含めた広義のインフラはまだまだ整備の途上であろう。2021年は、AMLO政権初の大型選挙の年もある。野党が州知事を務めるBajío諸州では今後も厳しいAMLO

糾弾の声が続くであろう。日系各社が発表している大型追加投資に水を差さない安定した政権維持が期待される。

参考文献

＜日本語文献＞

日本経済新聞(2021)、「メキシコ20年の車生産、20%減の304万台」、2021年1月9日

林和宏(2018)、「NAFTA再交渉一日系企業は」『Kyodo Weekly』共同通信社、No.42

林和宏(2017)、「トランプ氏に揺れるメキシコー様子見の日系自動車産業」『Kyodo Weekly』共同通信社、No.24

＜外国語文献＞

Kazuhiko Hayashi(2019)、「El T-MEC y su impacto sobre la industria automotriz japonesa en México」、Observatorio de la relación binacional entre México y los Estados Unidos, Núm. 5, FCPyS, Universidad Nacional Autónoma de México

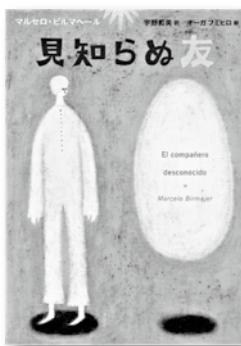
Taku Okabe(2020)、「Perspectiva de la industria automotriz bajo las reglas de origen del T-MEC」、Comercio Exterior, No. 22, BancoMext

Hiroyuki Tani(2021)、「Overpowering Competitor, NAFTA Alternative, or Potential Market? : China's Impact on the Mexican Economy」、『イペロアメリカ研究』第42巻特集号＜アジア・ラテンアメリカ関係の新展開＞、上智大学

(補遺 本稿の一部は3月13日に立教大学ラテンアメリカ研究所で開催された執筆者の講演「AMLO政権下メキシコにおける政治経済～進出日系企業からの視点～」で発表している。)

(はやしかずひろ 京都外国語大学ラテンアメリカ研究所客員研究員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『見知らぬ友』

マルセロ・ビルマヘル 宇野和美訳 福音館書店
2021年2月 151頁 1,700円+税 ISBN978-4-8340-8468-9

著者はブエノスアイレス生まれのユダヤ系アルゼンチン人作家で、ベルリン国際映画祭銀熊賞を受賞し日本でも上映された映画『僕と未来とブエノスアイレス』(2004年)も手掛けた脚本家、児童文学作家。ブエノスアイレスの街で繰り広げられる多感な十代の不安や悩み、人生への夢を綴った10編の短編は、オーガフミヒロによる幻想的な美しい挿絵とともに、それぞれに人生のほろ苦さ、ささやかな喜びを描いている。

人生の危機に難渋していた時に何度も代筆してくれた見知らぬ友が、50代を最後に現れなくなったが、老後に回想を書こうとしていた時に再会し謎の次第を知って自力で傑作を書けるようになった表題作はじめ、1976～83年の軍独裁政治、1982年のマルビーナス(フォークランド)戦争の敗戦を契機に民主主義に戻った時代を背景にして、各編は語り手の小中学生、高校時代のちょっとした出来事、主人公の時には自虐的でもある心の動き、登場人物たちの人生の悲哀の“でっち上げた思い出”(原書の副題)が、味わいを感じさせ静かな余韻を残す。若い読者に向けた短編集。

(桜井敏浩)



『ラテンアメリカ文化事典』

関 雄二編 丸善出版

2021年1月 736頁 20,000円+税 ISBN978-4-621-30585-0

メキシコから中米、カリブ、南米に至る広大なラテンアメリカには、古代よりマヤ、アステカ、インカ文化が栄え、コロンブスの「発見」から異文化衝突が始まり、その後300年間続いた植民地時代の抑圧下でも次第に独自の主体的文化を形成し、独立運動に向かうのだが、それぞれの地で花開いた文化を短いながら優れた文明史の概略を明らかにした序論から始まり、その文明・文化遺産、歴史、民族、現代文化と人の移動、農牧等の生業、食文化と嗜好品、観光、征服によるカトリックの布教、近年の解放の神学、プロテstant等の多彩な宗教、奴隸貿易、言語とコミュニケーション、美術、音楽・映画、文学・思想、スポーツ、さらに政治・経済に至るまで取り上げ、最後にラテンアメリカと日本との関係についても1章を設けている。18人の編集委員と延べ201人の執筆者が17章323項目にわたって解説し、付録として各国事情と年表、項目・事項・人名索引を付している。

多彩な、広く網羅した項目、それぞれの専門研究者が執筆した内容の濃さはラテンアメリカに関心のある学生から専門家、ビジネス関係者までが座右に置いておくにふさわしい有用な事典となっている。近年刊行され入手可能な類書に『【新版】ラテンアメリカを知る事典』(平凡社 2013年 7,000円)があるが、こちらは全般を事項の五十音順項目編と地域・国名編、資料・索引編で構成していて編集の問題意識が異なる故に、知りたい掘り下げたいニーズに応じて両事典を適宜使い分ければ、ラテンアメリカ全般についての知識の源泉となるのは間違いない。

(桜井 敏浩)



『ラテンアメリカ - 地球規模課題の実践』

畠 恵子・浦部 浩之 新評論

2021年2月 324頁 3,000円+税 ISBN978-4-7948-1168-4

政情不安、経済混乱、治安の悪さがステレオタイプで報じられることが多いラテンアメリカだが、実は今や地球規模課題である諸問題に真摯に取り組んでいるということを知らしめようという、意欲的な論集。

非核化と軍縮、地球環境政治による持続可能な開発への取り組み、世界を草の根から変えようという社会運動、LGBTという呼び方に代表されるセクシャリティの多様性をめぐる保守的と言われるラテンアメリカ社会の変容、先住民の権利回復から自己表象への試み、多くの問題の根底にある教育の不平等とその格差是正を目指す就学支援、社会保障制度の一つとして貧困問題の解決のために展開してきた条件付き現金給付プログラムの成果と課題、「解放の神学」を経て「貧しい人びとのための優先的選択」によって社会問題に取り組むカトリック教会、少なからぬ国々での軍事政権下での暴力による人権抑圧の後の民政移管で、過去とどう向き合い将来を構築していくかという移行期正義の問題、紛争を対話により和平を実現したコロンビア、麻薬戦争で多くの犠牲者・行方不明者を出したメキシコでの被害者家族の会の活動、メルコスル（南米南部共同市場）はじめとする多国間と二国間での「南南協力」の推進とBRICSの中での南南外交の事例を考察し、最後に政治体制と経済発展をラテンアメリカでの民主主義と資本主義の複雑な関係から学ぶことが出来るとする論考に至る全13章を13人の研究者が論じている。ラテンアメリカ地域のチャレンジングな、時には先駆的な問題を取り上げた、現代の世界の政治、社会の方向を知る上でも興味深い論集。

(桜井 敏浩)

33か国 リレー通信

第54回



ウルグアイ東方共和国 República Oriental del Uruguay



ホセ・ムヒカ氏の世界観である 『人々の幸せを目指した開発』を実践する国ウルグアイ

小林 一三

はじめに

ウルグアイで2010年3月から5年間大統領を務めたホセ・ムヒカ氏は、日本を含めて世界で最も有名なウルグアイ人の一人です。モンテビデオの郊外にある小さな農場に夫人と二人で暮らし、年代物の車とトラクターを自ら運転して「慎ましく」生活する姿は、『世界一貧しい大統領』と評され、メディア等で頻繁に取り上げられています。

一方、ムヒカ氏は、世界が直面する貧困や環境問題等に関するユニークな発言でも注目され、特に2012年6月にリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議」でのスピーチは有名です¹。同氏曰く、『貧乏な人とは、物を少ししか持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足できない人』です。いくらお金を稼いでも、幸せとは無関係な物をローンで購入し、ローンの返済のためにさらに働く人は、無限の欲望を追求する消費社会に毒されて一生を終える貧しい人です。人生は短く、必要最低限の物さえ持てば、人が幸せになるために必要なのはそれ以外のもの、つまり、愛、家族、友人等であり、リウマチを患う自身の経験から健康の大切さも示唆します。資本主義がもたらした浪費社会を

批判し、『人々の幸せを目指した開発』とは何かを問うムヒカ氏は、この世の中を変革するためには、人々の意識改革のみならず政治の役割も重要であると主張しています。

さて、筆者はウルグアイに赴任し、モンテビデオで約2年間生活していますが、ムヒカ氏のミニマリスト的な世界観は、同氏の生き方のみならず、ウルグアイ政府の近年の開発政策や人々の暮らしぶりにも反映されていると思います²。以下では、筆者の観察を裏付ける具体例を紹介しますが、限られた経験と主観に基づく記述のため、事実の誤認等があればご容赦願います。

人々が「慎ましく」生活している国

ウルグアイにも貧富の格差が存在しますが、他のラテンアメリカ諸国ほど顕著ではありません。モンテビデオでは、ホームレスは見かけますが、義務教育が行き届いているためか、ストリートチルドレンはほとんど見かけません。

ウルグアイはラテンアメリカでも中流階級以上の層が厚い国ですが、多くの人は地味な格好をして、物は古くなても大切に使い、派手な消費生活を送っている様子はありません。私事で恐縮ですが、筆者はあるスポーツクラブの会員ですが、裕福そうなウルグ



モンテビデオの街では小型の車が多い（写真はすべて執筆者撮影）

アイ人の会員を見ても、「慎ましい」と感じます。ゴルフクラブやテニスラケット、さらにスポーツウェアや靴等の「衣」に関しては、品質の良いものを長く愛用している様子です。

また、「衣」だけでなく、人にもりますが、ウルグアイ人の性格もラテンアメリカの中では「慎ましい」と感じます。日本人と同じで、人見知りで物静かですが、根は優しくて親切な人が多いと感じます。

ウルグアイ人の「慎ましさ」は、モンテビデオの街の様子にも反映されています。ラテンアメリカでは、ウルグアイと同様に経済成長が著しいパナマの首都などは、ベンツやレクサスなど世界中の高級車で溢れています。一方、モンテビデオでは、空港のタクシーはベンツですが、市内ではピカピカな高級車よりもスズキなどコンパクトな車が目立ちます。人々は、見栄よりも実用性を重視するようです。運転マナーも、一部のタクシーを除き、他国に比べれば「慎ましい」と感じます。さらに、空

港の免税店を除けば、ブランド品を専門に売る店もあまり見かけません。派手なネオンが輝く歓楽街も無さそうです。

ウルグアイ人の「慎ましさ」は、「食」にも反映されています。ラテンアメリカの多くの国では、所得と生活水準の向上にともない、人々は食生活にも質の高さとバラエティーを求めるようになりました。こうしたニーズに応え、最近では、ペルーのリマを筆頭に、多くの都市で世界レベルのレストランが出現していますが、モンテビデオは例外です。一般的に、ウルグアイ人の食生活は質素かつ保守的で、贅沢なグルメや珍しい料理にはあまり関心が無さそうです。高級そうな店は存在しますが、昔からの定番であるステーキ以外の料理については、海外から注目されるレベルには達していないと思います。

日本では「衣食足りて礼節を知る」という諺がありますが、ウルグアイではムヒカ氏に批判的な人も多い中流階級以上の層も含めて、衣食（住）がある程度満たさ

れれば、残るお金やエネルギーは人生でもっと大切なものに使おうと考える人が多いようです。

政府が国民の健康管理に熱心な国

日本と同じく、ウルグアイでも高齢化が進み、生活習慣病の予防等に関する人々の関心が高まっています。ムヒカ氏も、人が幸せに生きるために健康が大切と述べています。ウルグアイ政府は国民の健康管理のために様々な政策を実施していますが、低所得者向けの医療サービスや在宅医療システムの充実以外に、いかにもウルグアイらしいのは以下の政策です。

ウルグアイの食料自給率は100%を遥かに超え、国民の腹はほぼ満たされていますが、政府は質的な意味での食料安全保障の改善も目指しています。例えば、“Uruguay Natural”（自然のままのウルグアイ）のスローガンを掲げ、農牧業では、農薬、化学肥料、人工飼料等を極力使用しない自然農法を推奨し、消費者の健康に配慮しています。また、焼肉レストラン等に対し



ウルグアイのグルメと言えば、昔も今もアサード（ステーキ）とTannat（タナ）品種のワイン



観光やグルメのスローガンは「Uruguay Natural」（自然のままのウルグアイ）



菓子を含む加工食品には「遺伝子組替（T）」、「糖質過多」、「脂質過多」等のラベルが貼られています

では、塩分等を極力控えてサービスするように指導し、加工食品には「遺伝子組替」、「糖質過多」、「脂質過多」等のラベル表示が義務付けられています。

もちろん、どのレストランでも客が望めば塩や胡椒が出てきますし、注意喚起のラベルが張られた商品を買うかどうかは消費者の自由であり、国民の健康管理はあくまで自己責任が原則です。一方、筆者の観察では、ラテンアメリカの他の国に比べて、ウルグアイでは社会階層に拘わらず極端に肥満な人は少ないと感じます。新型コロナの感染拡大がある程度抑えられているのも、健康管理に関する一連の政策と国民の意識の高さによるところが大きいかと思います。

エコな社会作りを目指す国

ムヒカ氏は、地球環境問題の解決には各国のイニシアティブが必要と述べていますが、ウルグアイの政府は以前から、石油や石炭など化石燃料への依存を減らし、脱炭素社会の実現に向けた政策に積極的

に取り組んでいます。電力に限れば、すでに大半が水力と再生可能エネルギー(風力、バイオマス、太陽光等)で賄われています。モンテビデオでは電気自動車(バスとタクシー)も導入されています。さらに、化石燃料の輸入を減らし、エネルギーの自給率を高めることで、エネルギー分野での安全保障政策も推進されています。

廃棄物(ゴミ)の管理については、小売店等のレジ袋は有料で、材質も環境に優しいものであることが義務付けられています。都市部の多くでは、廃棄物(ゴミ)の分別収集が行われています。しかしながら、筆者の印象では、3Rの概念で言えば、物を長く大切に使う習慣によってゴミは減量(リデュース)されていますが、再使用(リユース)と再生(リサイクル)についてはさらに改善の余地がありそうです。また、モンテビデオでは多くの家庭がペットを飼っていますが、犬が散歩中に落とす糞まで Uruguay Natural では困るので、後始末について飼い主の意識を高める必要があります。

スマートな社会作りを目指す国

ムヒカ氏は、人類は石器時代に戻る必要は無く、開発の成果は人間の幸せに向けるべきとも述べています。

ウルグアイはラテンアメリカの中でも、日常生活でインターネットやスマート等のIT技術が最も活用されている国の一つです。パソコンも小中学生全員を対象に無償で貸与されています。モンテビデオでは、庶民の足であるバスの運行状況は、スマホのアプリで瞬時に確認できます。新型コロナ対策用に開発されたアプリは、感染状況からワクチンの接種計画まで詳細な情報を提供してくれます。



モンテビデオの街中に設置されたゴミ箱。左はリサイクル品、右はそれ以外と大雑把だが分別収集されている



モンテビデオでは、愛犬を連れて、ラプラタ河沿いでマテ茶を飲みながら寛ぐ人が多い

コロナ禍で盛んになったオンラインによる授業や職場会議では、zoom や teams 等のアプリがフルに活用されています。

さて、ウルグアイがスマートな国になるためには、いくつか課題があります。その一つは、人間が生活する上で「衣」と「食」と並んで重要な「住」です。モンテビデオの近郊でも、未だに不法占拠した土地に住む人や、雨風を防ぐには十分で無い家屋に住んでいる人がいます。ムヒカ氏の政権の時代から、政府は低所得者向けに質の良い住宅を供給する政策を推進していますが、昨年発足した保守連合による新政権もこれを引き継いで努力中です。

『人々の幸せを目指した開発』を実践する国

1年前から始まったコロナ禍で

は、所得水準が高い欧米の先進国でさえ、国民の命や健康を十分に守れない現実が明らかになりました。一方、ウルグアイは、所得水準は先進国に及びませんが、食料とエネルギーの安全保障と並んで貧困層向けの教育や保健医療など人間の安全保障も充実させてことで、地球温暖化、リーマンショックのような経済危機、さらに感染症など、グローバリズムがもたらす負の影響にうまく対応しています。さらに、ウルグアイは、どの国とも仲良くすることで、IT技術の普及や貿易投資の拡大など、グローバリズムの恩恵を十分に活用している国でもあります。

ムヒカ氏のスピーチから3年後の2015年9月に、国連は2030年に向けた「SDGs（持続可能な開発目標）」を採択しましたが、『人々の幸せを目指した開発』を

実践してきたウルグアイは、10年後にはSDGs達成の優等生国として世界から注目されるかもしれません。

（本稿において意見に関する部分は筆者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではありません。）

1 https://medios.presidencia.gub.uy/jm_portal/2012/noticias/NO_E600/mujrio.pdf

本稿では、上記の原文を筆者が翻訳ないし意訳しました。

2 2020年3月、ムヒカ氏が所属する左派連合から保守連合への政権交代が行われましたが、開発政策については両者の間で大きな差はない模様です。

（こばやし かずみ 国際協力機構（JICA）
ウルグアイ支所長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ルベン・ダリオ物語全集』

Rubén Darío 渡邊尚人訳 文芸社
2021年4月 483頁 1,600円+税 ISBN978-4-286-22498-5

本書は、ニカラグアの国民的詩人でモデルニズム文学の巨匠、ルベン・ダリオの『物語全集』の初の邦訳である。ルベン・ダリオは、その詩で有名であるが、100以上の短編物語や散文も執筆しており、代表作「青…」、「冒流の散文」、「ニカラグアへの旅」等に掲載された作品を中心に新聞、雑誌、文学誌等に掲載された未発表作品も含めて86作品が掲載されている。

モデルニズム特有の広範な知的好奇心に基づく幅広いテーマ、愛や人生、青春、女性美、生と死、富裕なブルジョアと貧しき芸術家の対比、先住民世界、奇妙な逸話や伝説、神話、おとぎ話、戦争の英雄、コスモポリティズム、宗教的神秘、官能、空想と科学等につきルベン・ダリオは詩人、ジャーナリスト、外交官の目から皮肉とユーモアを交えながら、知的で自在な語り方で饒舌に語り、味わい深い現代的物語を紡いでいる。

そして本書には、作家吉本ばなな氏の帯文と序文、さらにニカラグア言語アカデミー会長、欧州王立博士アカデミー会長、ルベン・ダリオ世界運動会長の序文が寄せられており、ルベン・ダリオ研究の世界的な広がりを見ることができる。また「この、高潔で美しく甘い味を持つ魂の大きな力に、時代を超えて触れることがでよかったです」との吉本ばなな氏の帯文は、本書の歴史を超えた文学的な重要性を惹起するものであろう。訳者は、前駐バルセロナ日本国総領事。

（渡邊 尚人—訳者紹介）

コロンビアという国 知られざる大国

森下 敬一郎

ラテンアメリカ（中南米）で大国と言えば、どなたでもブラジル、メキシコをまず思い浮かべるであろう。それでは、これらに次ぐ国は？といえば、経済規模ではアルゼンチンが第3位となる。それでは、人口で比較した場合は？と問われると結構難問かもしれない。答えは、コロンビアである。2019年コロンビアの人口は5037万人となり、先の2大国以外で中南米において人口が5000万人を超えるのはコロンビアのみである。

多様性に富む国

コロンビアは、西にアンデス山脈が3本に分かれて走り、その東は広大な低地部となっている。その低地部の北部は熱帯サバンナのジャノ平原、その南部はアマゾン側の支流が流れる。コロンビアの国土は、日本の3倍であり、世界

の陸地面積の0.8%しかないが、ブラジルとインドネシアに続く、世界で3番目に生物多様性に富んだ国であり、コロンビアは鳥類の種類が世界一多いと言われる。地球上に存在する9,000以上の鳥類のうち、約1,800種がコロンビアに生息する。そのため、日本からバードウォッチングツアーも催行されており、ボゴタ近郊でも様々なハチドリを見ることが出来る。

また、多様性という点では、民族も様々である。ボゴタで専ら付き合うのは欧州系の人が多いが、地方では先住民の人達がそれぞれの文化を守って暮らしている。シエラネバダに行けば、アルアコ族の人たちが山の雪を模した全身白ずくめの服装で、日本の盆踊りのような踊りを踊って歓迎してくれる。一方、太平洋岸やカリブ岸の町にはアフロ系の人たちが多く、いかにも

ラテンのリズムでサルサを踊る。

二つの大洋に面する国

南米において、太平洋と大西洋の二つの大洋に面しているのは、コロンビアだけであり、北中米と南米の結節点として地政学上重要な位置を占める。その海岸線の合計は3,000kmに及ぶ。特に近年、コロンビアは伝統的な欧米との関係に加えて、発展するアジア太平洋諸国との関係を重視しており、2012年に太平洋同盟をメキシコ、ペルー、チリと共に結成した。一方、アジア太平洋との関係では、太平洋同盟参加国の中でコロンビアのみAPEC（アジア太平洋経済協力）のメンバーになれていない。コロンビアがAPEC参加を希望するのはもっともあり、また、コロンビアが参加する資格が無いと考える国は無いであろうが、新



ボゴタ近郊のハチドリ（以下、記載無い限り筆者撮影）



アルアコ族の歓迎の踊り

規参加自体が事実上凍結されているので如何ともしがたい状況である。また、コロンビアのみが日本とEPA（経済連携協定）を締結できており、早期の締結が望まれている。

コロンビア人の気質

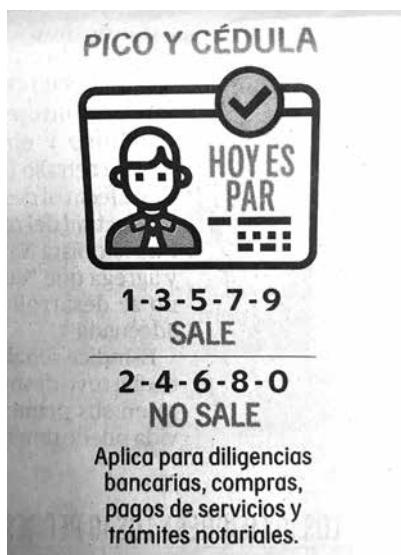
コロンビア人は先述のとおり、多様であるが、あえて一般的に言えば穏やかで優しい、la gente querida（いい人達）である。さらに、意外なことにはっきりとNoと言うことを避けて、日本的なところがある。また、労働者としては勤勉であり、在コロンビアの日系企業はコロンビア人従業員を高く評価している。

ボゴタの気候

ボゴタで勤務していると日本の友人に話すと、暑いでしょう、とか、今は冬ですか、とか聞かれ、ボゴタの気候は想像しがたいようである。ボゴタは北緯4度に位置する一方で標高が2,600mなので、一年中春である。ただ、春と言つても、昼間でも20度には上がらず、夜は10度を切るのでかなり寒く、昼間でも歴史的建造物である外務省や大統領府における行事出席時にはヒートテックの下着が必須である。ボゴタの気候は花づくりに適しており、近郊にはビニールハウスが並び、日本にも多くの切り花が輸出され、特に母の日のカーネーションの大半はコロンビア産である。

コロナ禍とコロンビア

コロンビアにおいては新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の最初の症例が2020年3月6日に確認された。その後、隣国との



“El Tiempo”紙1面に掲載されていた、今日は偶数日なので奇数日のみ外出可という注意

国境封鎖、国内線・国際線の旅客便発着の禁止、強制的自宅待機措置が取られた。

強制的自宅待機措置は、生活必需品購入など例外事項以外は外出を罰則付きで禁止する厳格なものであり、ボゴタにおいて3月20日に開始されてから8月末まで続いた。

密を避ける措置

また、クラウディア・ロペス・ボゴタ市長は、例外事項による外出のために密となることを避けるため、性別による外出制限を4月に実施した。女性は偶数日、男性は奇数日のみ外出を認める、トランジエンダーの人は自認する性を適用できるとした。ロペス市長は、身分証明書で確認する必要が無く、感染防止に有効と考えたようである。市長は女性で、短髪で男装の麗人という風であり、そのパートナーも女性であることから、性別による制限を考えたのは意外であった。奇数の日、男性が買い物に行って要らない物を買ってくるので、偶数の日、女性が返品に行く、という笑い話も出て、

実際あまり機能しなかったようで、この男女別の措置はすぐに撤廃された。

その後、密を避ける方策としてボゴタ市ほかでは、身分証明書の末尾番号による商業施設などへの入店制限を導入した。身分証明書の末尾番号が奇数の人は奇数日、偶数の人は偶数日に、スーパー・マーケット、レストラン、商業施設、銀行への入店などが制限され、また、入店は各世帯1人のみ認められる。

なお、この身分証明書による外出制限は、Pico y Celda（ピークと身分証）と呼ばれる。この呼び名はボゴタ市のひどい交通渋滞を緩和するために、車のナンバープレートの末尾が偶数か奇数かで使用日を制限する制度Pico y Placa（ピークとナンバープレート）から来ている。

一時は累計感染者数が世界5位に

前述のとおり、コロンビアは3月に初めて感染者が出てから、迅速に国境封鎖、厳格な外出禁止措置を打ち出し、6月までの感染者数増加は緩やかなものであった。イバン・ドゥケ大統領が自ら毎夕テレビ出演して政府の対応を説明したこともあり、ずっと低かったその支持率が上昇したほどであった。しかし、7月に1日の新規感染者数は1万人を超え、第一波のピークとなり、一時は累計感染者数が世界5位となった。その後減少したものの、本年1月に1日の新規感染者は2万人を超え、第二波のピークを迎えた。幸い3月上旬は、3500人程度となり減少傾向である。なお、コロンビアでは日本と同じ2月17日に新型コロナワクチン接種が開始された。



自転車天国

自転車専用レーン拡張

新型コロナ感染防止のためにボゴタ市他では、公共交通機関の乗車率を低く抑え、そのために自転車利用を推奨した。もともとコロンビアは自転車競技が盛んで、2019年のツールドフランスでエガン・ベルナル選手が歴史的な優勝を成し遂げている。そして、毎日曜にはボゴタの主要道路計約128kmが自転車天国になっている。このような背景もあり、ロペス・ボゴタ市長は昨年一挙にボゴタ市内主要道路の1レーンを自転車専用にしてしまった。

これはコロナ感染予防と環境保全の観点からはもちろん良いことであるが、人口が1000万人を超えると言われるボゴタ都市圏には地下鉄も鉄道も無く、2000年に導入されたトランスマニレニオ（バス高速輸送システム）があるのみである。その専用レーンも一部しかなく、輸送量はもう限界を超えているが、これを改善するための新交通システムの建設は始まったばかりである。今後交通量が元に戻った時の渋滞が心配である。

ベネズエラ避難民

本年2月8日、ドゥケ大統領はグランディ国連難民高等弁務官とともに、コロンビアに存在するベネズエラ避難民に一時的保護を与える法令を発表した。10年間を限度として、正規の滞在資格を与え、就業も可能とする。ベネズエラの危機のため、500万人以上のベネズエラ人が国を逃れ、そのうち180万人近い人々がコロンビアに存在する。そもそもコロンビアがスペインから独立した時の英雄ボリーバルはベネズエラの出身であり、コロンビアとベネズエラは、パナマ、エクアドルと共に一つの国、大コロンビアとして独立した。コロンビアが暴力で苦しみ大量の避難民が発生した時にはベネズエラが彼らを受け入れ、また、コロンビアの産業にとってベネズエラは重要な市場であった。今、ベネズエラの混乱によって、この状況は一変し、コロンビアが兄弟国としてベネズエラ避難民を寛大に受け入れている。とはいって、これはコロンビアにとって経済的、社会的に大変な負担であり、国際社会

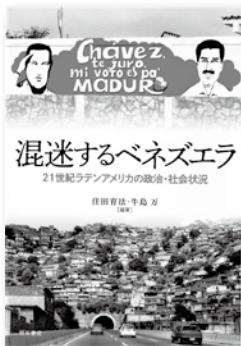
の支援が必要である。日本も2019～20年にUNHCR（国連高等弁務官事務所）及びIOM（国際移住機関）に対して計810万米ドルの資金協力をを行ってきてている。

コロンビアとのさらなる関係強化を

本年2月、今回で3回目となる日本コロンビア企業フェアがオンラインで開催され、コロンビア内外から36の日系企業・団体が参加した。これにイバン・ドゥケ大統領がビデオメッセージを寄せて、日本との貿易、投資の拡大への期待を表明するとともに、コロンビアの成功はコロンビアに信頼を寄せてくれる人々の成功もある、と述べた。

コロンビアは、左翼ゲリラFARCとの和平合意の履行や麻薬組織との戦いなどまだ困難な道を歩んでいる。しかし、コロンビアの将来性、潜在性ということでは、例えば、鉱物資源では、伝統的な石油、石炭に加え、アンデス山系はベースメタル資源のポテンシャルが高いと推定され、今後、更に治安状況が改善されれば、金属資源開発が活発になる可能性が高い。また、農業についても、コロンビアは農業用地に占める未利用の土地の比率が非常に高く、農地拡大ポテンシャルが高い国である。多様性と潜在性に富むコロンビアとの関係を強化することは、日本にとって大きな意義を有する。今後コロナ禍が収束して、コロンビア訪問が可能となれば、ぜひ今のコロンビア、コロンビア人に直接触れてその魅力を知って頂ければと思う。

（もりした けいいちろう 在コロンビア
日本国大使）



『混迷するベネズエラ 21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況』

住田 育法・牛島 万編 明石書店

2021年3月 255頁 2,600円+税 ISBN978-4-7503-5173-5

かつて産油国として、1980年代頃までは格差は大きかったもののラテンアメリカ随一の豊かな国と言われ多くの移民を受け入れ繁栄したベネズエラだが、今は経済、社会の混迷により疲弊し、400万人とも見られる国外脱出者が出てその面影は全く無い。奇しくも本号では、データに拠って破綻に至った経緯を冷静に解説しているベネズエラ専門家による『ベネズエラ溶解する民主主義、破綻する経済』の紹介も載せているが、それに対し本書はラテンアメリカを専門とするベネズエラの見方の立ち位置も異なる7人の研究者が、反米／親米、保護主義／開放主義、格差是正／経済発展優先をそれぞれの視座で主張しながら、自身の専門分野から現代ベネズエラを学際的に論じたものである。

「《人の移動》から読み解く現代史」では移民送出国への歴史・構造的要因を探り、「他のラテンアメリカ諸国との共通性と相違点」ではチャベス政権前後の他国での左右政権と比較し平等だけでなく自由とバランスが課題と示唆、続く「比較の視座 1999年憲法改正」はエクアドルとの比較でチャベス政権の危機の原因はこの憲法改正に有ったと指摘している。一般的なこれまでのベネズエラ観に対し、チャベス、マドゥーロ政権を支持する立場から国際報道の信憑性に疑義を呈した「何が真実か？」と、危機の原因は二代政権の経済失政よりも産業構造の多様化の失敗とともに米国経済封鎖が主因との異論紹介も載せていて、最後にブラジル左派ルーラ政権のチャベス政権との連帯、メキシコ外交の基本の一つである不干渉主義の意義を総括として取り上げている。

これらの論考を通して読んでも、現政権が主張する負の要因を是とし、米欧の制裁・干渉を止めさせれば、国民が対話に依って状況打開へ歩み寄ることに繋がるのかは疑問無しとしないが、敢えて様々な主張を1冊で見ることが出来るという意義は大きい。

〔桜井 敏浩〕



『増補 エル・チチヨンの怒り -メキシコ近代化とインディオの村』

清水 透 岩波書店（岩波現代文庫／学術427） 岩波書店

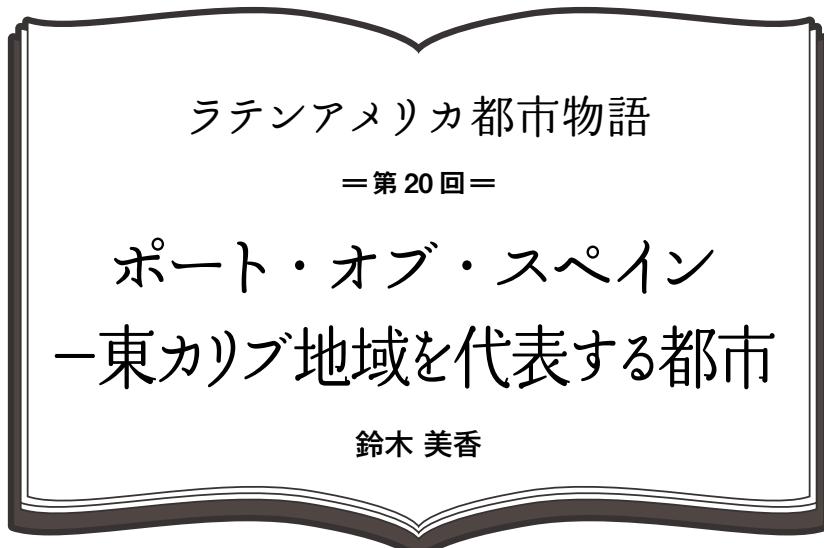
2020年12月 401頁 1,620円+税 ISBN978-4-00-600427-9

メキシコ最南端チアパス州のチャムーラ村はマヤ系先住民の村である。ラテンアメリカ社会史・オーラルヒストリーを長く専攻してきた著者は、1979年からロレンソ一家と親交を結び、メキシコ革命から今日に至る近代化の激動の中で翻弄してきた共同体と一家の姿を、圧倒的な力をもつ外部世界とのせめぎ合いという視点から、歴史、宗教、社会生活、そして政治行動など多面的に分析し、彼らが如何に一方的に押し流されるのではなく主体的に自分たちのアイデンティティ再編を強めてきたかのを明らかにしようとしている。

本書の初版は1988年に東京大学出版会の『シリーズ 新しい世界史』の第10巻として刊行されたもので、本書の第I部はほぼそのまま再録されているが、増補版では1970年代に始まる激変の象徴として、ロレンソ一家の若い世代の者を含む多くのマヤの民が危険な砂漠を越えて米国に越境する姿、そこから帰る者、残る者の問題と、2019年現在のロレンソ一家の今を紹介している。

一家の“ミクロな歴史”をメキシコの“近代化”の歴史に逆照射し、近代西欧的な価値感での歴史観に組みすることも古きよき“共同体”を美化することもなく、これまで語り継がれてきたマクロの歴史の実態を見ようとした優れた歴史物語。

〔桜井 敏浩〕



トリニダード・トバゴ（以下 TT）は、大きく分けるとエネルギー産業を主産業とするトリニダード島と観光業を主産業とするトバゴ島に分かれる。首都ポート・オブ・スペイン（以下 POS）は、トリニダード島の北西部に位置する。首都と言っても面積 5,130km²（千葉県程度）、人口 139.5 万人（京都市程度）の首都なので、日本では町や村程度の規模に過ぎないが、東カリブ地域では都会である。また、TT では周辺地域も含めて POS と呼ばれることが多いが、厳密に言うと POS に該当する部分はそれ程広くない。10 分もあれば車で端から端まで移動できるこぢんまりした町である。ラテンアメリカ・カリブの主要国と比較すると、見どころやインパクトにかけるかもしれないが、歴史的建造物や政府庁舎、近代的なビルが並び、政府関連行事のほか、カーニバル、クリケットをはじめとするスポーツの試合など、重要なイベントが開催されるため、TT のビジネス・観光の拠点となっている。

筆者は 2010 年 10 月から 2016 年 12 月までの 6 年 2 か月、在 TT 日本国大使館の専門調査員として POS 市内にある事務所に勤務し、POS に隣接する地区で暮らした。事務所周辺の歴史的建造物のほか、アフターファイブのジョギングや文化イベントの際に足を運んだサバンナ（後述）、買い物で利用したショッピングモール、地元の友人達と行ったレストランやナイトクラブ等、POS には思い出深い場所が多い。本稿では、POS の歴史や見どころ、近年の街の様子、POS が直面する問題について紹介する。

ポート・オブ・スペインの歴史

筆者が TT に赴任する直前、当時勤務していた職

場の顧客に退職の挨拶メールの中で POS 行きを告げたところ、同顧客から「スペインに行かれるのですか。いいですね」と誤解を受けたことがある。TT は 1962 年 8 月に英國から独立したが、当初はスペイン領であった。POS の名称はスペイン領時代に由来する（スペイン語では、プエルト・エスパニョーラ）。

トリニダード島は 1498 年にコロンブスの第 3 回目の航海で“発見”され、1592 年にスペイン人が入植した。当時の首都はサン・ホセ（現在のセント・ジョセフ）であった。スペインがトリニダード島を軽視し同島の防衛を強化しなかったため、サン・ホセおよびその周辺では外国人の海賊や略奪者による襲撃事件が相次いだ。1757 年にペドロ・デラモネダが総督としてトリニダード島に赴任した時には、総督官邸が廃墟と化していたという。デラモネダは同年に首都を現在の POS がある地域に移転させた。

スペインは 1797 年までトリニダード島を統治したが、実際は周辺のカリブの島々から来たフランス人入植者の影響が強く、フランスに加え、英國、オランダもトリニダード島の領有権を巡って争っていた。1802 年になると、アミアン条約によってトリニダード島は英領の支配下に置かれた。1889 年にはトバゴ島と併合され英領 TT となった。

ポート・オブ・スペインおよびその周辺の見どころ ポート・オブ・スペイン

POS の中心となるのはダウンタウンで、約 100 年前からあるウッドフォード広場が拠点となる。広場の目の前には「レッド・ハウス」の名で親しまれている国会議事堂がある。1990 年 7 月にイスラム教急

進派団体がクーデター未遂事件を起こした際、ロビンソン首相（当時）をはじめとする政治家を人質に取り立て籠もった同団体と政府軍の間で激戦が交わされた場所である。激しい銃撃や火災で建物が損傷したことを受け修復されることになったが、資金不足により30年以上経った今も修復作業は完了していない。このほか、POS市庁舎、裁判所、国立図書館、教会などがウッドフォード広場を囲んでいる。

このようにダウンタウンには歴史的建造物や政府庁舎、企業の事務所が集まっているため、昼間は活気に満ちているが、商店の多くが閉まる夜間や日曜日・祝日は閑散としている。ダウンタウンと川を隔てた場所はTTで最も治安が悪く地元の人々も近寄りたがらないラバンティル地区となる。同地区に入ると、劣悪なインフラ、倒壊寸前の家屋、銃弾の痕が残る建物など一瞬で景色が様変わりする。ダウンタウンの街歩きには細心の注意を要する。

ダウンタウンから車で5分ほど北に行った場所には、クイーンズ・パーク・サバンナ（以下サバンナ）

がある。1周3.5kmの縁に追われた公園で周囲は一方通行のロータリーとなっている。元々は砂糖農園で、1990年代初期までは競馬場、クリケットやサッカー等のグラウンドとして使用されていた。現在は市民の憩いの場となっており、平日の夕方や週末の昼間には芝生でサッカーや凧揚げに興じる人々、散歩やジョギングをする人々が集まる。

サバンナの南側にはイベント会場があり、様々な文化イベントが開催されている。特に、毎年2月ないし3月に開催されるカーニバルの時期には、カーニバル当日のカーニバル・バンドによるパレードに加え、野外パーティー「フェテ」、TT発祥の樂器スティールパンの国際大会「パノラマ」、大人の仮装大会「ディマンシュ・グラ」、子供の仮装大会「キッズ・カーニバル」等数々の関連イベントが開かれ、大勢の人で賑わう。普段は殆ど見かけることのない外国人観光客の姿も目立つ。日本人観光客もあり、彼らの大半は「パノラマ」に奏者として参加するためにやってきた若者でリピーターも少なくない。

このほか、サバンナの南側には中国の融資の下建設されたNAPA（国立芸術アカデミー）がそびえ立つ。シドニーのオペラハウスを髣髴とさせるような圧倒的な存在感で、遠方からでも一目で分かる。

サバンナの北側から東側には、大統領官邸、エンペラー動物園、植物園、「壮大なる7軒」と呼ばれる英領時代の建物といったように観光地が立ち並ぶ。特に、「壮大なる7軒」の一つであるストルメヤーズ・キャッスルという名の小さな城や中高一貫校クイーンズ・ローヤル・カレッジは目を引く造りとなって



カーニバルのパレード（写真は特に断りのないものは執筆者撮影）



カーニバル関連イベントの優勝者が集う「チャンプス」でのスティールパンの演奏



高台から見たサバンナとNAPA

いる。「壮大なる7軒」の裏側は、教育省や大統領府などの政府の建物、外国の在外公館や富裕層の邸宅が集まる一角で、日本大使館もここにある。

ポート・オブ・スペイン近郊

TTが小国であることの利点の1つに、POSから車で1時間以内に主要施設・観光地にアクセスできるという点が挙げられる。トリニダード島の空の玄関口であるピアルコ国際空港までは、道路が混雑していなければ20分程度で移動することができる。第2の都市サン・フェルナンド（南部）までは1時間、人口密集地帯のアリマ（北東部）やチャグアナス（中西部）までは30分程度で移動が可能である。

POSと空港の中間地点から少し南に行くと、カロニ湿地帯の野鳥保護区が広がっている。ボートでマングローブに覆われた湿地帯を抜けると、最後にTTの国鳥であるスカーレット・アイビスなどの野鳥が集まる湖に辿り着く。夕暮れ時に赤や白のスカーレット・アイビスが四方八方から集まり、湖の中の小島を赤や白で埋め尽くす様子は圧巻である。

また、POSから山道を抜けたトリニダード島の北海岸には、同島で最も人気の高いマラカス・ビーチがある。海の透明度はトバゴ島や他のカリブの観光地には劣るが、実際のところ地元の人々は、海水浴よりも家族や友人との浜辺でのピクニック、マラカス・ビーチ名物のベイク & シャーク（鮫バーガー）目当てに訪れている。

POSから車で30分程度東に進んだトリニダード島北西部の先端にあるチャガラマスは近年開発が進んでいる地域で、ヨットハーバーのほか、ハイキングやゴルフ、ジップラインなどが楽しめるレジャー施



ストルメヤーズ・キャッスル

設・公園が点在している。チャガラマス沖の離島では、釣りやハイキングといったアクティビティが人気である。

米国から飛行機でトリニダード島に移動すると、飛行機はトリニダード島北西部から入り高度を下げながら東に進んでいくことが多い。チャガラマス、サバンナおよびPOSの沿岸部のビル群、東西を結ぶ高速道路、南北を走る高速道路、カロニ湿地帯を通り過ぎた後、滑走路が現れ着陸するという流れだ。この一連の景色を目にするとき、TTに帰ってきたという思いに駆られる。

ポート・オブ・スペインの今と課題

近年の変化

私は離任後、これまでに2017年の夏と2018年の年末の計2回TTを訪問した。トリニダード島の中西部や南部は開発が進み、新しい大型ショッピングモールや道路が出来ていたが、POSには殆ど変化が見られなかった。

そのような中で、2019年10月に中華門がダウントウンのシャーロット・ストリートに建てられ、その一角が「中華街」という名称になったというネットニュースを目にした時には驚きを隠せなかった。シャーロット・ストリートには、英領時代に中国本土から来た契約労働者の子孫が設立した中国系の親睦団体の事務所、レストランやスーパーマーケットが集まっている。近年はTT全体で中国系移民の流入が目立っており、シャーロット・ストリートを歩いていると中国語が聞こえてくることもある。

しかし地元では、門の建設、地名の変更に対する反対の声も根強かったようだ。欧洲列強による支配



クイーンズ・ローヤル・カレッジ

の歴史、英語圏以外の海外との接点が少ない島国という地理的・文化的事情により、TT人の間では外國による支配や干渉、価値観の押し付けに対する抵抗が非常に強い。

中国系移民がTTの経済活動を支えてきたこと、近年中国がインフラ開発などを通じてTTの発展に貢献していることは認識しているものの、複雑な思いは消えないようである。

直面する問題

POSが直面する問題の一つには交通渋滞がある。POSの人口は37万人（2011年国勢調査）に過ぎないが、平日には25万人の人々（TTの人口の約5分の1）が通勤・通学のため、全国各地からPOSおよびその周辺にやって来るという。TTには電車や地下鉄がなく、バイクや自転車はあまり普及していない。公共交通機関はあるものの、治安上の理由から利用したがらない人も多い。自分で運転、或いは家族や親戚による送迎で移動することが当たり前ため、必然的に道路には自家用車の数が増える。にもかかわらず、高速道路や一般道の数は限られてお

り、ダウンタウンやその周辺は一方通行の狭い道が多い。こうした事情から、混んでいなければ30分～1時間の通勤・通学時間が倍以上となってしまうのである。

日本大使館から車で30分～1時間の地域に住む、筆者のTT人の元同僚の多くもPOSの交通渋滞に悩まされていた。始業開始時刻は8時であったが、彼らの中には、7時台に家を出ても間に合わない恐れがある、そもそも渋滞で時間や体力を使いたくないと、6時台に家を出て、事務所の鍵を持っている日本人職員が来るまで大使館敷地内の駐車場で待機している人もいた。

渋滞緩和策として、山岳地帯が多いトリニダード島北部にトンネルを作る、現在は一般道一本しかないチャガラマス～POS間にについてパリア湾を埋め立てて新たな道路を作る、トリニダード島南部とPOS間にについてもパリア湾上に南北縦断道路を作るといった計画がこれまで浮上したようだが、いずれも環境面への影響を懸念する住民からの反対、資金不足等により頓挫している。公的機関の事務所をPOS以外の地域に移転させる動きもあるが、一部に留まっている。

筆者は、2020年にもTTを訪問する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延危機によりその予定はキャンセルとなった。ネットニュースを閲覧したり地元の友人に話を聞いたりする限りでは、新型コロナ危機対応を除くとPOSやTTに大きな変化はなさそうだ。それでも6年以上も暮らし、今でも繋がっている自分にとって第3の故郷のような場所なので、あの場所で見た景色、聞いた音楽、感じた空気や匂い、接した人々を恋しく思うことが多い。新型コロナ危機収束後に真っ先に訪れる場所になることは言うまでもない。

（すずき みか 亜細亞大学国際関係学部非常勤講師）



シャーロット・ストリートの一角にできた中華門
(撮影 Clayton Sawh)



『ベネズエラ 溶解する民主主義、破綻する経済』

坂口 安紀 中央公論新社（中公選書）
2021年1月 289頁 1,700円+税 ISBN978-4-12-110115-0

著者は、日本で現代ベネズエラの政治・経済研究の第一人者であるアジア経済研究所の主任調査研究員。長期にわたって二大政党制による民主主義と豊富な石油資源によって南米で最も豊かな国であったベネズエラ。1999年に選挙でウゴ・チャベスは大統領に就任し、キューバとの関係を緊密化、2002年4月の政変を乗り越え、国会の自派による全議席獲得、主要産業の国有化断行、潤沢な石油収入を使って支持者層と近隣国へのばらまきによって人気を得、権威主義体制を深めてきていたが、二期目に就任してまもなく2013年2月にガンで死亡した。マドゥーラ副大統領が昇任し、チャベスなきチャビスモを標榜し政策も継承したが、二代にわたって際限ない財政支出拡大によるインフレ、経済活動への国家介入拡大、経済破綻によって食料供給・医療制度も崩壊、治安は悪化の一途を辿り、400万人以上が国外に脱出した。

この惨状は、国際石油価格の下落、米国の経済制裁があったのは事実だが、著者はチャベス時代に採られた政策に起因しており、その政策に執着したマドゥーラによって拡大したと見て、悪化は石油下落、経済制裁以前からすでに始まっていたことを、チャベス政権誕生以降、現マドゥーラ政権に至るまでの政策を詳細に分析し、データを解説している。本書は、チャベスが政治的閉塞感と政治不信を生んだ二大政党制民主主義に対するものとして標榜したボリバル革命が幻想に終わり、マドゥーラ政権下では選挙はチャベス派が勝つ出来レースとなり、市民の参加型民主主義は政権を支持しない者は排除され、権威主義体制に堕した国内の政治・経済の破綻の道筋を明らかにし、終章で国際社会のなかでのチャビスモ外交、それを支えたキューバ、中国、ロシア、さらにトルコやイラン、北朝鮮の存在とそれぞれの思惑にも言及している。危機の原因是石油価格下落や米国の制裁が本格化する前のチャベス期にすでにあったことを、現代のベネズエラ情勢の基本となる経緯、政治・経済の仕組み、それから生じた起承転結を、主義主張から距離を置いて冷静な分析を行うことによって説得力をもって明らかにしている。

〔桜井 敏浩〕





『国際政治のなかの中南米史 実体験を通してリアリズムで読む』

渡邊利夫 彩流社

2021年2月 780頁 7,000円+税 ISBN978-4-7791-2712-0

この本は最近めっきり目にすることの少なくなったラテンアメリカ（中南米）の通史である。コロンブスの「発見」以来、中南米文化の土壤ができた植民地時代、アメリカ大陸の国家構造ができた独立期、各国が国造りに励んだ19世紀、米州がアメリカ合衆国の勢力圏となる20世紀、そして混沌化を増す冷戦の中南米の歴史について書いてある。

著者が1970年外務省に入省してスペインを皮切りに、米州ではワシントンDC、マイアミ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、コスタリカ、ペルー、ボリビア、ブラジルでの勤務経験を有し、2012年ボリビア大使を最後に退官した外務省OBであることから、公私にわたる生活体験を通して得た視点とリアリズムで歴史を解説したところに特色がある。これまでの中南米の視角から説明するのではなく、国際政治という大枠の中で中南米史を俯瞰的に見ている。またこの通史はコロンブスの「発見」から今日までの中南米史の大きな流れや、その時代を支配する政治経済思想にも気を配っている。現場の人間が陥りやすい見たり聞いたりしたことを頼りにし、短視的かつ独りよがりな解釈にならないように先行研究を渉猟し、テーマによっては史実を詳しく解説している。著者としてはこれまでの外務省での経験を総括する気持ちで書いたもので、これから中南米に係わる多くの若い人にテキストとして使ってもらいたいと願っている。

第一章 植民地時代の中南米 第六章 冷戦構造に組み込まれる米州

第二章 中南米諸国の独立 第七章 権威主義体制と人権問題

第三章 国際政治から眺めた独立 第八章 民政化と中米紛争の八〇年代

第四章 一九世紀、波乱の中南米政治 第九章 冷戦後の混沌とする中南米

第五章 米帝国主義と民衆の政治参加 終章 歴史と地理から見る中南米の姿

〔渡邊利夫—著者紹介〕



『ガリンペイロ GARIMPEIROS』

国分 拓 新潮社

2021年2月 336頁 1,700円+税 ISBN978-4-10-351962-1

アマゾン河の奥地で金を探す人たち、ガリンペイロの土地に入り密かに取材を試みた迫力あるノンフィクション。ガリンペイロの世界は、誰でも受け入れる、犯罪歴不問・身分証明不要、金鉱山の所有者は米と豆を支給し所有者70%、ガリンペイロ30%で取り分を分ける、他人の黄金を盗んだ者は死、この場所を誰にも、去った後でも決して明かしてはならないという厳しい掟があり、著者も場所、ルートも明らかにしていない。ならず者たちの一攫千金を夢見ての過酷な作業の日々、ともすれば博打、酒、女に逃げ込む者も多い荒んだ生活を克明に綴り、何人かのガリンペイロの過去や黄金を掘り当たたという者の自慢話を聞く。それらの中には「天国はここなんだ」というガリンペイロがいたが、逃亡者も受け入れ「犯した罪が赦されること」だからかなのか、ここが行き止まりなのか、その先があるのか、入ってしまった者は自身でも分からぬ、その答を知ろうともしない闇の世界である。

本書はNHKスペシャルのテレビ報道の「大アマゾン 最後の秘境」、第二集「ガリンペイロ 黄金を求める男たち」（2016年5月8日放送）の取材から生まれた書き下ろしで、著者はそれまでもブラジルのファベーラ（貧困者集住地域）やアマゾン先住民を取材してきたNHKディレクター。

〔桜井 敏浩〕



『メソアメリカ文明ゼミナール』

伊藤 伸幸監修 嘉幡 茂・村上 達也編 勉誠出版
2021年1月 511頁 5,000円+税 ISBN978-4-5852-2296-5

メキシコから中米エルサルバドル、ニカラグアに至るまで広がったメソアメリカの古代文明については、これまでの解説書は著者の専門分野・地域は詳しく解説しても、その他の地域は大略しか記述していなかったのに対して、本書は9名の研究者が専門的かつ基礎的な知識ばかりでなく現在の考古学界の動向に至るまで網羅した総合的な概説書になっており、メソアメリカ古代文明に関心をもつ読者にとって大いに有用な文献である。

「第1部 古代メソアメリカ文明の出現背景」は氷期に遡る最初のアメリカ人の出現とその拡散、狩猟採集社会から定住社会への移行と古代メソアメリカ文明とは何かを、「第2部 古代メソアメリカの歴史」はメキシコ湾岸、中央高原文化（テオティワカンからトルテカ、アステカ）とマヤ文化、そして南東部太平洋側文化（カミナルフユ、ホヤ・デ・セレン等）、オアハカ（サポテカとミシユテカ）、メキシコ西部と北西部、中央アメリカ文化を、「第3部 メソアメリカ考古学と隣接科学」では形質人類学、民族学・文化人類学、歴史学、碑文学、絵文書学からさらに保存修復科学、博物館学とパブリック考古学、考古科学、動植物学までを、37ものコラムによる平易な解説とともに詳述している。

執筆の監修はメソアメリカ考古学が専門の伊藤伸幸名古屋大学助教。編者は長くメキシコ国立人類学歴史学研究所に勤務した嘉幡茂京都外国语大学嘱託研究員と村上達也テュレーン大学（米国）准教授であり、その他6人の米国、日本、メキシコの大学で研究を続けている日本人研究者が分担、執筆している。

〔桜井 敏浩〕



『九夜』

ベルナルド・カルヴァーリョ 宮入亮訳 水声社
2020年12月 261頁 3,000円+税 ISBN978-4-8010-0543-3

米国人の若き人類学者プエル・クレインが、ヴァルガス大統領の独裁「新国家体制」下であった1939年8月に、フィールド調査に赴いたアマゾン河支流シングー川近くクラホ一族の集落で、実に不可解な形で自ら命を絶った。その80年後に「私」はアマゾンでドイツ人人類学者が原因不明の死を遂げたとの記事をきっかけにクレインの死について究明すべく取材するというのが筋である。米国の文化人類学者で太平洋戦争中の日本研究論『菊と刀』の著者であるルース・ベネディクトの弟子であったとされ、先住民にはカントウヨンと呼ばれていたクレインに会ったことのある老人に会って話を聞いた「私」は、公式の報告との食い違いがあったことを知るが、クレイン死の原因は結局はっきり理解出来るものではなかった。

著者は「事実、経験、実在の人物に基づいているが、フィクション」と述べているが、人類学者が贈り物に持ちこんだ物で「文明」を教えたことで、質素で禁欲的とは限らないインディオが物資を「文明」に求めるようになったが、「文明」が「未開」にとって魅力あるものとしては映らなかった一面もあった。「未開」を「文明」の水準に引き上げるという当時のブラジルの考えは、現在も「未開」と「文明」という区切られた領域の間の問題として継続しているという、訳者あとがきでの指摘はうなづける。

著者は1960年リオデジャネイロ生まれの作家。本書は、東京外国语大学武田千香教授編纂の「ブラジル現代文学コレクション」の6冊目。

〔桜井 敏浩〕



『テキーラの歴史 「食」の図書館』

イアン・ウィリアムズ 伊藤はるみ訳 原書房
2019年6月 185頁 2,200円+税 ISBN978-4-562-05653-8

竜舌蘭の一品種アガベの球茎の澱粉を原料とするメキシコの蒸留酒メスカルの一種のテキーラは、メキシコの国内法と国際条約により製造地はハリスコ州等に限定され、ブランドイメージを維持するための厳しい規格が定められている。アガベは紀元前9000年前から主食の一つとされてきたが、現在メスカルの原料としての栽培では、収穫前に剪定され養分を球茎に集中させ収穫される。アガベの樹液を発酵させたブルケはオルメカ、マヤ、アステカの神々と結びつける酒であったと伝わっているが、これがいつから蒸留酒に作り変えられたのかまだ定かでない。現在アガベから作られたメスカルの一種テキーラはメキシコ政府、業界団体など国内外で保護され、一部は高級品としてブランド化された。

本書は原料の「奇跡の植物、アガベ」の収穫、加工、メキシコにおける蒸留酒の歴史、グアダラハラから北へ数時間のテキーラ山近くでテキーラのふるさととされる町、アガベの栽培、収穫から加熱、破碎を経て蒸留、それを長く熟成する過程などを説明し、テキーラ業界の名門とその変容、メスカルの歴史と近年の高級化の動き、その他のアガベ・スピリットについても紹介し、最後にメキシカン・スピリットが古くからの市場である米欧日よりも成長著しい中国、インドといったアジア新興市場を開拓しようと努めているが、そこではテキーラの伝統的製法が中国のメタノール許容基準と合わないとか原産地呼称が認められていないといった問題点をクリアしなければならない。しかしながら食糧危機が叫ばれている中で穀物に依らず旺盛な繁殖力をもつアガベ原料テキーラに今後世界の注目度を高まっていくだろうと結んでいる。巻末にテキーラを使ったカクテルや料理のレシピ集、アガベ、ブルケ等の専門用語、テキーラの定義と分類、種類、ブランドの説明が付いており、メキシコの国民酒を理解する入門書となっている。〔桜井 敏浩〕



『チーズづくりの民族誌 一ペルー山村の暮らしと市場をつなぐ「計算」と「配慮」』

古川 勇気 大学教育出版
2020年11月 249頁 4,400円+税 ISBN978-4-86692-103-7

アンデス地域ではリヤマやアルパカが家畜として利用されてきたが、搾乳し乳を利用する文化はなかった。しかしスペイン人が持ち込んだ牛や山羊の乳利用や乳製品が作られるようになり、農民の中でも酪農業が地域に根付いた生業とする者が出始めた。アンデス高地のペルー北部カハマルカ県では、生乳の輸送コストや保存を考慮し、近年チーズ生産が増加している。著者は東大大学院博士課程で文化人類学を専攻した少壮研究者で、フィールド調査によって、アンデスの山村を経済人類学の観点から、カハマルカ県酪農業とチーズ流通網、チーズ生産者の食生活、農民との交換活動、社会関係、農村内における市場経済の影響、村内での利益追求と協調意識などを調査し、分析することによって社会と市場の重なりを探求し、具体的な酪農農民の経験を聴取し、チーズ生産者の経済戦略を明らかにしようとしたものである。

本書は著者の『ペルー山村のチーズ生産者—暮らしの中の経済戦略』として出版された（風響社 2015年）のほか既発表論文、東大に提出した博士学位論を大幅に加筆・修正したもの。

〔桜井 敏浩〕

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、本『ラテンアメリカ時報』の発行などを通して、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。

新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン「新着情報」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中断していた講演会・セミナーは、10月以降オンラインで再開、2021年3月末までの半年間で計12回開催することができました。さらに恒例のInter American Dialogueとの共催セミナーも、2020年度はCEBRI（ブラジル国際関係センター）も加わった3者共催オンライン・イベントとして開催、3回の非公開ラウンドテーブルに引き続き、3月23日には昨年11月の日米伯協議（JUSBE）立ち上げに携わった3か国の政策担当者の方々を招いて「変貌する国際政治環境における日米ブラジル3国間協力の展望」と題した公開セミナーを開催、日米、ほかラテンアメリカ諸国から300人超の方々に視聴頂き、活発な議論の場となりました。詳しくは本号掲載の報告をご覧下さい。講演会・セミナーについては今後もスケジュールが決まり次第ホームページや「新着情報」でご案内を差し上げます。

並行してホームページの充実にも力を入れており、「有識者インタビュー」では、本季刊誌でもおなじみの駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューは日本語版のみならず、原語版も掲載を始めました。また、ラテンアメリカの著名人へのインタビューも開始、要約は日本語、本文全文はインタビュー時使用した言語でタイムリーな生の声を直接お届けするなど工夫しております。既に5本の記事を掲載済みです。「投稿欄」のエッセイ・レポートは2020年度にそれぞれ51本、27本の投稿がありますので、是非ご覧下さい。なおホームページの投稿欄に投稿要領をご案内しています。

なお、ラテンアメリカ協会のホームページには、「ラテンアメリカ新型コロナウイルス 感染状況」を特掲して各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かれる形で日々更新しています。各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐中南米日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

ラテンアメリカ・カリブ研究所

当協会は、毎年度作成する事業計画の中で、重点施策として「シンクタンク機能の強化」を謳たってきました。協会の前身である外務省管轄下の特例民法法人「ラテン・アメリカ協会」の時代には、若干名ですが研究員を擁し、主務官庁からの補助金や随意契約によって、「ラテン・アメリカ辞典」をはじめ、各国の政治・経済・産業・社会等を調査研究した報告書を多数出版していました。日本のラテンアメリカ理解に資し、『ラテン・アメリカの累積債務問題と日本の対応』などが思い出されるところです。

民営化により8年前に一般社団法人に衣替えし、協会名も中ポツ（・）を外し「ラテンアメリカ協会」に変えました。資金的に厳しくなる中で、バーチャルですが「ラテンアメリカ・カリブ研究所」を設け、研究所レポートの公刊、官民学による研究会「大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」を運営、本号で取り上げた日米ブラジル3か国連携のセミナー等を通じて、IAD（インターナショナル・ダイアローグ）やCEBRI（ブラジル国際関係センター）、COMEXI（メキシコ国際問題協議会）などとの関係を構築してきました。近刊の研究レポートは、桑山幹夫シニア研究員による「バイデン新政権下の米国およびラテンアメリカと日本との通商関係におけるRCEPの締結の重要性について」です。お読みください。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円/年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政治経済・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、生活スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮り、掲載号が決まれば発行日の1か月前まで。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。申し訳ないのですが原稿料は原則としてお払い出来ません。

『ラテンアメリカ時報』作成のために、原稿の整理や校閲、校正などに参加して下さる方を求めていいます。

ラテンアメリカに関心のある方で、このような専門誌の編集に興味がある方を探しています。年4回の発行日の前月中旬から約1か月間、すべてメールのやり取りなので在宅で出来ます。始めはボランティアで、どこまで作業していただか、待遇は追々相談して決めましょう。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2021年夏号（2021年7月25日発行予定）は久方ぶりに国別特集で「パラグアイ」を取り上げます。南米の内陸国で農業国、日系の移民・企業が社会で大きな貢献を果たし、持続する経済成長と安定した為替レートは高く評価されています。ここで取り上げるのは近年の著しい変貌を紹介するためです。主要産業の農業も近代化が進み、豊富な労働力が魅力となって工場進出も増加、生産・輸送面でも改善が見られます。メルコスール（南米南部共同市場）の一角として南米二大国の間にあっても独自の外交でも存在感を示し、いまや自国製の小型人工衛星打ち上げまでに至っている、これまでの固定観念から大きく変わりつつあるパラグアイの今の姿をいろいろな切り口で紹介します。

「駐日大使インタビュー」は、ラテンアメリカ・カリブ地域からの駐日大使に、その国の最新の情勢と日

本との関係、新型コロナウイルスとの対応状況などについて伺います。

「ラテンアメリカ時事解説」では、IDB（米州開発銀行）総裁交替から米国のバイデン新政権とラテンアメリカ各国の関係の方向、エクアドル、ボリビアで続いた大統領交替後の政治・経済情勢の動向、米国とカリコムとの関係などを解説します。

「33か国リレー通信」は、現地に居住する方から見たレポートで、今回はグアテマラからです。「ラテンアメリカ隨想」は識者によるエッセイ風ですが、今回は特集に合わせて在パラグアイ日本国大使が任国への思いを綴ります。「ラテンアメリカ都市物語」は筆者の独自の視点で都市の姿を描く連載です。今回は日本で知る人が少ない南米北部ガイアナの首都ジョージタウンを取り上げます。

一般社団法人 ラテンアメリカ協会 活動と入会のご案内

事業内容

入会のご案内

『ラテンアメリカ時報』の発行（年4回発行）

ラテンアメリカをめぐる最新の話題と課題をいち早く捉え、分析することで、日本におけるラテンアメリカに関する最も充実した定期刊行物。

ウェブサイトでの情報提供

ホームページは、わが国随一のラテンアメリカに関する総合サイトとして、各国概況、ニュース、記事、イベント情報、新刊案内、リンクなどから成る最も充実したトップサイト。

会員専用ページでは最新の評論（マイアミ・ヘラルドの「オッペンハイマー・レポート」などを毎週更新）、関連ニュース速報、『ラテンアメリカ時報』既掲載記事ほかがダウンロード可能。さらに充実中。

講演会・ワークショップの開催

国内、ラテンアメリカ諸国の関係者を招き、講演会、セミナー、ワークショップを開催するとともに、各種調査、研究活動を行っています。

会員の特典

- 『ラテンアメリカ時報』の無料配布
- 協会サイト全ページへのフリー・アクセスとダウンロード
- 協会主催・共催セミナー、シンポジウムへの優先ご案内
- メールでのラテンアメリカ・ニュースレターの配信

入会方法

協会サイトからお申し込み頂くか、事務局へメール info@latin-america.jp もしくは 03-6205-4262 へFAXでご連絡下さい。

年会費（4月～翌年3月分）

法人会員	70,000円（1口以上）
個人会員	10,000円
在外会員	5,000円
国別団体会員	10,000円（1口以上）
賛助会員	
駐日大使館等	10,000円（1口以上）
学生	5,000円

（注）「駐日大使館等」には、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

※法人会員は同一ドメイン名の複数の方が、サイトへフリーアクセスできます。
※在外会員への会報は、サイトでの閲覧となります。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1434 号 2021 年春号

2021 年 4 月 25 日発行

年 4 回（1,4,7,10 月）発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩